

# 令 7 一 単 錦町東住宅集会所新築工事

図 面 番 号	図 面 名 称	縮 尺	図 面 番 号	図 面 名 称	縮 尺	図 面 番 号	図 面 名 称	縮 尺
A-01	建築改修工事特記仕様書 1	N・S	S-01	構造設計特記仕様書 その1	N・S	E-01	電気設備工事特記仕様書	N・S
A-02	建築改修工事特記仕様書 2	N・S	S-02	構造設計特記仕様書 その2	N・S	E-02	照明器具姿図・分電盤結線図・負荷表	N・S
A-03	建築改修工事特記仕様書 3	N・S	S-03	木造特記仕様書	N・S	E-03	配置図・集会所電気設備図	1/50、100
A-04	建築改修工事特記仕様書 4	N・S	S-04	木造標準図（1）	N・S			
A-05	建築改修工事特記仕様書 5	N・S	S-05	木造標準図（2）	N・S			
A-06	建築改修工事特記仕様書 6	N・S	S-06	木造標準図（3）	N・S			
A-07	建築改修工事特記仕様書 7	N・S	S-07	木造標準図（4）	N・S			
A-08	建築改修工事特記仕様書 8	N・S	S-08	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（1）	N・S			
A-09	建築改修工事特記仕様書 9	N・S	S-09	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（2）	N・S			
A-10	建築改修工事特記仕様書 10	N・S	S-10	鉄筋コンクリート構造配筋標準図（3）	N・S			
A-11	案内図、全体配置図	1/400	S-11	鉄骨構造標準図（1）	N・S	M-01	機械設備工事特記仕様書	N・S
A-12	建物概要、仕上表	N・S	S-12	鉄骨構造標準図（2）	N・S	M-02	案内図・給排水衛生設備 既設配管図	1/400
A-13	面積算定図、法チェック、平均地盤面算定図	1/100	S-13	J F デッキ仕様書（参考図）	N・S	M-03	給排水設備器具表・平面図	1/100、50
A-14	計画配置図、平面図	1/100	S-14	人工地盤伏図・軸組図	1/100	M-04	冷暖房設備器器表・平面図	1/50
A-15	立面図、断面図	1/100	S-15	上屋伏図	1/50			
A-16	断面詳細図	1/30	S-16	上屋軸組図	1/50			
A-17	平面詳細図、屋根伏図、天井伏図	1/50	S-17	擁壁・鉄骨詳細図	1/30			
A-18	展開図、部分詳細図、建具表	1/5、50						
A-19	外構図	1/100						
A-20	外構詳細図	1/100						
A-21	仮設計画図（参考図）	1/50、100、500						
A-22	日影図（1）	1/400						
A-23	日影図（2）	N・S						
A-24	既存住戸棟平均地盤面算定図	1/400						
A-25	既存駐輪場・物置・ゴミ置場棟平均地盤面算定図	1/300						

訂正

年 月 日

件 名

令 7 一 単 錦町東住宅集会所新築工事

図 名

表紙・図面リスト

日付

' 24. 10.



トシボー  
有限会社 アトリエ利房  
一級建築士事務所

宮城県知事登録  
第23210203号

一級建築士 登録第234587号  
佐藤 利春

設計

縮尺

担当

Nb

Scale

作図

図面番号

A-00

[illegible]

4

地業工事

④ 場所打ちコンクリート杭地業

(4.5.1)

工法  
・アースドリル工法(安定液 ※使用する ・使用しない)  
・リバーシ工法  
・オールケーシング工法(孔内の水張り ・行う ・行わない)  
併用する工法  
・場所打ち鋼管コンクリート杭工法  
鋼管巻き材料  
・SKK400 ・SKK490 ・  
・拡底杭工法(安定液 ・使用する ・使用しない)  
寸法等  
・図示による ・  
孔径測定  
・行う (4.5.5)  
測定方法、測定箇所は図示による  
・行わない  
材料その他 (4.5.4)  
帯筋 ・図示による  
鉄筋の最小かぶり厚さ ・図示による  
セメントの種類  
※高炉セメントB種 ・  
コンクリートの種類  
・A種 ・B種 ・評定等の評価内容による  
スランプ  
・18cm ・21cm  
コンクリートの設計基準強度 ( ) N/mm2  
構造体強度補正值(S)  
・3N/mm2 ・評定等の評価内容による ・  
⑤ 砂利地業 (4.6.2~3)  
材料  
砂利 ※再生クラッシャーラン ・  
範囲  
・基礎下、基礎梁下、土間スラブ下、土間コンクリート下  
・図示による  
厚さ  
※60mm ・  
⑥ 捨コンクリート地業  
範囲  
・基礎下、基礎梁下、土間スラブ下 ・図示による  
厚さ  
※50mm ・  
設計基準強度  
※18N/mm2 ・  
スランプ  
※15cm又は18cm ・  
⑦ 床下防湿層 (4.6.2) (4.6.5)  
材料  
※ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上 ・  
範囲  
・建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下(ピット下を除く)  
⑧ 地盤改良工法  
種類及び施工方法等  
・図示による ・  
⑨ 置換コンクリート地業  
(ラップルコンクリート地業)  
形状等  
・図示による ・  
支持地盤  
・図示による ・

① 鉄筋

(5.2.1)

鉄筋の種類等 (5.2.1)  

種類の記号	呼び径(mm)	備考
※SD295	D10~D16	
※SD345	D19~D25	

  
鉄線の形状等 (5.2.2)  

種類	種類の記号	形状、網目寸法、径(mm)	使用部位
・溶接金網			
・鉄筋格子			

  
鉄筋の継手 (5.3.4)  

種類	種類の記号	継手の方法	呼び径(mm)
柱、梁の主筋		※ガス圧接 ・機械式継手 ・溶接継手 ・重ね継手	※D19以上
耐力壁の鉄筋		※重ね継手 ・	※D16以下
その他の鉄筋( )		・重ね継手 ・	

  
主筋及び耐力壁の重ね継手の長さ  
※図示による  
継手位置  
※図示による  
耐力壁の重ね継手の長さ  
※図示による  
④ 鉄筋の定着 (5.3.4)  
鉄筋の定着長さ  
・図示による ・  
⑤ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網含む) (5.3.5)  
最小かぶり厚さ  
※図示による ・  
軽量コンクリートを適用する場合  
・有り(※図示による) 適用箇所( )  
耐久性上不利な箇所がある場合(塩害等を受けるおそれのある部分等)  
・有り(※図示による) 適用箇所( )

② 特殊な鉄筋継手

(5.5.1~5.5)

・機械式継手  
適用箇所  
※図示による ・  
性能(HI2建告第1463号に適合するもの)  
・A級 ・  
機械式継手の種類( )  
鉄筋相互のあき  
※図示による ・  
施工完了後の試験  
※図示による ・  
・溶接継手 (5.6.1~6.5)  
適用箇所  
※図示による ・  
性能(HI2建告第1463号に適合するもの)  
・A級 ・  
機械式継手の種類( )  
鉄筋相互のあき  
※図示による ・  
施工完了後の試験  
※図示による ・  
各部の配筋は、図示による。図示がなければ、標準仕様書 末尾 (5.3.7)  
資料の「各部配筋 参考図」による。  
⑦ 各部配筋  
⑧ 柱の帯筋 (参考図 図2.2)  
※H形 ・W-I形 ・SP形  
・A形 ※B形 (参考図 表4.3~4.4)  
補強形式 ※H3形以上 ・M型 ・MH型 (参考図 表7.1~7.3)  
⑨ 耐震壁を除く壁の開口部補強  
⑩ はり貫通孔の補強  
外観試験 (5.4.10)  
※行う(全数)  
抜取試験  
※超音波探傷試験 ・引張試験

① コンクリートの種類

(6.2.1)(表6.2.1)

② 設計基準強度 (6.2.2)  

F <sub>c</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	適用箇所
・24	
○21	基礎、地中梁、床版、擁壁、土間コン

  
構造体強度補正值 ※標準仕様書表6.3.2による  
軽量コンクリート  

F <sub>c</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	適用箇所

  
構造体強度補正值 ※標準仕様書表6.3.2による  
基礎、基礎梁、土間スラブ ※15cm ○18cm (6.2.4)(表6.2.2)  
柱、梁、スラブ、壁 ※18cm  
(6.3.1)  

セメントの種類	適用箇所
※普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又はライオンセメントA種	建物躯体(下記以外)
・高炉セメントB種	基礎、地中梁
・ライオンセメントB種	基礎、地中梁

  
アルカリシリカ反応性による区分 (6.3.1)  
○A ・B  
⑤ 骨材 (6.10.1)(表6.10.1)  
種類  
・1種 ・2種  
⑥ 軽量コンクリート (6.14.1)  
適用箇所  
・標準仕様書6.14.1(4)による箇所  
・標準仕様書6.14.1(4)以外の箇所  
・図示による ・  
設計基準強度  
※18N/mm<sup>2</sup> ・  
スランプ  
※15cm又は18cm ・  
⑧ 打継ぎの位置、ひび割れ誘発目地、打継目地 (6.6.4)(6.8.1)(9.7.3)  
打継ぎの位置  
※標準仕様書6.6.4(1)による ・図示による  
目地寸法  
※標準仕様書9.7.3(1)(ア)による ・図示による  
ひび割れ誘発目地の位置・形状・寸法  
・図示による  
⑨ 打増し厚さ(打放し仕上げ部) (6.8.1)  
・打放し仕上げの打増し厚さ(外部に面する部分に限る)  
・20mm ・  
・打放し仕上げの打増し厚さ(内部に面する部分に限る)  
・10mm ・20mm  
⑩ 型枠 (6.8.2)  
せき板の材料及び厚さ  
○合板(※12mm ・)  
・断熱材を兼用した型枠材  
使用箇所 ※図示による ・  
・MCR工法用シート  
適用箇所 ※図示による ・  
打増し厚さ ・20mm ・  
打増し範囲 ※図示による ・  
スリーブの材質・規格等  
・図示による ・

① 鉄骨の製作工場

7 鉄骨工事

※指定性能評価機関の性能評価を受けて、国土交通大臣の認定を受けた下記のグレード以上の工場  
・S ・H ・M ・R ○J  
・本物件と同等規模構造の施工実績を有し、監督職員の承諾する工場  
※施工監理技術者(※配置する ・配置しない) (7.1.4)  

種類の記号	適用箇所	規格
SS400	※図示による( )	※JISによる ・
B CR295	※図示による( )	※JISによる ・
S N490C	※図示による( )	※JISによる ・

  
③ 高力ボルト (7.2.2)  
高力ボルトの種類 (7.2.2)  
※トルシア形高力ボルト  
・JIS形高力ボルト  
・  
ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 (7.3.2)  
・図示による ・  
すべり試験の実施 (7.4.2)  
・行う(試験方法等 ・図示による) ※行わない  
④ 普通ボルト (7.2.3)  
ボルト及びナットの材料 (7.2.3)  
・標準仕様書 表7.2.3による ・  
座金  
・標準仕様書7.2.3(4)による ・  
ボルトの径  
・図示による ・  
ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 (7.3.2)  
・図示による ・  
⑤ 溶融亜鉛めっき高力ボルト (7.2.3)  
溶融亜鉛めっき高力ボルトの径 (7.2.3)  
○図示による ・  
ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 (7.3.2)  
○図示による ・  
摩擦面の処理方法 (7.4.2)  
○プラスト処理(表面粗度50μmRz以上)  
・  
・  
すべり試験の実施  
・行う(試験方法等 ・図示による) ※行わない  
⑥ アンカーボルト (7.2.4)  
構造用アンカーボルト (7.2.4)  
種類  
・ABR400 ・ABR490 ○SNR400B  
建方用アンカーボルト  
種類  
・SS400 ・  
アンカーボルト及びナットのねじの公差域クラス及び仕上げる程度  
・標準仕様書 表7.2.3による ・  
ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等 (7.3.2)  
・図示による ・  
⑦ 溶接材料 (7.2.5)  
溶接材料  
○標準仕様書7.2.5(1)(2)による  
⑧ ターンバックル (7.2.6)  
種類 (7.2.6)  
建築用ターンバックルボルト  
※羽子板ボルト  
・  
建築用ターンバックル胴  
※割付式 ・  
材質、形状及び寸法 (7.2.7)(7.7.8)  

適用箇所	材質・形状・寸法	備考
・デッキプレート		
単独の構法		
・デッキプレートとコンクリートとの合成スラブとする構法		
・		

  
開口部補強要領(補強筋の定着長さ等を含む)  
・図示による ・  
鉄骨部材への溶接方法  
・図示による ・  
耐火認定  
・あり 耐火時間 ・図示による ・  
・なし  
⑩ スタッッド (7.2.8)  

種類	呼び名	呼び長さ(mm)	適用箇所
・16			
・19			
・22			

  
⑪ 柱底部モルタル (7.2.9)  
無収縮モルタルとする場合の材料、調合等 (7.2.9)  
※標準仕様書7.2.9(2)(ア)から(エ)による ・  
⑫ 仮組 (7.3.10)  
仮組を行う範囲  
※図示による ・  
⑬ 溶接技能者の技量付加試験 (7.6.3)  
試験的要領  
・図示による ・  
⑭ 溶接接合 (7.6.4)(7.6.7)  
開先の形状 ※図示による ・  
鋼製エンドタブを切断する部分  
切断する箇所 ○図示による ・  
切断範囲  
・  
スカラップの形状 ※図示による ・

⑮ 溶接部の試験

(7.6.12)

溶

[illegible]







15 左 官 工 事	7. マスチック 塗材塗り	・軽量骨材仕上塗材 種類 (呼び名) 防火材料 ・吹付用軽量塗材 ・こて塗用軽量塗材	(15. 7. 2)	④. アルミニウム 製建具	性能値等 (16. 2. 2、4、5) (表14. 2. 1) (表16. 2. 1、2) 耐風圧性の等級 (S-3) (建具符号・建具表による) 気密性の等級 (A-3) (建具符号・建具表による) 水密性の等級 (W-3) (建具符号・建具表による) 外部に面する建具の種類 ・A種 (建具符号・建具表による) ・B種 (建具符号・建具表による) ・C種 (建具符号・建具表による) ・D種 (建具符号・建具表による) ・E種 (建具符号・建具表による) 枠の見込み寸法 (※建具表による) 防音ドア・防音サッシ 遮音性の等級 (建具符号・建具表による) 断熱ドア・断熱サッシ 断熱性の等級 (建具符号・建具表による)	8. 鋼製軽量建具	性能値等 (16. 2. 2) (16. 5. 2~4) (16. 5. 6) (表16. 5. 1) 簡易気密型ドアセット ※適用する (建具符号・建具表による) ・適用しない 防音ドア・防音サッシ 遮音性の等級 (建具符号・建具表による) 断熱ドア・断熱サッシ 断熱性の等級 (建具符号・建具表による)	①. 建具用金物	表面板の厚さ ※表16. 7. 6による 引戸の召合せかまちのいんろう付きの適用 ○適用しない ・適用する ・かまち戸 かまち樹種 鏡板樹種 見込み寸法 ※36mm ・建具表による ・ふすま 張りの種別 (Ⅰ型 Ⅱ型) 上張り (押入等の裏側以外) ・鳥の子 ※新鳥の子又はビニル紙程度 縁仕上げ ・塗り縁 ・生地縁 (素地) ・生地縁 (ウレタンクリヤー塗装) 見込み寸法 ※19. 5mm ・建具表による ・戸ぶすま 表面板の仕上 ・建具表による 見込み寸法 ※30mm ・建具表による ・紙張り障子 見込み寸法 ※30mm ・建具表による					
	8. ロックウール 吹付け	ロックウールのホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・ 接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ 仕上げ吹付け厚さ ※図示による ・25mm ・ 9. しっくい塗り	(15. 12. 2、3)		(15. 10. 2~4)		材料 ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL 形状及び仕上げ 鋼板類の厚さ ※標準仕様書表16. 4. 2による ・使用箇所 標準型鋼製建具の形式及び寸法 ※建具表による		材料 鋼板 ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被覆鋼板 ・カラー鋼板 ・ステンレス鋼板 ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ・ 召合わせ、縦小口包み板の性質 ※鋼板 ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL 形状及び仕上げ 鋼板類の厚さ (mm) ※標準仕様書表16. 5. 1による ・ 使用箇所 標準型鋼製軽量建具の形式及び寸法 ※建具表による	性能値等 (16. 2. 2) (16. 4. 2) (16. 6. 2~5) 簡易気密型ドアセット ※適用する (建具符号・建具表による) ・適用しない 外部に面する建具の耐風圧性 耐風圧性の等級 (建具符号・建具表による) 防音ドア・防音サッシ 遮音性の等級 (建具符号・建具表による) 断熱ドア・断熱サッシ 断熱性の等級 (建具符号・建具表による) 耐震性能 建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による。 材料 ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ・ ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL 形状及び仕上げ 表面仕上げ ※HL ・鏡面仕上げ 工法 ステンレス鋼板の曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ (b角 (切込み後の残り板厚0. 75mm、裏板補強有り)) ・角出し曲げ (c角 (切込み後の残り板厚1. 0mm))	⑩. 木製建具	建具材の加工、組立時の含水率 (16. 7. 2~4) ※A種 ・ 建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量 ※F☆☆☆☆ ・ ○フラッシュ戸 表面材のホルムアルデヒド放散量等 ※標準仕様書16. 7. 2(2) (4) (a)による 表面材の合板の種類	⑫. 鍵	金物の種類及び見え掛り部の材質等 (16. 8. 2、3) (表16. 8. 1~5) ※標準仕様書表16. 8. 1により適用は建具表による ・ 金属製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ ※標準仕様書表16. 8. 2による ・建具表による 樹脂製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ ※標準仕様書表16. 8. 3による ・建具表による 木製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ ※標準仕様書表16. 8. 4による ・建具表による 木製建具に使用する戸車及びレール ※標準仕様書表16. 8. 5による ・建具表による 握り玉及びレバーハンドル、押板類、クレセントの取付け位置 ○建具表による ・ マスターキー (16. 8. 4) ・製作する ○製作しない 鍵の製作本数 ※各室3本1組 (室名札付き) ・ 鍵箱 ※有り ○無し 13. 自動ドア開閉 装置 (16. 9. 2、3)
9. こまい壁塗り	のり ・土壁用ののり ※つのまた ・ふのり ・ぎんなんそう ・粉末海藻 ・ ・砂壁用ののり ※ふのり ・つのまた ・こんにゃくのり ・にかわ ・合成高分子系混和剤 ・ 色土 ・土物仕上に用いる色土の種類 ・ 大津仕上に用いる色土の種類 色砂の種類 ・天然砂と岩石の碎砂 ・人工的に着色・製造したもの 下塗りの調合 ※標準仕様書表15. 11. 2 ・ 塗厚 ※標準仕様書表15. 11. 8による ・建築基準法に基づく耐力壁の指定がある場合 ・ こまい壁の工程 ※A種 ・B種 こまい壁塗りの上塗りとする土物仕上の工法の種類 ・土物仕上げ工法 ・水ごね土物1工法 ・水ごね土物2工法 ・のりさし土物工法 ・のりごね土物工法 ・砂壁仕上げ工法 ・切返し仕上げ工法 こまい壁塗りの上塗りとする大津仕上げの工法の種類 ・普通大津仕上げ工法 ・大津みがき仕上げ工法 ちりじゃくり ・図示による	(15. 11. 2~5、7、8)	(15. 11. 2~5、7、8)	⑤. 網戸等 (16. 2. 3)	種類 材質 線径 網目 ○防虫網 ※合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ステンレス (SUS316) 製 ・防鳥網 ステンレス (SUS304) 線材 1. 5mm 網目寸法15mm	6. 樹脂製建具	性能値等 (16. 2. 5) (16. 3. 2~5) (表16. 3. 1~3) 耐風圧性の等級 気密性の等級 水密性の等級 外部に面する建具の種類 ・A種 (建具符号・建具表による) ・B種 (建具符号・建具表による) ・C種 (建具符号・建具表による) ・D種 (建具符号・建具表による) ・E種 (建具符号・建具表による) 防音ドア・防音サッシ 遮音性の等級 (T-1 T-2) (建具符号・建具表による) 断熱ドア・断熱サッシ 断熱性の等級 (H-4 H-5 H-6 H-7 H-8) (建具符号・建具表による) 外部に面する建具の日射熱取得性の等級 枠の見込み寸法 ※建具表による 材料 ガラス ※複層ガラス (組合せは建具表による) ・ ステンレス製のくつずりの仕上げ ※HL 形状及び仕上げ 表面色 ・標準色 ・特注色 工法 水切り板、ぜん板 ※図示による 木下地の場合の内付け建具 ・適用しない ・適用する	7. 鋼製建具	性能値等 (16. 2. 2) (16. 4. 2~4) (16. 4. 6) (表16. 4. 2)	①. 防火戸 ※建具表による (16. 1. 3) ・ ②. 見本の製作等 建具見本の製作 ・行う (建具符号：) ※行わない ・ 建具見本製作の目的等 特殊な建具の仮組 ・行う (建具符号：) ※行わない ・ ③. 防犯建物部品 ・適用する (・建具表による) ※適用しない	(16. 1. 4)	(16. 1. 6)	⑬. 自閉式上吊り 引戸装置 (16. 10. 3) (表16. 10. 1)	性能値等 ※標準仕様書表16. 10. 1 ・以下による ・手動開き力 ・手動閉じ力 ・閉じ速度の調整 ・制動区間 ・開閉繰返し ・耐衝撃性
訂正	年 月 日					件 名 令 7 - 単 錦町東住宅集会所新築工事	図 名 特記仕様書(6)	日付 ' 24. 10.						
						トシ ポー A 7 有限会社 アトリエ利房 一級建築士事務所	縮尺 Nb Scal e 設計 担当 作図 図面番号	A-06						
						宮城県知事登録 一級建築士 登録第234587号 第23210203号 佐藤 利春								

16 建具工事	15. 重量シャッター	シャッターの種類 ・管理用シャッター ・外壁用防火シャッター ・屋内用防火シャッター ・防煙シャッター 外壁開口部に設ける重量シャッターの耐風圧強度（ ）pa 開閉方式の種類 ※電動式（手動併用） ・手動式 安全装置 電動式シャッターの急降下制動装置、急降下停止装置（設置箇所 ・建具表による ） 電動式シャッターの障害物感知装置（設置箇所 ・建具表による ） 屋内用防火シャッター若しくは防煙シャッターの危害防止装置（設置箇所 ・建具表による ） 管理用シャッターのシャッターケース ※設ける ・設けない スラット及びシャッターケース用鋼板 鋼板の種類 ※JIS G 3302（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯） ・JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板鋼帯） めっきの付着量 ※Z12又はF12  ガイドレール、まぐさ、雨掛りに用いる座板及び座板のカバー、雨掛りに用いるスイッチボックス類のふたの材質 ステンレス鋼板 ※SUS304、SUS430J1L、又はSUS443J1 ・	19. ガラス ブロック積み	○複層ガラス 材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに複層ガラスの厚さ ※建具表による ・ 断熱性による区分 ○T1 ・T2 ・T3 ・T4 ・T5 ・T6 日射取得性及び日射遮蔽性による区分 ○G ・S 乾燥気体の種類 ○空気 ・アルゴン  ・熱線反射ガラス 材料板ガラスの種類及び厚さによる種類 ※建具表による ・ 日射熱遮へい性による区分 ・1種 ・2種 ・3種 耐久性による区分（日射熱遮蔽性による区分が2種の場合） ・A類 ・B類  ・倍強度ガラス 材料板ガラスの種類及び厚さによる種類 ※建具表による ・  ガラスの留め材及び溝の大きさ（16.14.2）(9.7) <table><tr><th>建具の種類</th><th>ガラス留め材の種別</th><th>ガラス溝の大きさ(mm)</th></tr><tr><td rowspan="2">アルミニウム製</td><td>※シーリング材 ・グレイジングチャンネル ・</td><td>※建具製造所の仕様による ・図示による ・</td></tr><tr><td>※シーリング材 ・</td><td>※建具製造所の仕様による ・図示による ・</td></tr><tr><td rowspan="2">ステンレス製</td><td>※シーリング材 ・</td><td>※建具製造所の仕様による ・図示による ・</td></tr><tr><td>・グレイジングガスケット ・</td><td>※建具製造所の仕様による ・図示による ・</td></tr><tr><td>樹脂製</td><td>・</td><td>・</td></tr></table> <table><tr><th colspan="6">（16.14.5）</th></tr><tr><th>呼び寸法（mm）</th><th>厚さ（mm）</th><th>色調</th><th>目地幅（mm）</th><th>伸縮調整目地位置（mm）</th><th>防火性能</th></tr><tr><td>・160×160</td><td>・95 ・</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>・200×200</td><td>・95 ・</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> 壁用金属枠及び補強材 ※図示による ・ 力骨 材質 ※ステンレス鋼（SUS304） ・ 寸法 ※径5.5mm ・ 形状 ※はしご形状複筋及び単筋 ・ 化粧目地モルタルの色（ ・白 ・グレー） シーリングの種類（ ・SR-1 ・PS-1） 金属強化粧カバー 材質 ・ステンレス製 ・アルミニウム製 ・ 寸法 ※図示による ・ 形状 ※図示による ・ 木下地の場合のアンカー等の取付け間隔 ・図示による ・ 目地部の横力骨の納まり ※ガラスブロック製造所の仕様による ・図示による ・	建具の種類	ガラス留め材の種別	ガラス溝の大きさ(mm)	アルミニウム製	※シーリング材 ・グレイジングチャンネル ・	※建具製造所の仕様による ・図示による ・	※シーリング材 ・	※建具製造所の仕様による ・図示による ・	ステンレス製	※シーリング材 ・	※建具製造所の仕様による ・図示による ・	・グレイジングガスケット ・	※建具製造所の仕様による ・図示による ・	樹脂製	・	・	（16.14.5）						呼び寸法（mm）	厚さ（mm）	色調	目地幅（mm）	伸縮調整目地位置（mm）	防火性能	・160×160	・95 ・					・200×200	・95 ・											17. カーテンウォール工事	1. 取付け形態、性能等（17.1.3） 取付け形態による分類 ・層間方式 ・柱・梁方式 ・方立方式 ・スバンドレル方式 ・ 性能 <table><tr><th>水密性</th><th>気密性</th><th>遮音性</th><th>断熱性</th><th>耐火性</th><th>耐温度差性(℃)</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td>・30分 ・1時間</td><td>・80 ・70 ・60</td></tr></table> 主要部材の耐風圧性能（ガラスを除く） <table><tr><th colspan="2">支点間距離(h)</th><th>耐風圧性能</th></tr><tr><td>4m以下</td><td>・</td><td>・たわみ量が±(1/150)×hかつ絶対量20mm以下であること</td></tr><tr><td>4mを超える</td><td>・</td><td>・</td></tr></table> 性能の確認方法及び判定方法 ※性能の確認及び判定方法が確認できる資料を提出し、監督職員の承諾を受ける	水密性	気密性	遮音性	断熱性	耐火性	耐温度差性(℃)					・30分 ・1時間	・80 ・70 ・60	支点間距離(h)		耐風圧性能	4m以下	・	・たわみ量が±(1/150)×hかつ絶対量20mm以下であること	4mを超える	・	・
	建具の種類	ガラス留め材の種別		ガラス溝の大きさ(mm)																																																																					
アルミニウム製	※シーリング材 ・グレイジングチャンネル ・	※建具製造所の仕様による ・図示による ・																																																																							
	※シーリング材 ・	※建具製造所の仕様による ・図示による ・																																																																							
ステンレス製	※シーリング材 ・	※建具製造所の仕様による ・図示による ・																																																																							
	・グレイジングガスケット ・	※建具製造所の仕様による ・図示による ・																																																																							
樹脂製	・	・																																																																							
（16.14.5）																																																																									
呼び寸法（mm）	厚さ（mm）	色調	目地幅（mm）	伸縮調整目地位置（mm）	防火性能																																																																				
・160×160	・95 ・																																																																								
・200×200	・95 ・																																																																								
水密性	気密性	遮音性	断熱性	耐火性	耐温度差性(℃)																																																																				
				・30分 ・1時間	・80 ・70 ・60																																																																				
支点間距離(h)		耐風圧性能																																																																							
4m以下	・	・たわみ量が±(1/150)×hかつ絶対量20mm以下であること																																																																							
4mを超える	・	・																																																																							
16. 軽量シャッター	開閉方式の種類 ※手動式 ・電動式（手動併用） 耐風圧強度（ ）pa 安全装置 電動シャッターの障害物感知装置（設置箇所 ・建具表による ） スラットの材質の種類 ※JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯） めっきの付着量（※Z06又はF06） ・JIS G 3322（塗装溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯） めっきの付着量（※AZ90） スラットの形状 ・インターロッキング形 ・オーバーラッピング形	（16.12.2～4）																																																																							
17. オーバーヘッドドア	（16.13.2、3） <table><tr><th>セクション材料による区分</th><th>風圧力による強さの区分</th><th>開閉方式による区分</th><th>収納形式による区分</th><th>ガイドレールの材料</th></tr><tr><td>※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバー ・グラスタイプ</td><td>・50 ・75 ・100 ・125</td><td>※バランス式 ・チェーン式 ・電動式</td><td>※スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・パーチャル形</td><td>※溶融亜鉛めっき鋼板 ・ステンレス鋼板</td></tr></table> 電動式オーバーヘッドドアの障害物感知装置（設置箇所 ・建具表による ） （9.7）(16.14.2～4）(図16.14.1） ・フロート板ガラスの品種及び厚さの呼びによる種類 ※建具表による ・ ○型板ガラスの厚さによる種類 ※建具表による ・ ・網入板ガラス及び線入板ガラスの網又は線の形状、板の表面の状態及び厚さの呼びによる種類 ※建具表による ・ ・合わせガラス 材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに合わせガラスの合計厚さ ※建具表による ・ 落球衝撃はく離特性及びショットバック衝撃特性による種類 ・Ⅰ類 ・Ⅱ-1類 ・Ⅱ-2類 ・Ⅲ類 ・強化ガラス 形状による種類、材料板ガラスの種類による名称 ※建具表による ・ 破片の状態及びショットバック衝撃特性による種類 ・Ⅰ類 ・Ⅲ類 ・熱線吸収板ガラス 板ガラスによる種類、厚さによる種類 ※建具表による ・ 性能による種類 ・1種 ・2種	セクション材料による区分	風圧力による強さの区分	開閉方式による区分	収納形式による区分	ガイドレールの材料	※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバー ・グラスタイプ	・50 ・75 ・100 ・125	※バランス式 ・チェーン式 ・電動式	※スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・パーチャル形	※溶融亜鉛めっき鋼板 ・ステンレス鋼板	（16.13.2、3）																																																													
セクション材料による区分	風圧力による強さの区分	開閉方式による区分	収納形式による区分	ガイドレールの材料																																																																					
※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバー ・グラスタイプ	・50 ・75 ・100 ・125	※バランス式 ・チェーン式 ・電動式	※スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・パーチャル形	※溶融亜鉛めっき鋼板 ・ステンレス鋼板																																																																					
⑬ ガラス	（9.7）(16.14.2～4）(図16.14.1） ・フロート板ガラスの品種及び厚さの呼びによる種類 ※建具表による ・ ○型板ガラスの厚さによる種類 ※建具表による ・ ・網入板ガラス及び線入板ガラスの網又は線の形状、板の表面の状態及び厚さの呼びによる種類 ※建具表による ・ ・合わせガラス 材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに合わせガラスの合計厚さ ※建具表による ・ 落球衝撃はく離特性及びショットバック衝撃特性による種類 ・Ⅰ類 ・Ⅱ-1類 ・Ⅱ-2類 ・Ⅲ類 ・強化ガラス 形状による種類、材料板ガラスの種類による名称 ※建具表による ・ 破片の状態及びショットバック衝撃特性による種類 ・Ⅰ類 ・Ⅲ類 ・熱線吸収板ガラス 板ガラスによる種類、厚さによる種類 ※建具表による ・ 性能による種類 ・1種 ・2種	（9.7）(16.14.2～4）(図16.14.1） ・フロート板ガラスの品種及び厚さの呼びによる種類 ※建具表による ・ ○型板ガラスの厚さによる種類 ※建具表による ・ ・網入板ガラス及び線入板ガラスの網又は線の形状、板の表面の状態及び厚さの呼びによる種類 ※建具表による ・ ・合わせガラス 材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに合わせガラスの合計厚さ ※建具表による ・ 落球衝撃はく離特性及びショットバック衝撃特性による種類 ・Ⅰ類 ・Ⅱ-1類 ・Ⅱ-2類 ・Ⅲ類 ・強化ガラス 形状による種類、材料板ガラスの種類による名称 ※建具表による ・ 破片の状態及びショットバック衝撃特性による種類 ・Ⅰ類 ・Ⅲ類 ・熱線吸収板ガラス 板ガラスによる種類、厚さによる種類 ※建具表による ・ 性能による種類 ・1種 ・2種																																																																							
2. メタルカーテンウォール	金属系材料の種類（17.2.2、3、5、6） ・アルミニウム材 ・鋼材 ・ステンレス鋼材 シーリング材の種類（目地等） 種類及び寸法等 ※図示による ・ ガラスの取付け材料 ・シーリング 種類（ ・SR-2 ・SR-1） ・構造ガスケット 形状、寸法等 ※図示による 断熱材 種類及び範囲 ※図示による 形状及び仕上げ 製品の寸法許容差 ※標準仕様書表17.2.1による 見え掛かり部の仕上げ（アルミニウム材の場合） 規格等 標準仕様書16.2.3による 種別 ・（標準仕様書表14.2.1） 着色 ・標準色 ・特注色（鋼材及びステンレス鋼材の場合）  ガラス溝の寸法、形状等 ※カーテンウォールの製造所の仕様 ・ 取付け 躯体付け金物の取付け位置の寸法許容差 鉛直方向 ※±10mm ・ 水平方向 ※±25mm ・ カーテンウォール部材の取付け位置の寸法許容差 目地の幅 ※±3mm ・ 目地の心の通り ※0～2mm ・ 目地両側の段差 ※0～2mm ・ 各階の基準墨から各部位までの距離 ※±3mm ・ 耐火処理 適用部位、材料等 ※図示による ガラスの取付け材料 ガラスの取付け材料がシーリングの場合のガラスの支持方法 ※4辺支持 ・ 材料 コンクリート 種類（ ・普通コンクリート ・軽量コンクリート1種 ・ ） 品質 設計基準強度(Fc) ※30N/mm2 ・ スランプ ※12cm ・ 気乾単位容積質量 ・普通コンクリートの場合 2.1t/m3を超え2.5t/m3以下 ・軽量コンクリートの場合 1.8t/m3～2.1t/m3 ・ 単位水量の最大値 ※185kg/m3 ・ 鉄筋 種類の記号 ※SD295 ・ 補強鉄線 径(mm) ・3.2 ・4.0 ・5.0 ・6.0 ・ シーリング材の種類（目地等） 種類及び寸法等 ※図示による ・ ガラスの取付け材料 ・構造ガスケット 形状、寸法等 ・図示による 耐火処理 適用部位、材料等 ※図示による 断熱材の種類（ ） 種類及び範囲 ※図示による 先付けの材料 ・表面仕上材 ・セラミックタイル ・石材 ・建具枠 ・ゴンドラ用ガイドレール 形状及び仕上げ 製品の見え掛り部の寸法許容差 辺長 ※±3mm ・ 対角線長の差 ※0～5mm ・ 版厚 ※±2mm ・ 開口部内法寸法 ※±2mm ・ ねじれ、反り ※0～5mm ・ 曲がり ※0～3mm ・ 面の凸凹 ※0～3mm ・ 先付け金物の位置 ※0～5mm ・ PCカーテンウォールの仕上げ ・ 構造ガスケットを用いる場合のアンカー溝の寸法及び寸法許容差(mm) ※図示による ・	（17.2.2、3、5、6） 金属系材料の種類（17.2.2、3、5、6） ・アルミニウム材 ・鋼材 ・ステンレス鋼材 シーリング材の種類（目地等） 種類及び寸法等 ※図示による ・ ガラスの取付け材料 ・シーリング 種類（ ・SR-2 ・SR-1） ・構造ガスケット 形状、寸法等 ※図示による 断熱材 種類及び範囲 ※図示																																																																							







21	排水工事	・現場打ちの場合のコンクリート材料 設計基準強度 (N/mm2) ※18 スランブ (cm) ※15又は18 ・現場打ちの場合の鉄筋 種類の記号 ※SD295 凍上抑制層に用いる材料 ・ (砂を用いる場合の粒度試験) ・行う ・行わない	※B種	(21. 2. 1)																																																				
		⑤. 埋戻し土																																																						
22	舗装工事	①. 路床	路床の材料 (22. 2. 2、3、5) (表22. 2. 1)																																																					
		<table><tr><th>種別</th><th>材料</th><th>厚さ (mm)</th></tr><tr><td>・盛土</td><td>・A種 ※B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土</td><td>・図示による</td></tr><tr><td>・凍上抑制層</td><td>※再生クラッシャーラン ・クラッシャーラン ・切込み砂利 ・砂 (標準仕様書表21. 2. 2による)</td><td>・図示による</td></tr><tr><td>・フィルター層</td><td>標準仕様書22. 2. 3. (3) による</td><td>・図示による</td></tr></table> (凍上抑制層に用いる材料に砂を用いる場合の粒度試験 ) ・行う ※行わない ・路床安定処理 安定処理の方法 ・置き換え工法 ・安定処理工法 路床安定化処理用添加材料 種類 ※普通ポルトランドセメント ・高炉セメントB種 ・フライアッシュセメントB種 ・生石灰 (・特号 ・1号) ・消石灰 (・特号 ・1号) 添加量 kg/m3 (CBR ・3以上 ) ・ジオテキスタイル 単位面積質量 ・60g/㎡以上 厚さ (mm) ・0. 5～1. 0 引張強さ ・98N/5cm (10kgf/5cm) 以上 透水係数 ・1. 5×10 <sup>-1</sup> cm/sec以上 試験 路床土の支持力比 (CBR) 試験 ・行う ※行わない 路床締固め度の試験 ※行う ・行わない 現場CBR試験 ・行う ○行わない	種別	材料	厚さ (mm)	・盛土	・A種 ※B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土	・図示による	・凍上抑制層	※再生クラッシャーラン ・クラッシャーラン ・切込み砂利 ・砂 (標準仕様書表21. 2. 2による)	・図示による	・フィルター層	標準仕様書22. 2. 3. (3) による	・図示による																																										
種別	材料	厚さ (mm)																																																						
・盛土	・A種 ※B種 ・C種 ・D種 ・建設汚泥から再生した処理土	・図示による																																																						
・凍上抑制層	※再生クラッシャーラン ・クラッシャーラン ・切込み砂利 ・砂 (標準仕様書表21. 2. 2による)	・図示による																																																						
・フィルター層	標準仕様書22. 2. 3. (3) による	・図示による																																																						
23	植栽及び屋上緑化工事	②. 路盤	路盤の厚さ ○図示による 路盤材料 (標準仕様書表22. 3. 1による種別) ・クラッシャーラン ・粒度調整砕石 ※再生クラッシャーラン ・再生粒度調整砕石 ・クラッシャーラン鉄鋼スラグ ・粒度調整鉄鋼スラグ ・水硬性粒度調整鉄鋼スラグ	(22. 3. 2、3) (表 22. 3. 1)																																																				
		③. アスファルト舗装	アスファルト舗装の構成及び厚さ ※図示による 材料 アスファルト ○再生アスファルト (標準仕様書表22. 4. 1による種類 : ○60～80 ・80～100) ・ストレートアスファルト 骨材 ・道路用砕石 ○アスファルトコンクリート再生骨材 加熱アスファルト混合物等の種類 ○密粒度アスファルト混合物 (13) ・細粒度アスファルト混合物 (13) ・密粒度アスファルト混合物 (13F) 舗装の平たん性 ※通行の支障となる水たまりを生じない程度 試験 アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ※行わない	(22. 4. 2～6) (表 22. 4. 4)																																																				
24	新植、芝等の枯補償、移植樹木の枯損処置	4. コンクリート舗装	コンクリート舗装の構成及び厚さ (22. 5. 2～4、6) (表22. 5. 1、3)																																																					
		⑤. カラー舗装	・加熱系カラー舗装 構成・厚さ ○図示による ・加熱系混合物の結合材 ※アスファルト混合物 ・石油樹脂系混合物 顔料の添加量 ( %) 添加材 着色骨材 ( ) 自然石 ( ) ・常温系カラー舗装 工法 ・ニート工法 (配合その他 : ) ・塗布工法 (配合その他 : ) 着色部の下部 ○アスファルト舗装 ・コンクリート舗装 舗装の平たん性 ※通行の支障となる水たまりを生じない程度	(22. 6. 2～4)																																																				
25	新植、芝等の枯補償、移植樹木の枯損処置	6. 透水性アスファルト舗装	舗装の構成 ・図示による 材料 骨材 ・道路用砕石 ・アスファルトコンクリート再生骨材 (標準仕様書表22. 4. 1による種類 : ・60～80 ・80～100) 舗装の平たん性 ※著しい不陸がないもの 試験 開粒度アスファルト混合物等の抽出試験 ・行う ※行わない	(22. 7. 2、3、6)																																																				
		⑦. ブロック系舗装	○コンクリート平板舗装 (誘導喚起ブロック) (22. 8. 2、3)																																																					
26	新植、芝等の枯補償、移植樹木の枯損処置	⑧. 砂利敷き	種類 ※A種 (施工範囲 : ・図示による ※通路 ) ※B種 (施工範囲 : ○図示による ※建物周囲その他 )	(22. 9. 2)																																																				
		23. 植栽及び屋上緑化工事	1. 植栽地の確認等 2. 植栽基盤の整備 3. 植込み用土 4. 土壌改良材 5. 樹木 6. 支柱 7. 幹巻き用材料 8. 芝 9. 吹付けは種 10. 地被類	土壌の水素イオン濃度指数 (pH) 試験 ・行う ・行わない 電気伝導度 (EC) の試験 ・行う ・行わない 樹木の植栽基盤の整備 ・適用する ・適用しない <table><tr><th>植栽</th><th>工法</th><th>有効土層の厚さ (mm)</th><th>整備範囲</th><th>土壌改良材</th></tr><tr><td rowspan="4">・樹木</td><td>※A種</td><td>樹高12m以上 (※100 ・120 ・150)</td><td>・葉張り部分</td><td>・適用する</td></tr><tr><td>・B種</td><td>樹高7m以上～12m未満 (※80 ・100)</td><td>・植栽部分</td><td>・適用しない</td></tr><tr><td>・C種</td><td>樹高3m以上～7m未満 (※60 ・80)</td><td>・図示による</td><td></td></tr><tr><td>・D種</td><td>樹高3m未満 (※50 ・60)</td><td></td><td></td></tr></table> 植栽基盤の排水設備 ・設ける (※図示による ) ・設けない ※現場発生土の良質土 ・客土 種類及び指定量等 ・パーク堆肥 施工箇所 ※植栽範囲 ・図示による 使用量 植栽基盤面積1㎡あたり ( / 50L ) ・汚泥発酵肥料 (下水汚泥コンポスト) 施工箇所 ※植栽範囲 ・図示による 使用量 植栽基盤面積1㎡あたり (・10L ) 樹種、寸法、株立数等 ※図示による 支柱材 ※丸太 (間伐材) ・真竹 防腐処理方法 ※加圧式防腐処理丸太材 形式 ・図示による 材料 ※幹巻き用テープ ・わら及びこも 種類 ※コウライシバ ・ノシバ 芝張りの工法 平地 ※目地張り ・べた張り 法面 ※べた張り法面 ・目地張り <table><tr><th>種子の種類</th><th>発芽率</th><th>種子の量 (g/㎡)</th><th>備考</th></tr><tr><td>※洋芝類 (採取後2年以内)</td><td>※発芽率80%以上</td><td></td><td></td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td></td><td></td></tr></table> <table><tr><th>樹種</th><th>コンテナ径</th><th>単位面積当たりのコンテナ数</th><th>芽立数</th></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr><tr><td>・</td><td>・</td><td>・</td><td>・</td></tr></table>	植栽	工法	有効土層の厚さ (mm)	整備範囲	土壌改良材	・樹木	※A種	樹高12m以上 (※100 ・120 ・150)	・葉張り部分	・適用する	・B種	樹高7m以上～12m未満 (※80 ・100)	・植栽部分	・適用しない	・C種	樹高3m以上～7m未満 (※60 ・80)	・図示による		・D種	樹高3m未満 (※50 ・60)			種子の種類	発芽率	種子の量 (g/㎡)	備考	※洋芝類 (採取後2年以内)	※発芽率80%以上			・	・			樹種	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数	芽立数	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	(23. 1. 3) (23. 2. 2、4) (23. 2. 3) (23. 2. 3) (23. 3. 2) (23. 3. 2、3) (23. 3. 2) (23. 4. 2、3) (23. 4. 2) (23. 4. 2)	
植栽	工法	有効土層の厚さ (mm)	整備範囲	土壌改良材																																																				
・樹木	※A種	樹高12m以上 (※100 ・120 ・150)	・葉張り部分	・適用する																																																				
	・B種	樹高7m以上～12m未満 (※80 ・100)	・植栽部分	・適用しない																																																				
	・C種	樹高3m以上～7m未満 (※60 ・80)	・図示による																																																					
	・D種	樹高3m未満 (※50 ・60)																																																						
種子の種類	発芽率	種子の量 (g/㎡)	備考																																																					
※洋芝類 (採取後2年以内)	※発芽率80%以上																																																							
・	・																																																							
樹種	コンテナ径	単位面積当たりのコンテナ数	芽立数																																																					
・	・	・	・																																																					
・	・	・	・																																																					
・	・	・	・																																																					
27	新植、芝等の枯補償、移植樹木の枯損処置	11. 新植、芝等の枯補償、移植樹木の枯損処置	新植樹木 (芝張り、吹付けは種及び地被類を含む) の 枯補償の期間 ※引渡しの日から1年 ・無し 移植樹木の枯損処置を行う期間 ※引渡しの日から1年 ・無し	(23. 3. 4、6) (23. 4. 7) (23. 5. 6)																																																				
		12. 屋上緑化	植栽基盤及び材料 ・屋上緑化システム 土壌層の厚さ ・図示による 排水層 ・軽量骨材 (層の厚さ : ) ・板状成形品 植込み用土 ※改良土 ・人工軽量土 樹木、芝及び地被類の樹種又は種類、寸法、株立数等 ※図示による 見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等 ※図示による 支柱 ・設置する ・設置しない 形式 ・図示による ・ かん水装置 ・設置する ・設置しない 種類 ・図示による ・	(23. 5. 2～4)																																																				
28	新植、芝等の枯補償、移植樹木の枯損処置	24. 総揮発性有機化合物TVOC測定仕様書	1. 一般事項 2. 測定対象化学物質 3. 測定方法 4. 測定する室 5. 測定結果等報告書の提出 6. その他	試料採取および測定は、厚生労働省の「室内空气中化学物質の採取方法と測定方法」(以下「厚労省の測定方法」という。)の新築住宅の例に準拠して行う。 測定対象化学物質は、下記4 1)、2)の区分に従い、表の①から⑭の1 4物質及びTVOC又は表の①から⑨の9物質及びTVOCとする。 1) クロマトグラム上で「n-ヘキササン」から「n-ヘキサデカン」までの部分に検出される物質のピーク値を「トルエン」に換算した値をTVOC濃度とする。 2) トルエン換算で 2. 0 μg/m3 未満のピークは測定の対象としない。 3) 上位1 0ピークについて物質を特定して濃度の測定を行う。 <table><tr><th colspan="3">表 測定対象化学物質及び室内濃度指針値</th></tr><tr><th>化学物質名</th><th colspan="2">室内濃度指針値</th></tr><tr><td>①ホルムアルデヒド</td><td>100 μg/㎡3</td><td>0. 08 ppm</td></tr><tr><td>②トルエン</td><td>260 μg/㎡3</td><td>0. 07 ppm</td></tr><tr><td>③キシレン</td><td>200 μg/㎡3</td><td>0. 05 ppm</td></tr><tr><td>④エチルベンゼン</td><td>3, 800 μg/㎡3</td><td>0. 88 ppm</td></tr><tr><td>⑤スチレン</td><td>220 μg/㎡3</td><td>0. 05 ppm</td></tr><tr><td>⑥パラジクロロベンゼン</td><td>240 μg/㎡3</td><td>0. 04 ppm</td></tr><tr><td>⑦テトラデカン</td><td>330 μg/㎡3</td><td>0. 04 ppm</td></tr><tr><td>⑧アセトアルデヒド</td><td>48 μg/㎡3</td><td>0. 03 ppm</td></tr><tr><td>⑨ノナナール</td><td>(暫定) 41 μg/㎡3</td><td>0. 007 ppm</td></tr><tr><td>⑩フタル酸ジ-n-ブチル</td><td>17 μg/㎡3</td><td>0. 0015 ppm</td></tr><tr><td>⑪フタル酸ジ-2-エチルヘキシル</td><td>100 μg/㎡3</td><td>0. 0063 ppm</td></tr><tr><td>⑫クロルピリホス</td><td>1 μg/㎡3</td><td>0. 00007 ppm</td></tr><tr><td>⑬ダイアジノン</td><td>0. 29 μg/㎡3</td><td>0. 00002 ppm</td></tr><tr><td>⑭フェノフルカルブ</td><td>33 μg/㎡3</td><td>0. 0038 ppm</td></tr><tr><td>⑮総揮発性有機化合物 (TVOC)</td><td>400 μg/㎡3</td><td>(暫定目標値)</td></tr></table> 1) 1 4物質及びTVOC濃度を測定する室等 ・室名 : 2) 9物質及びTVOC濃度を測定する室 ・室名 : ・屋外 (周囲の建物から離れた場所 1 か所) 次の事項を記載した報告書を2部提出する。 1) 測定結果 (アセトアルデヒドについては、試料採取時の気温が20℃に満たない場合には、「厚労省の測定方法」に定める計算式で20℃、湿度50%に、ホルムアルデヒドについては25℃、湿度50%に補正した濃度を報告すること。) 2) 試料採取時の状況 (気温・湿度 (屋外、室内)、天候、風の状況、日射進入状況、採取年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気量、工事完成から試料採取までの日数) 3) 試料採取方法、測定方法、使用した測定機器 4) TVOC濃度の算出に使用したクロマトグラムの写し 表の化学物質①から⑮のうち、いずれかの物質の濃度が室内濃度指針値を超える場合は、工事目的物の引渡しを受けない。 TVOCの測定の結果、暫定目標値を超える場合は、発生原因の究明及び汚染物質の発生を低減するための対策について、協議を行うこと。	表 測定対象化学物質及び室内濃度指針値			化学物質名	室内濃度指針値		①ホルムアルデヒド	100 μg/㎡3	0. 08 ppm	②トルエン	260 μg/㎡3	0. 07 ppm	③キシレン	200 μg/㎡3	0. 05 ppm	④エチルベンゼン	3, 800 μg/㎡3	0. 88 ppm	⑤スチレン	220 μg/㎡3	0. 05 ppm	⑥パラジクロロベンゼン	240 μg/㎡3	0. 04 ppm	⑦テトラデカン	330 μg/㎡3	0. 04 ppm	⑧アセトアルデヒド	48 μg/㎡3	0. 03 ppm	⑨ノナナール	(暫定) 41 μg/㎡3	0. 007 ppm	⑩フタル酸ジ-n-ブチル	17 μg/㎡3	0. 0015 ppm	⑪フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	100 μg/㎡3	0. 0063 ppm	⑫クロルピリホス	1 μg/㎡3	0. 00007 ppm	⑬ダイアジノン	0. 29 μg/㎡3	0. 00002 ppm	⑭フェノフルカルブ	33 μg/㎡3	0. 0038 ppm	⑮総揮発性有機化合物 (TVOC)	400 μg/㎡3	(暫定目標値)	
		表 測定対象化学物質及び室内濃度指針値																																																						
化学物質名	室内濃度指針値																																																							
①ホルムアルデヒド	100 μg/㎡3	0. 08 ppm																																																						
②トルエン	260 μg/㎡3	0. 07 ppm																																																						
③キシレン	200 μg/㎡3	0. 05 ppm																																																						
④エチルベンゼン	3, 800 μg/㎡3	0. 88 ppm																																																						
⑤スチレン	220 μg/㎡3	0. 05 ppm																																																						
⑥パラジクロロベンゼン	240 μg/㎡3	0. 04 ppm																																																						
⑦テトラデカン	330 μg/㎡3	0. 04 ppm																																																						
⑧アセトアルデヒド	48 μg/㎡3	0. 03 ppm																																																						
⑨ノナナール	(暫定) 41 μg/㎡3	0. 007 ppm																																																						
⑩フタル酸ジ-n-ブチル	17 μg/㎡3	0. 0015 ppm																																																						
⑪フタル酸ジ-2-エチルヘキシル	100 μg/㎡3	0. 0063 ppm																																																						
⑫クロルピリホス	1 μg/㎡3	0. 00007 ppm																																																						
⑬ダイアジノン	0. 29 μg/㎡3	0. 00002 ppm																																																						
⑭フェノフルカルブ	33 μg/㎡3	0. 0038 ppm																																																						
⑮総揮発性有機化合物 (TVOC)	400 μg/㎡3	(暫定目標値)																																																						
29	新植、芝等の枯補償、移植樹木の枯損処置	訂正	年 月 日																																																					

件 名  
令 7 - 単 錦町東住宅集会所新築工事

トシ ボー  
A 7 有限会社 アトリエ利房  
一級建築士事務所  
宮城県知事登録  
第23210203号

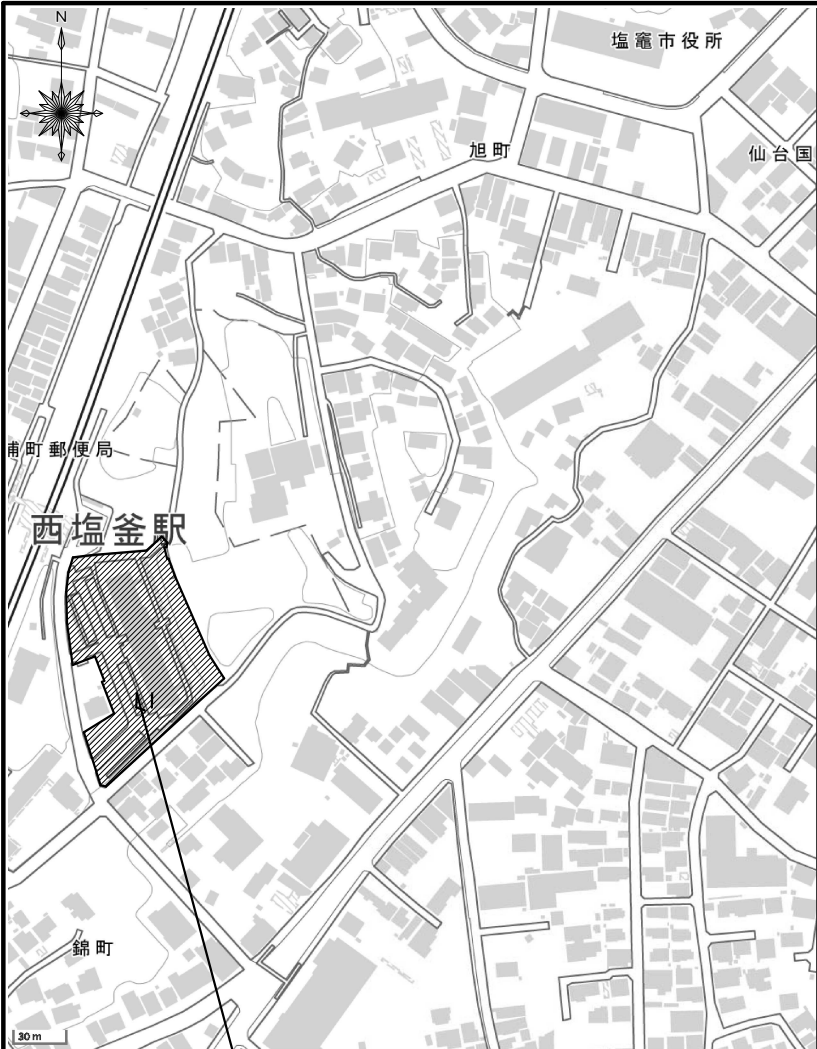
一級建築士 登録第234587号  
佐藤 利春

図 名  
特記仕様書(10)

縮尺 1/50 Scale  
設計 担当 作図

日付  
' 24. 10.

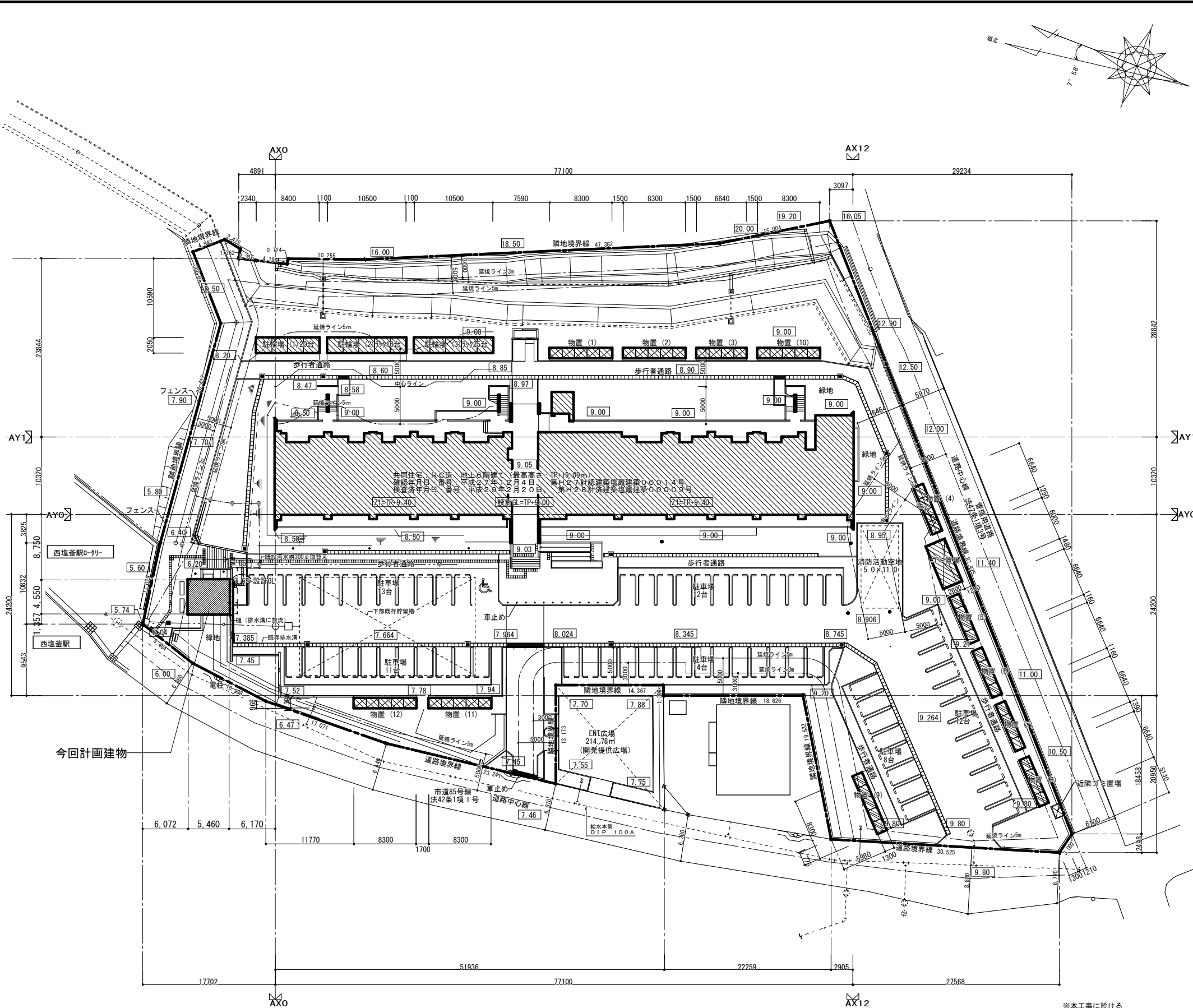
図面番号  
A-10



施工場所(住居表示): 塩竈市錦町24番-1  
(地番): 塩竈市錦町3-45の一部ほか3筆  
用途地域等: 都市計画区域内、  
二種住居地域 (200/60)  
防火指定なし

案内図

建物リスト		
建物名称		平均地盤面からの最高高さ (mm)
集会所・今回計画建物		4,852
共同住宅:	既存	18,990
駐輪場 (1):	既存	2,475
駐輪場 (2):	既存	2,495
駐輪場 (3):	既存	2,495
物置 (1):	既存	2,440
物置 (2):	既存	2,440
物置 (3):	既存	2,440
物置 (4):	既存	2,440
物置 (5):	既存	2,495
物置 (6):	既存	2,495
物置 (7):	既存	2,495
物置 (8):	既存	2,490
物置 (9):	既存	2,576
物置 (10):	既存	2,440
物置 (11):	既存	2,470
物置 (12):	既存	2,470
ゴミ置場:	既存	2,270



全体配置図 S=1/400

※本工事に於ける  
区画形質の変更はありません

凡例

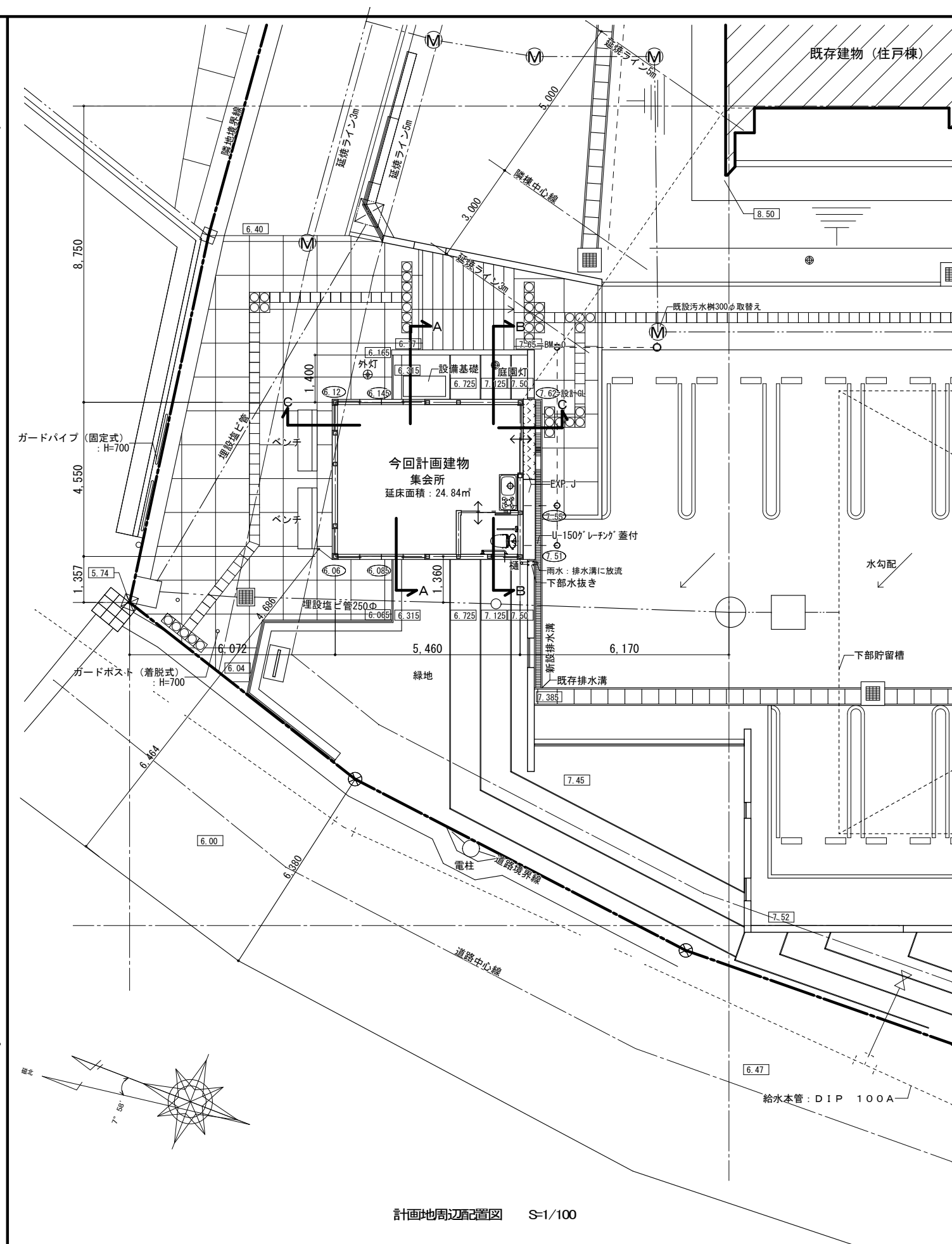
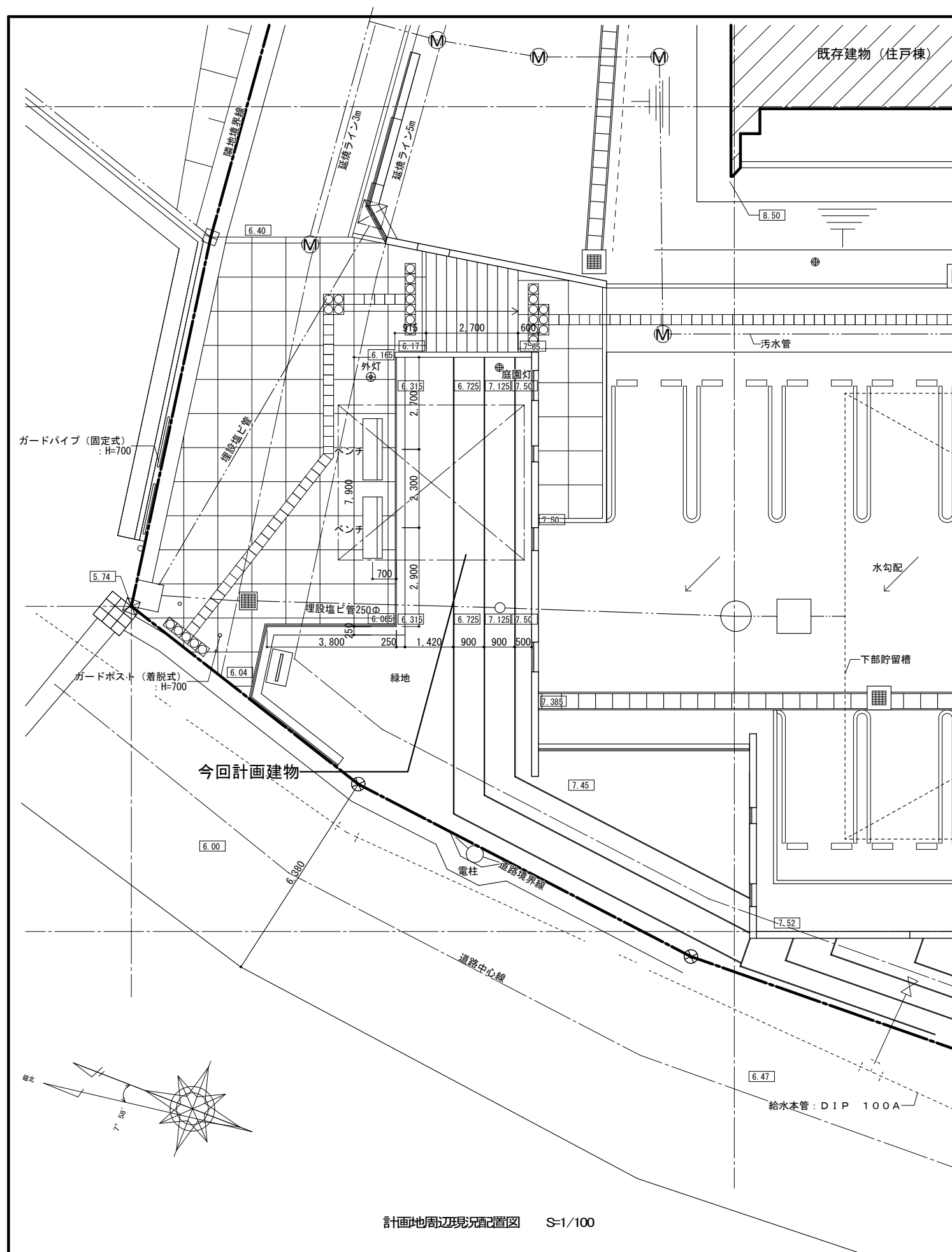
- 既存建物
- 今回計画建物
- \*\*\* TP±0からの周辺既存レベル
- \*\*\* TP±0計画レベル

訂正	年 月 日	開発許可 許可年月日：平成27年5月29日 許可番号：宮城県（仙土）指令第320号	件 名		図 名		日付	
			令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事		案内図・全体配置図		'24. 10.	
					縮尺 A2: 1/400			
			A <sub>T</sub> 有限会社 アトリエ利房 トシボロー 一級建築士事務所		宮城県知事登録 一級建築士 登録第234587号 第23210203号 佐藤 利春		設計 担当 作図	図面番号
								A-11

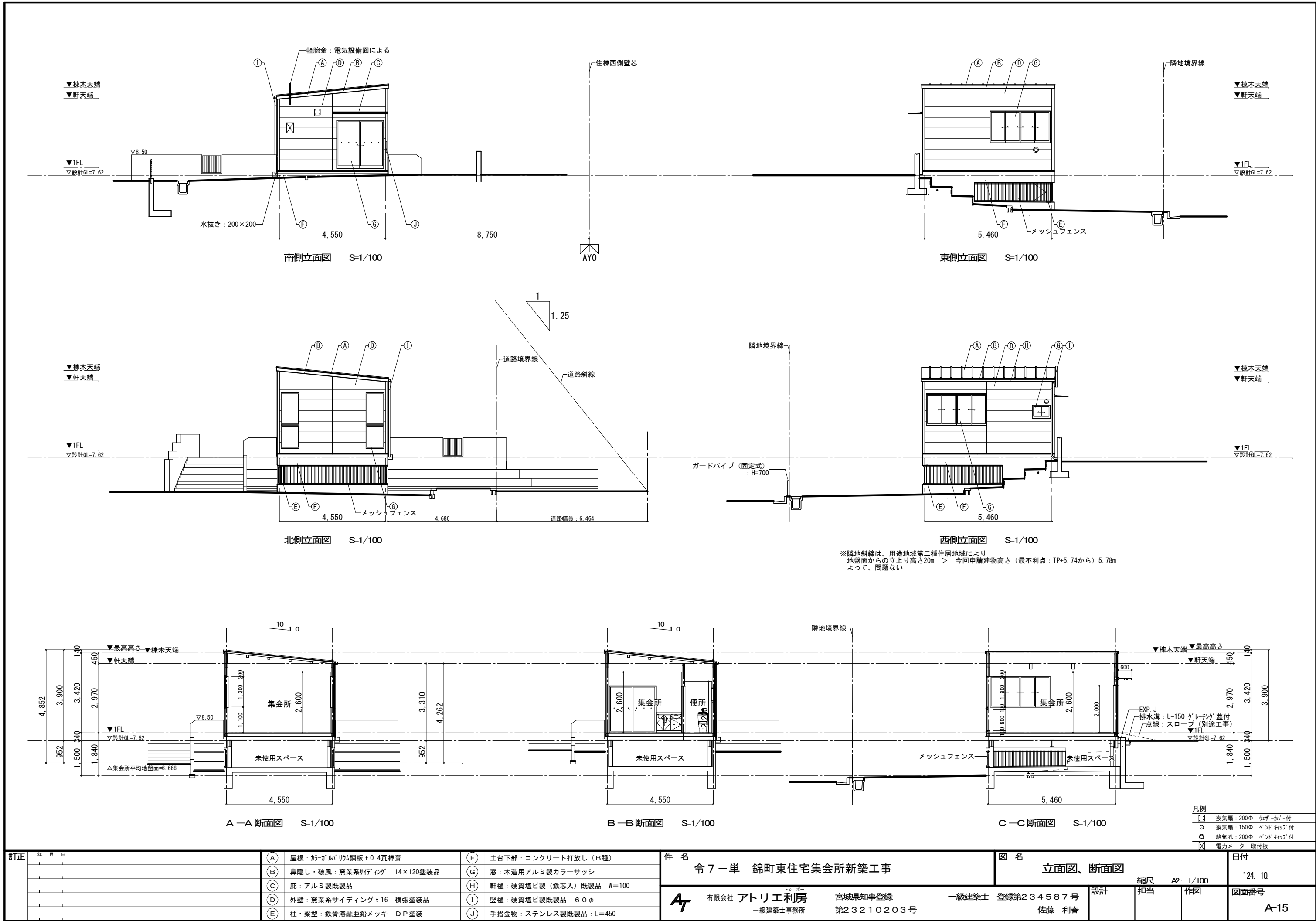


[illegible]

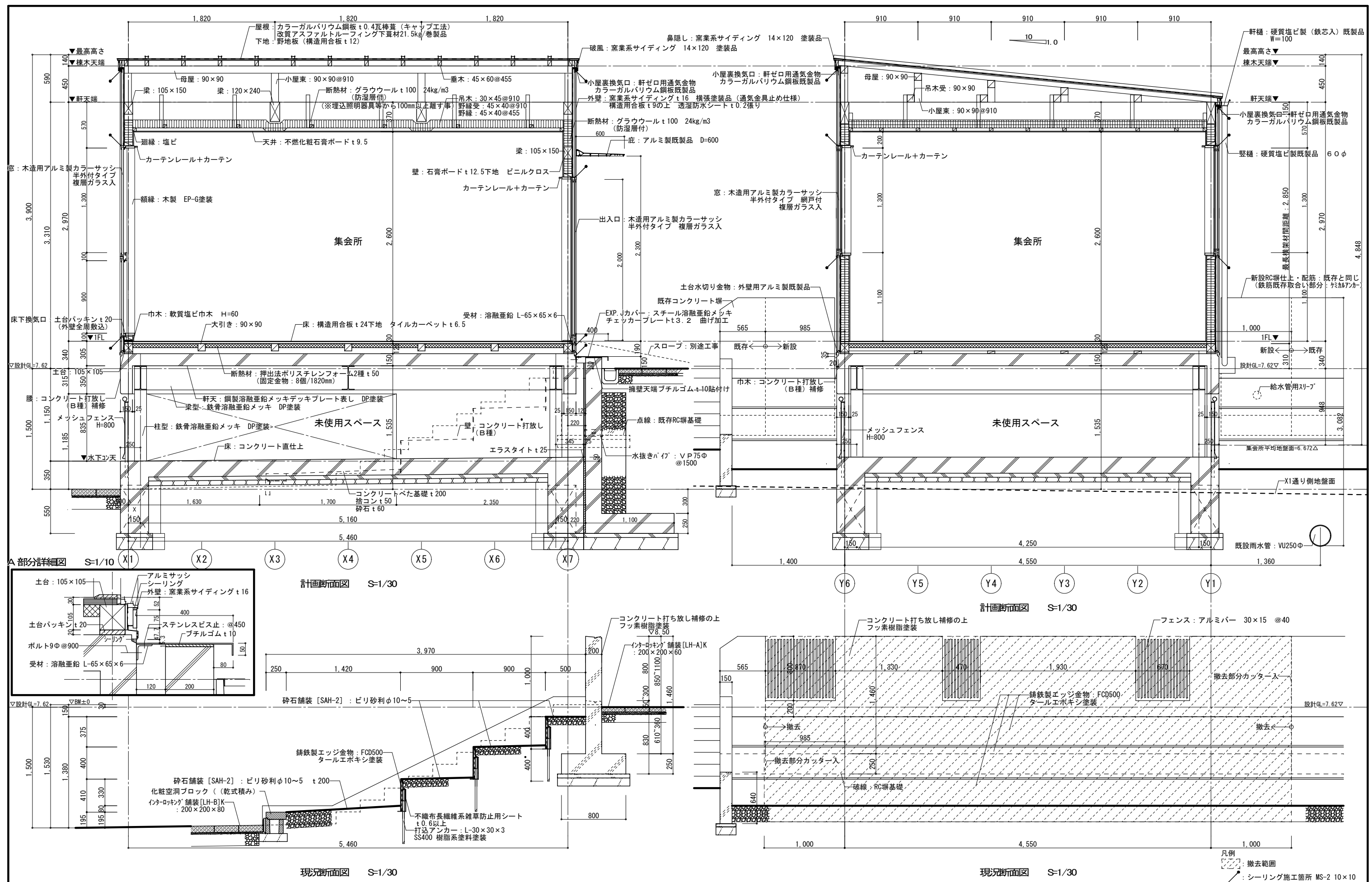
[illegible]



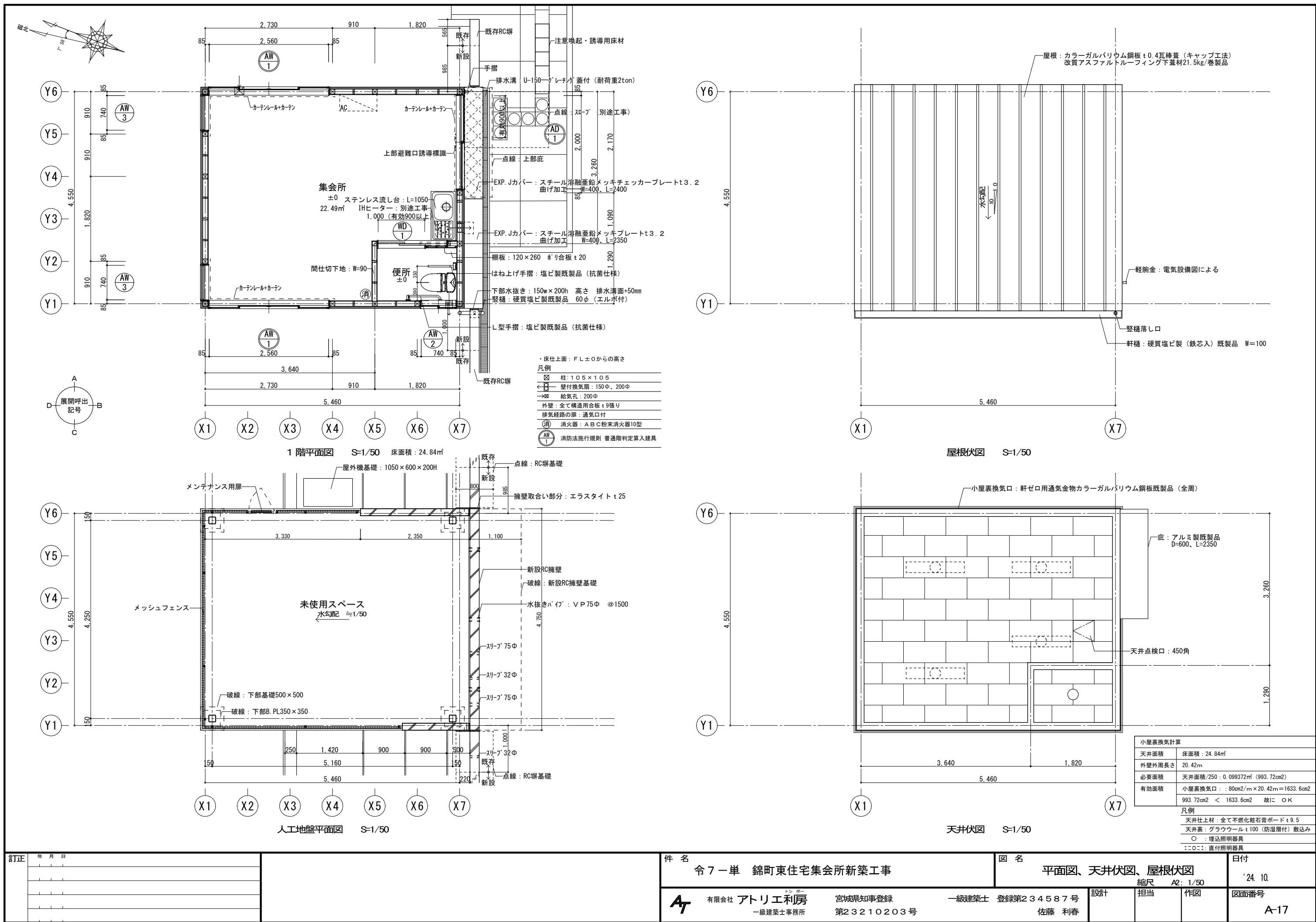
訂正	年 月 日	凡例 [***] TP±0からの周辺既存レベル (**) TP±0計画レベル	件 名		図 名			日付
			令 7 - 単 錦町東住宅集会所新築工事		計画地周辺配置・平面図			'24. 10.
			A <sub>T</sub> 有限会社 アトリエ利房 宮城県知事登録 一級建築士 登録第234587号 設計		縮尺 A2: 1/100		担当	図面番号
			一級建築士事務所 第3210203号 佐藤 利春		作図			A-14



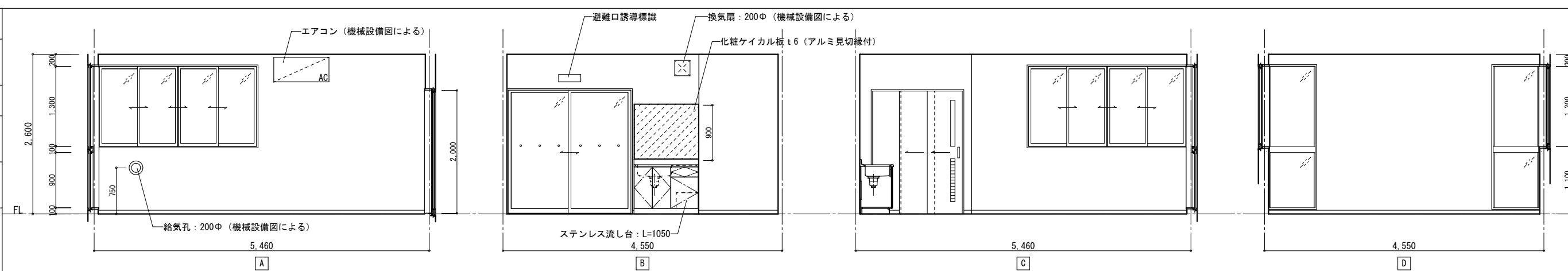
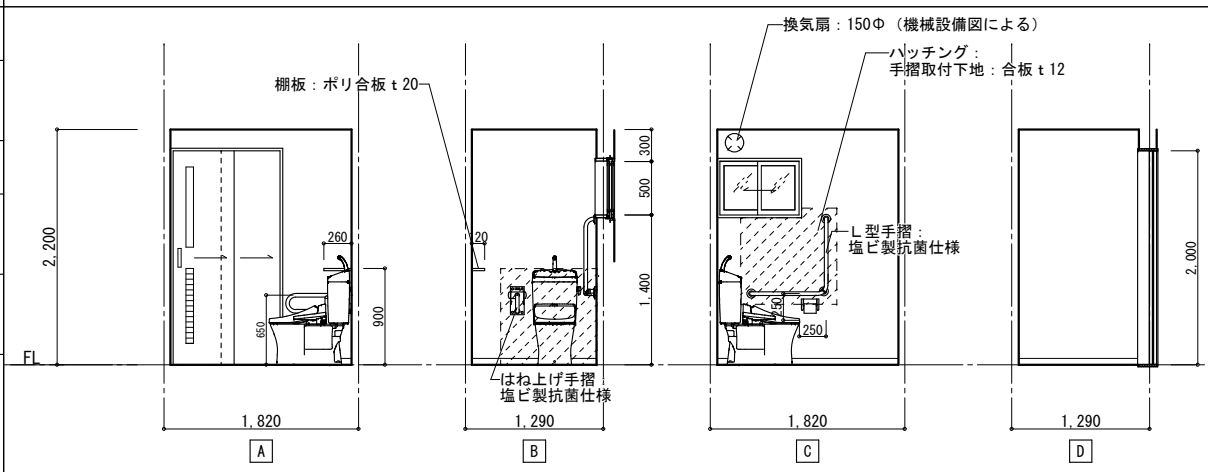
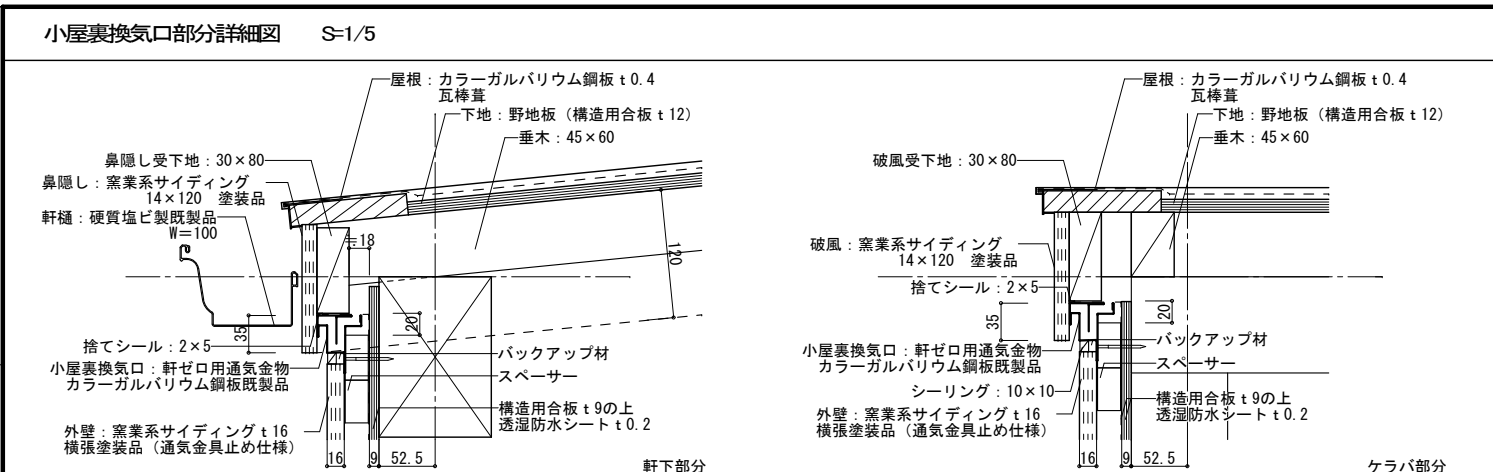
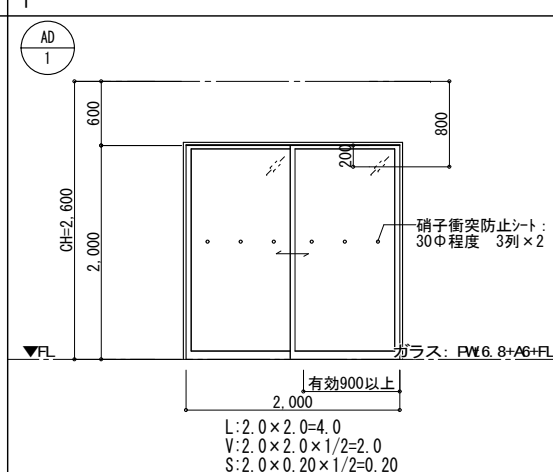
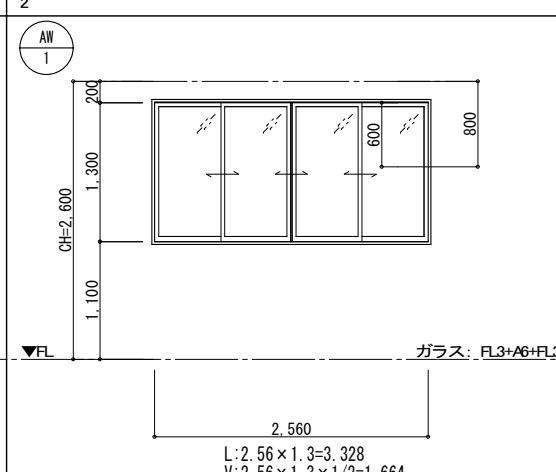
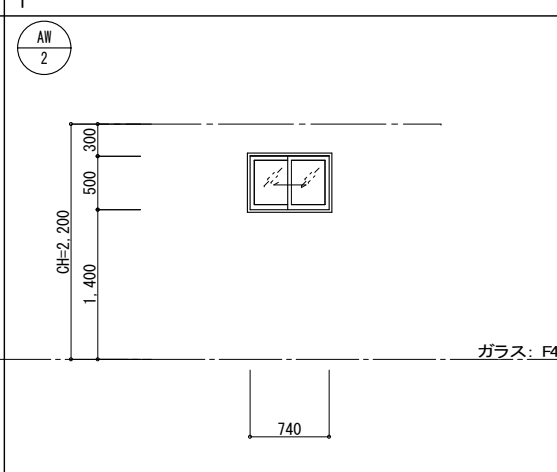
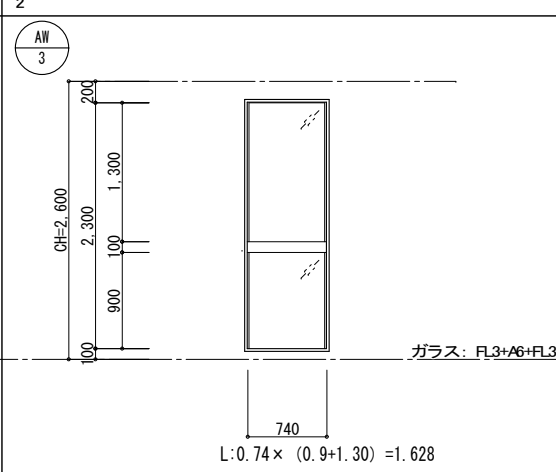
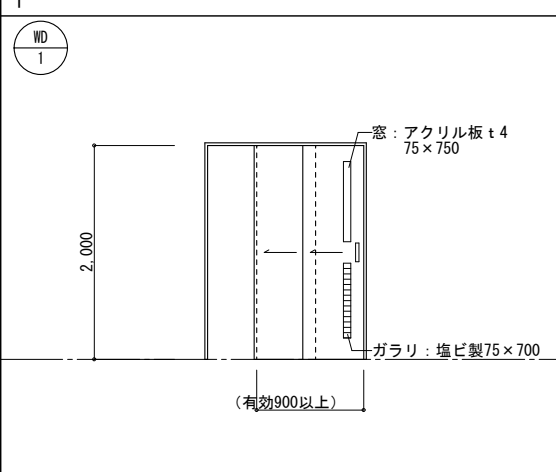
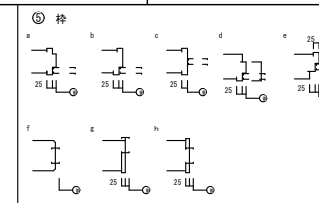
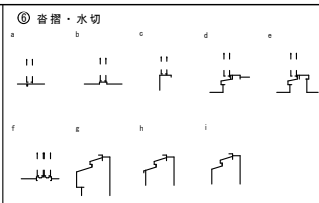


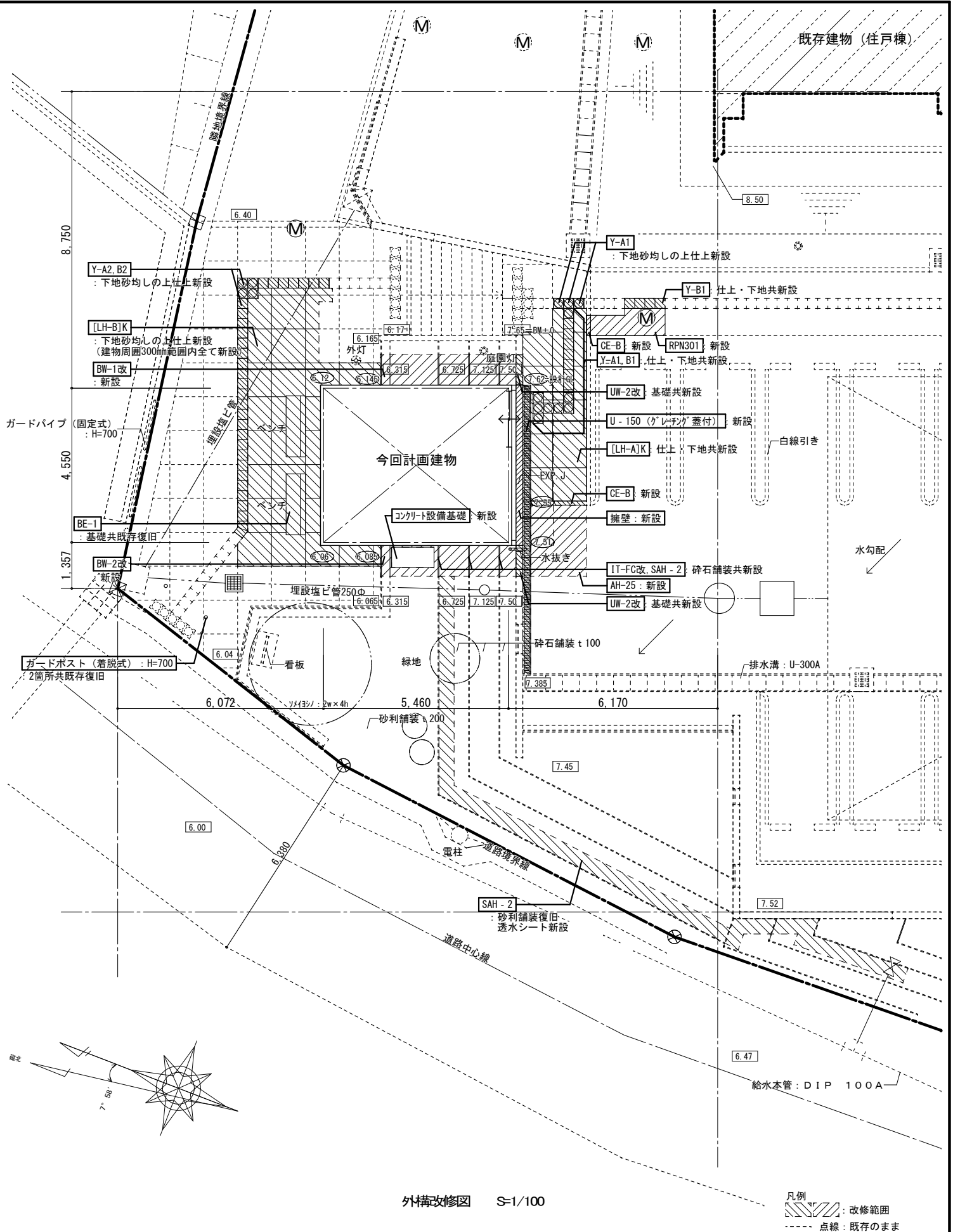
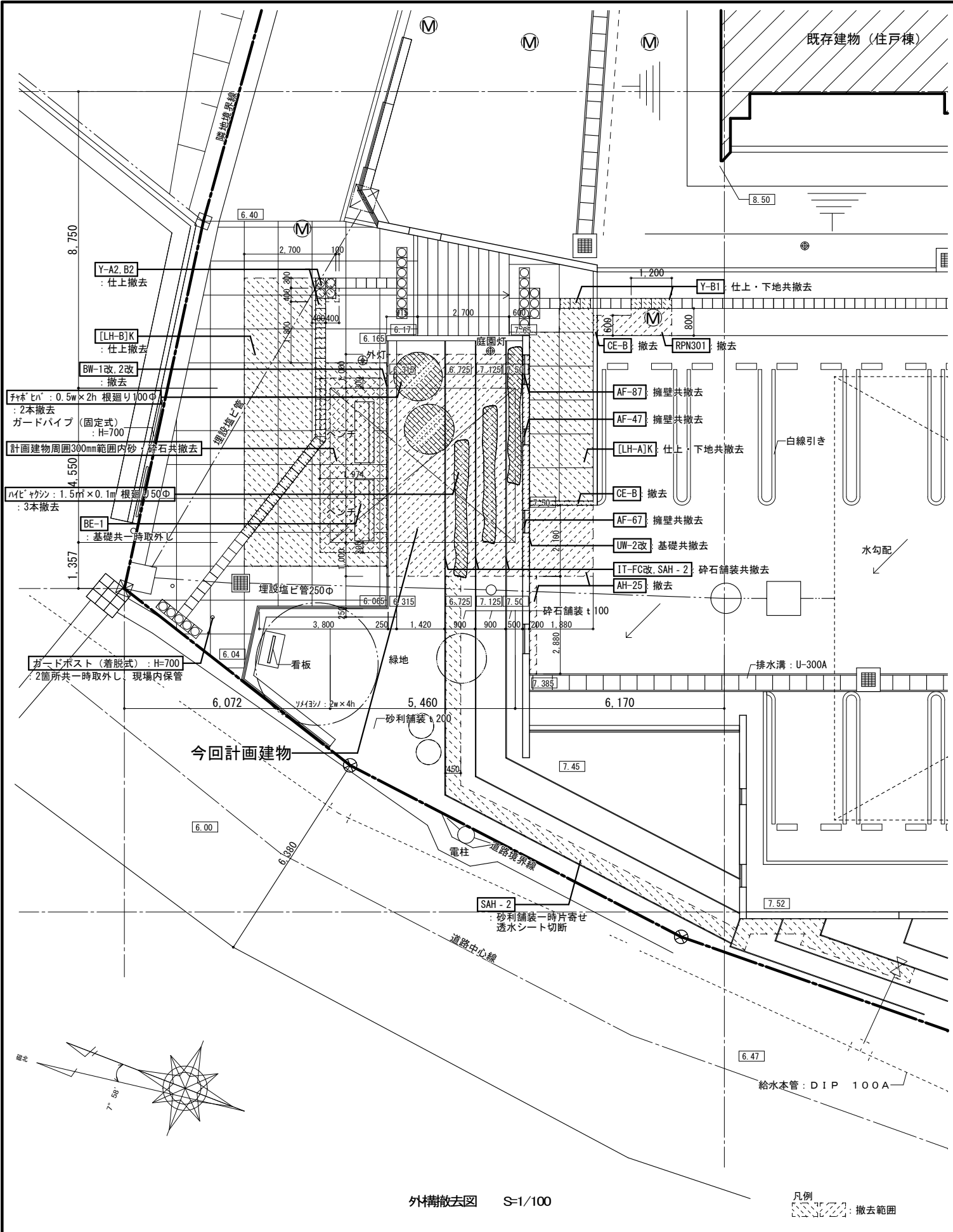


訂正	年 月 日		件 名	令7-単 錦町東住宅集会所新築工事			図 名			断面詳細図			日付	'24. 10.
				トシボー 有限会社 アトリエ工房 一級建築士事務所	宮城県知事登録 第23210203号	一級建築士	登録第234587号 佐藤 利春	設計	縮尺	A2: 1/30	担当	作図	図面番号	A-16



訂正	年 月 日		件 名				図 名				日付	
			令 7 - 単    錦町東住宅集会所新築工事				平面図、天井伏図、屋根伏図				'24. 10.	
							縮尺    A2: 1/50					
			A7 有限会社 アトリエ工房 一級建築士事務所		宮城県知事登録 第23210203号		一級建築士 登録第234587号 佐藤 利春		設計	担当	作図	図面番号 A-17

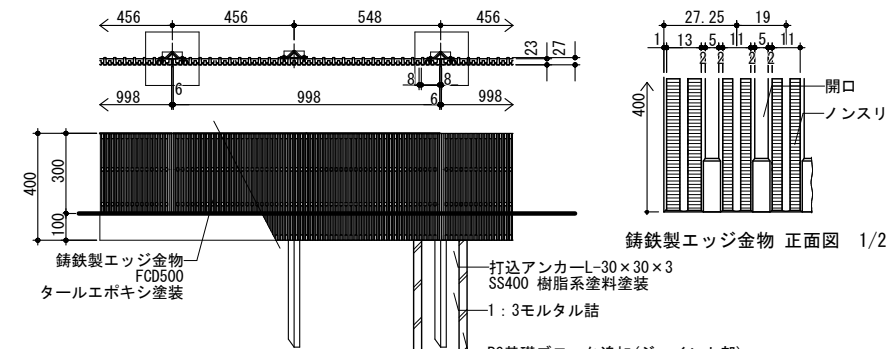
展開図 S=1/50		<div>室名 集会所</div> <div>床 タイルカーペット t6.5</div> <div>巾木 軟質塩ビ巾木 H=60</div> <div>壁 ビニルクロス</div> <div>天井 不燃化粧石膏ボード t9.5</div> <div>備考 ステンレス流し台：L=1050</div> <div></div>				
<div>室名 便所</div> <div>床 長尺塩ビシート t2</div> <div>巾木 軟質塩ビ巾木 H=60</div> <div>壁 ビニルクロス</div> <div>天井 不燃化粧石膏ボード t9.5</div> <div>備考 手摺：塩ビ製既製品 (抗菌仕様) 棚板：ポリ合板 t20 洋風便器・紙巻き器：機械設備図による</div> <div></div>		<div>小屋裏換気口部分詳細図 S=1/5</div> <div></div>				
建具表 S=1/50						
室名	集会所( 南側)	集会所( 東側、西側)	便所( 西側)	集会所( 北側)	便所	
数量	1	2	1	2	1	
姿図子						
	ガラス：PW6.8+A6+FL5	ガラス：FL3+A6+FL3	ガラス：F4	ガラス：FL3+A6+FL3	ガラリ：塩ビ製75×700	
	有効900以上 L:2.0×2.0=4.0 V:2.0×2.0×1/2=2.0 S:2.0×0.20×1/2=0.20	2.560 L:2.56×1.3=3.328 V:2.56×1.3×1/2=1.664 S:2.56×0.60×1/2=0.768	740	L:0.74×(0.9+1.30)=1.628	(有効900以上)	
	名称・仕上 アルミサッシ 引違い窓 カラー 耐風圧：S-2	アルミサッシ 引違い窓4枚、 カラー	アルミサッシ 引違い窓 カラー	アルミサッシ Fi x 窓 カラー	木製 2連片引き扉 合板フラッシュ塩ビシナ張り	
金物	付属金物一式、内外大型引手、引戸錠					
備考	枠見込 70、木造用半外付サッシ 額縁：木製25×110 EP-G塗装					
<div>① 建具符号</div> <div>WD 木製扉 SD 鋼製扉 AD アルミ扉 LSD 軽量鋼製扉 SSD ステンレス扉 TGD 強化ガラス扉 F フスマ WF 戸フスマ SJ 障子 AW アルミ窓 WW 木製窓 SW 鋼製窓</div> <div>② 程度</div> <div>AT エアタイト SAT 準エアタイト R 市場品</div> <div>③ 材質・仕上</div> <div>W 木 S 鋼 SUS ステンレススチール AL アルミ HL ヘアーライン WB ホワイトブロンズメッキ DC ダルクロームメッキ</div> <div>SOP 合成樹脂調合ペイント CL クリヤーラッカー NAD アクリル樹脂系非水分散形塗料 DP 断熱性塗料 EP-G つや有合成樹脂エマルション EP 合成樹脂エマルション EP-T 合成樹脂エマルション模様塗料 UC ウレタン樹脂ワニス OS オイルステイン WP 木製保護塗料</div> <div>④ ガラスの種類</div> <div>C 透明普通板ガラス F 型板ガラス FL フロートガラス HFL 熱線反射コートガラス HM 熱線反射ガラス PW 複層ガラス FW 型板複層ガラス D 複層ガラス L 合せガラス TG 強化ガラス STG 学校用強化ガラス STGF 型板強化ガラス HTG 住宅用強化ガラス</div> <div>⑤ 枠</div> <div></div> <div>⑥ 音摺・水切</div> <div></div> <div>⑦ 金物の種類</div> <div>H T番 PH ビボットヒンジ FH フロアヒンジ LH ラバトリヒンジ AH オートヒンジ DC ドアチェック AS アームストッパー GL グレモン錠 EL 非常用錠</div> <div>標準建具金物</div> <div>片開戸 (一般) 片開戸 (便所、通風) 両開戸、親子戸 片開自由戸 両開自由戸</div> <div>丁番 あおり止めの戸当り 丁番 引手 フラス落し フロアヒンジ シリリダー本締錠 フロアヒンジ シリリダー本締錠 フラス落し</div> <div>シリリダー本締錠 押し あおり止めの戸当り シリリダー本締錠 あおり止めの戸当り 押し フラス落し</div> <div>大使用 プース用ドア (内開) 大使用 プース用ドア (外開) 鋼製、アルミ製、引違窓、片引窓 鋼製、アルミ製、内開窓 鋼製、アルミ製、引違戸、片引戸 戸車 クレセント</div> <div>ラバトリヒンジ 親子掛兼戸当り ラバトリヒンジ 表示錠付 戸車 クレセント カムラッチハンドル アーム キャッチ錠 戸車 クレセント</div> <div>戸当り付ラッチ 戸当り付ラッチ 親子掛 アーム 引手</div> <div>特記事項</div> <div>1. 親子止め シリコン系シーリング 2. レバーハンドルの取付高は床面からH=1,000 3. レバーハンドル・錠前部のバックセットは6.4mm 4. 型枠は全てカスミ 5. 網戸は全て塩ビ製 6. アルミサッシ性能：特記以外の特記仕様による 7. 外部鋼製建具性能：特記以外の特記仕様による 8. 造作木材は全て杉材とする マスターキー (※：グループ系統など)</div>						
訂正	年月日	件名 令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事		図名 展開図、部分詳細図、建具表		日付 '24. 10.
		A7 有限会社 アトリエ利房 一級建築士事務所		縮尺 A2: 1/5、50		図面番号 A-18
		宮城県知事登録 第23210203号		設計 担当 佐藤 利春		
		一級建築士 登録第234587号		作図		



訂正	年 月 日	凡例 <div>*** TP±0からの周辺既存レベル</div> <div>*** TP±0計画レベル</div> <div>**** : 外構詳細図符号</div>	件 名 令 7 - 単 錦町東住宅集会所新築工事		図 名 外構図			日付 ' 24. 10.	
			<div>AT 有限会社 アトリエ工房 一級建築士事務所</div> <div>宮城県知事登録 一級建築士 登録第234587号 第23210203号</div> <div>設計 担当 作図</div>	縮尺 A2: 1/100		図面番号 A-19			

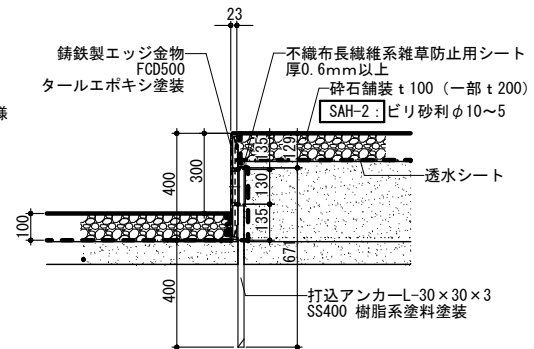


撤去·改修 板柵 IT-FQ改



正 面 图 1/20

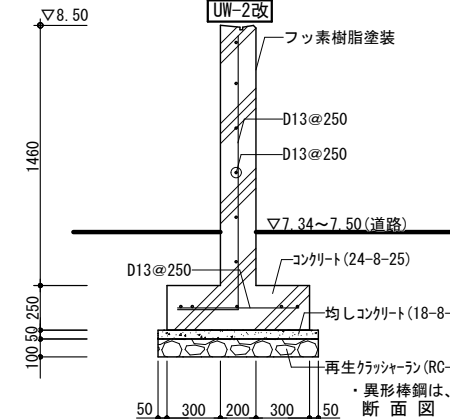
・タールエポキシ塗料は、非特定化学物質型タールエポキシ樹脂塗料とする。  
樹脂系塗料塗装は、エポキシ樹脂系塗料とする。



断面図 1/20

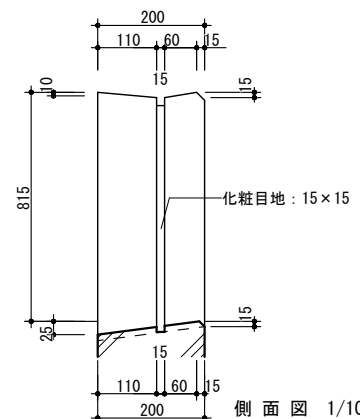
・透水シートの仕様は、送水係数 $10^{-2}$  c m/sec以上、引張り強さ245N/5 c m以上 (JIS L 1096)とする。

## 撤去・改修 打放しウォール



1/30

・フッ素樹脂塗装は、高耐候性水性フッ素樹脂クリアー仕上げとし、一液型塗料による下塗り（1回）中塗り（1回）上塗り（2回）の4工程とする。



面図 1/10

## 撤去・改修 アスファルト舗装

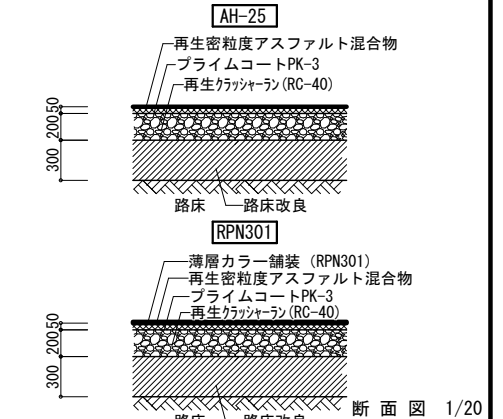
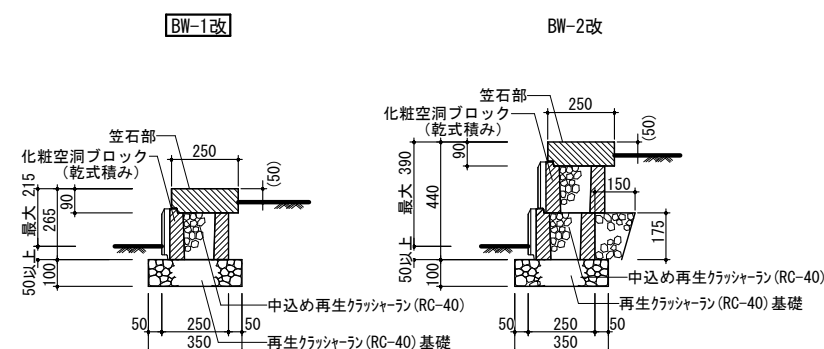


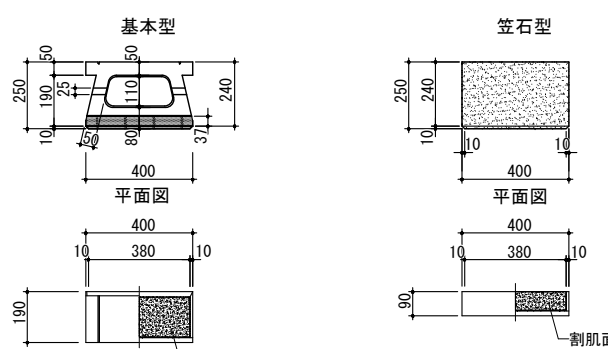
図 1/20

## 撤去・改修 コンクリートブロック積み BW1改～2改

- ・笠石は、コンクリートポンドを用い化粧空洞ブロックと接着止めとする。

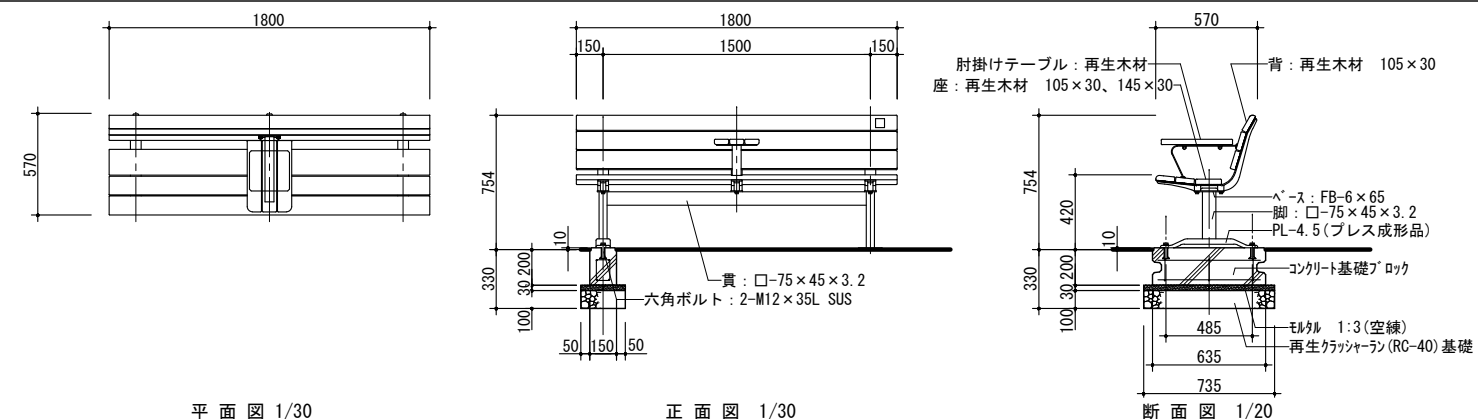


断面図 1/20



ブ ロ ッ ク 詳 細 図 1/20

## 撤去・改修 ベンチ 田中

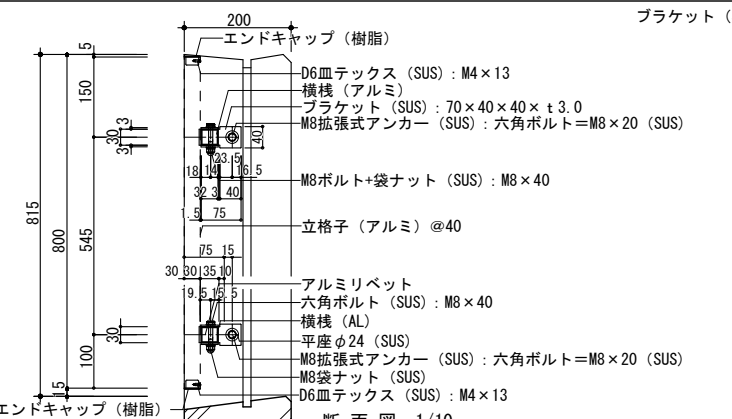


平面圖 1/30

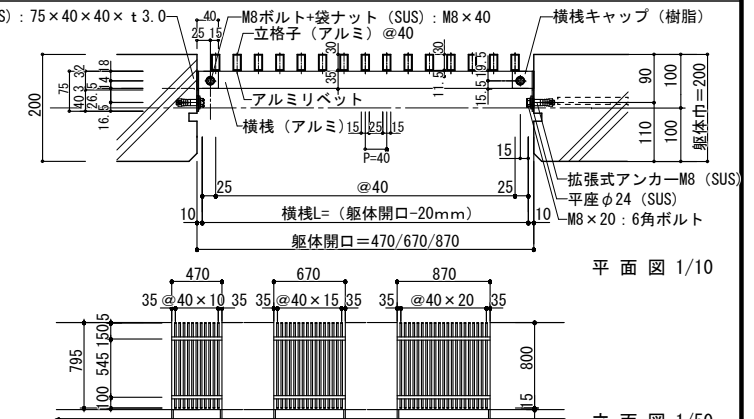
正 面 图 1/30

断面图 1/20

撤去 フェンス(アルミバー)



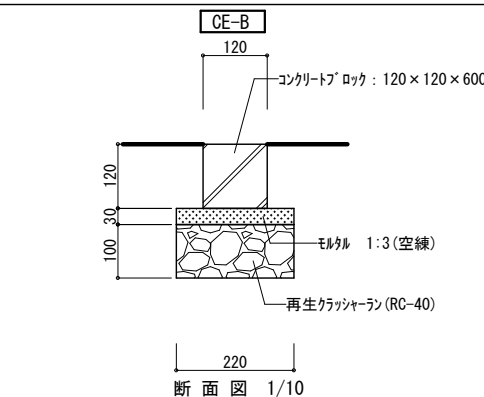
1. 114 x 15



平面图 1/10

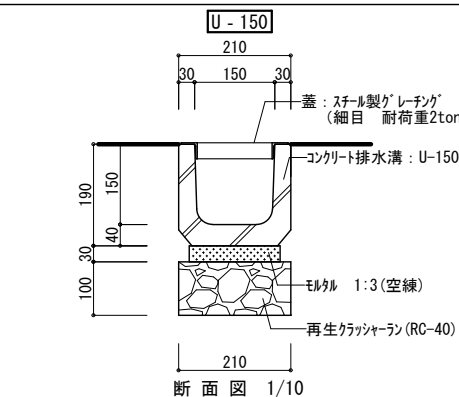
立面图 1/50

## 撤去・改修 コンクリート縁石



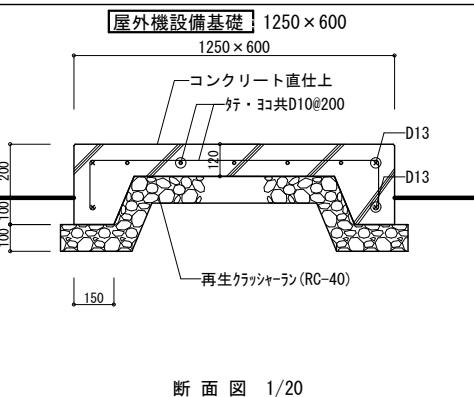
断面图 1/10

新設 排水溝



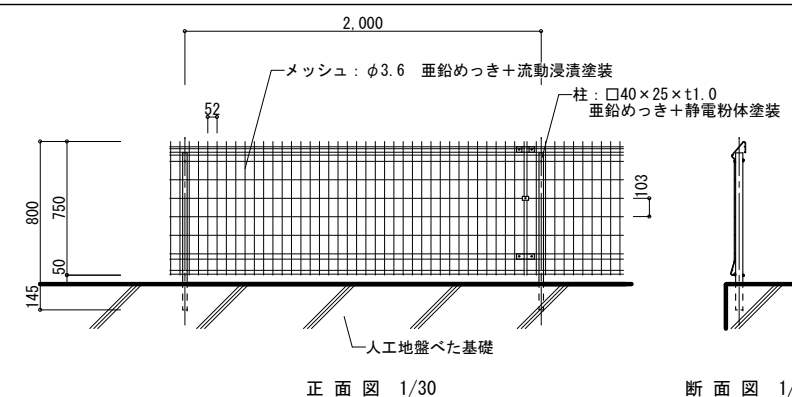
断面图 1/10

新設 設備基礎

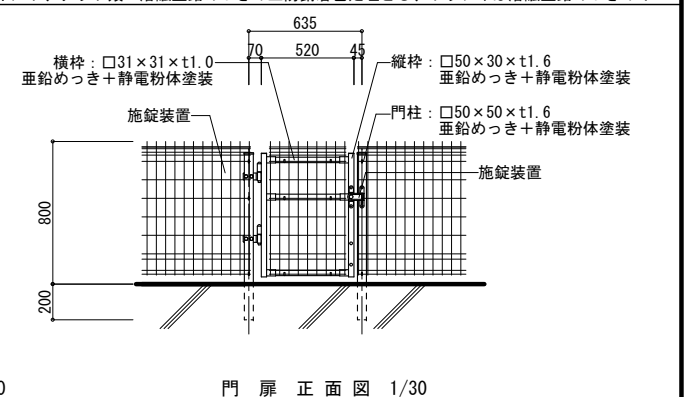


断面图 1/20

新設 メッシュフェンス(参考図)




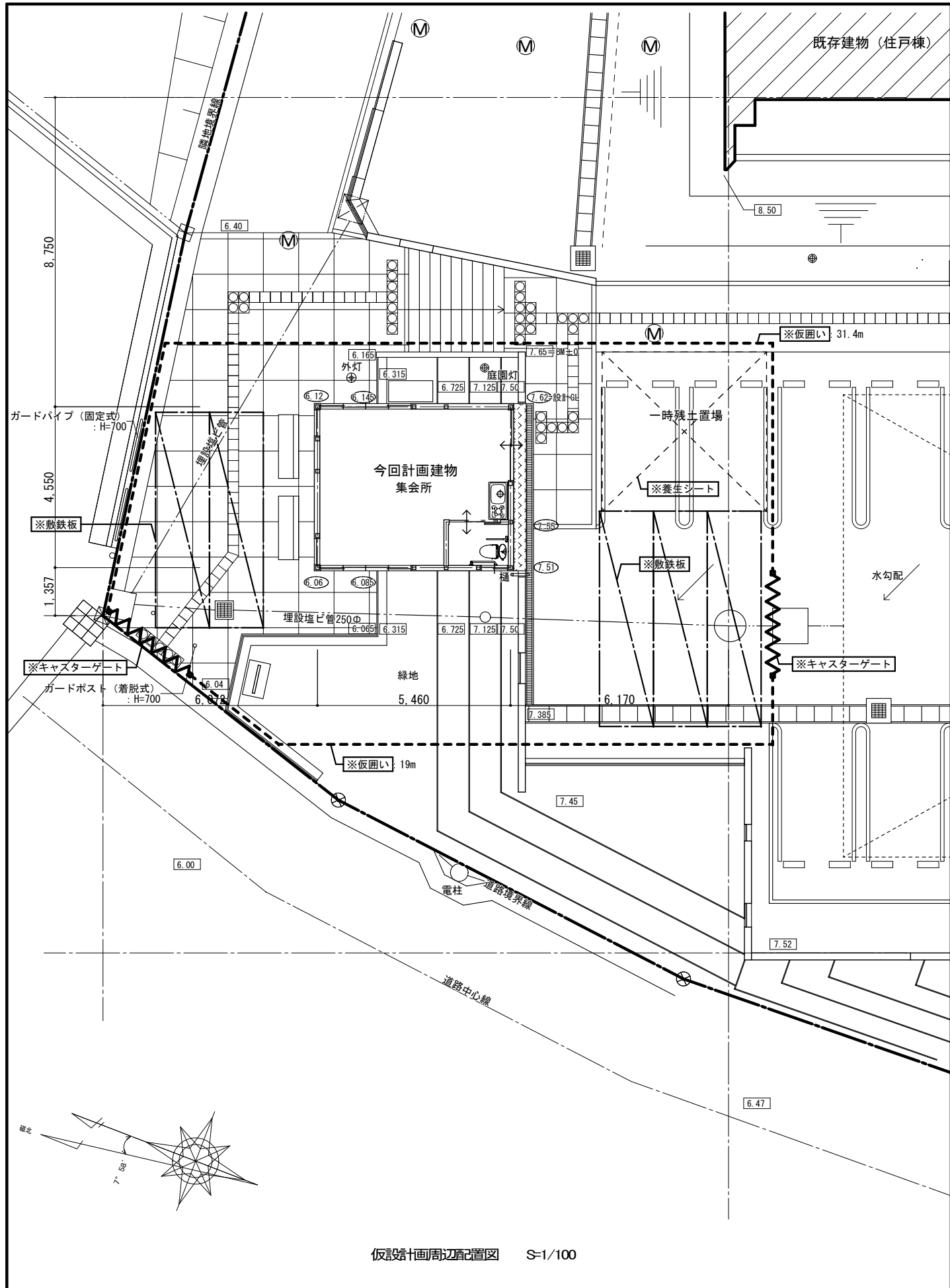
正 面 图 1/30



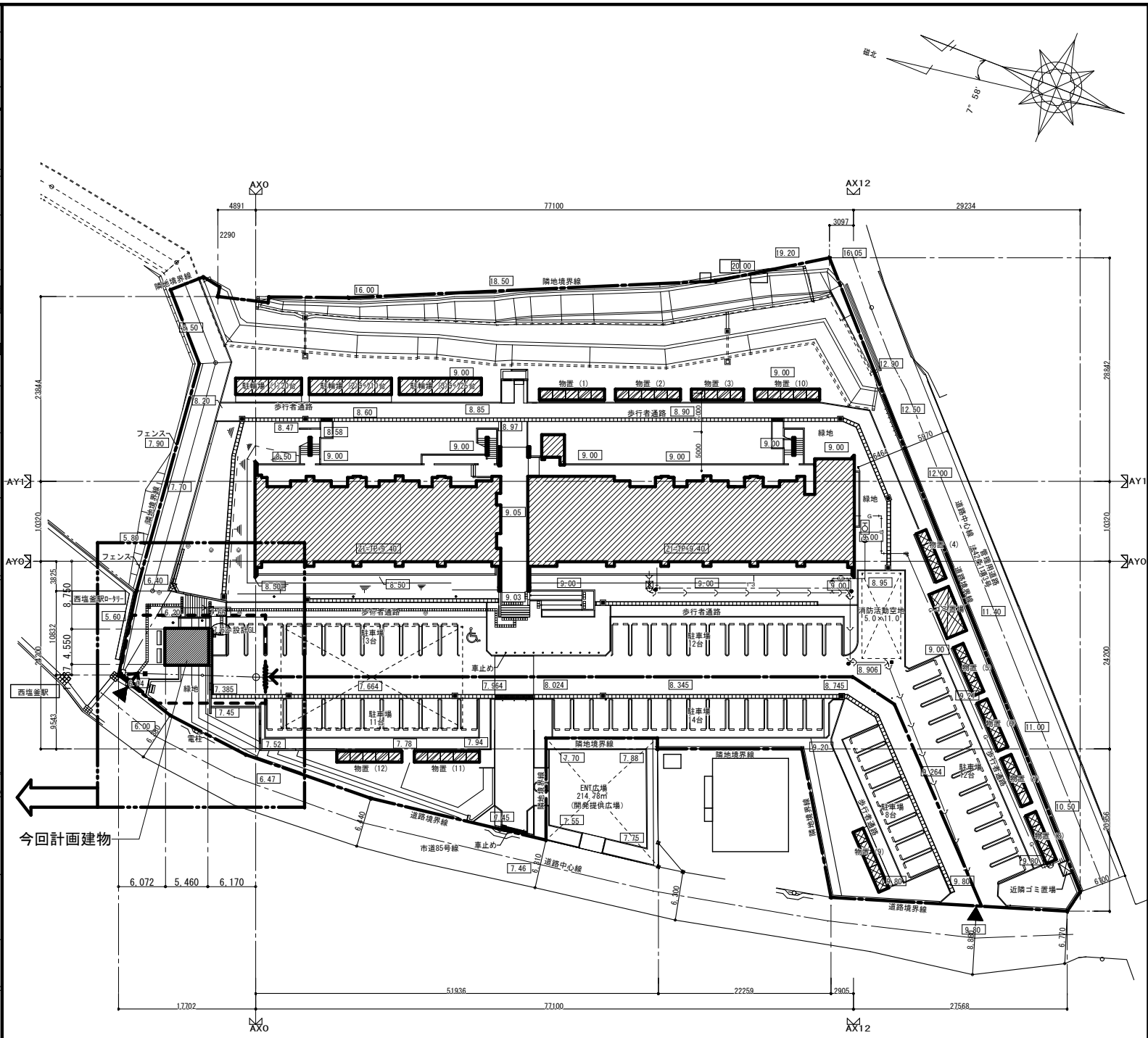
門扉正面図 1/30

訂正	年 月 日

件 名 令 7 - 単 錦町東住宅集会所新築工事		図 名 外構詳細図			日付 '24. 10.	
		縮尺 A2: 1/10, 20, 30, 50			60	
 有限会社 アトリウム <small>一級建築士事務所</small>		宮城県知事登録 第 3 2 1 0 2 0 3 号		一級建築士 登録第 2 3 4 5 8 7 号 佐藤 利春	設計 担当 作図	図面番号 A-20



仮設計画周辺配置図 S=1/100

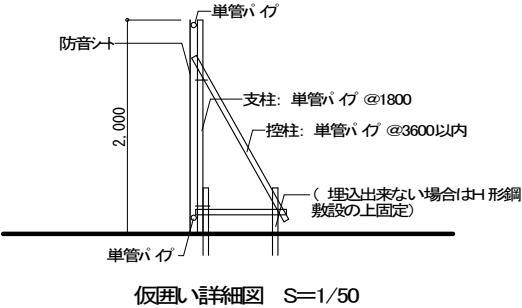


全体配置図 S=1/500

※ 指定仮設工事概要: (本工事)

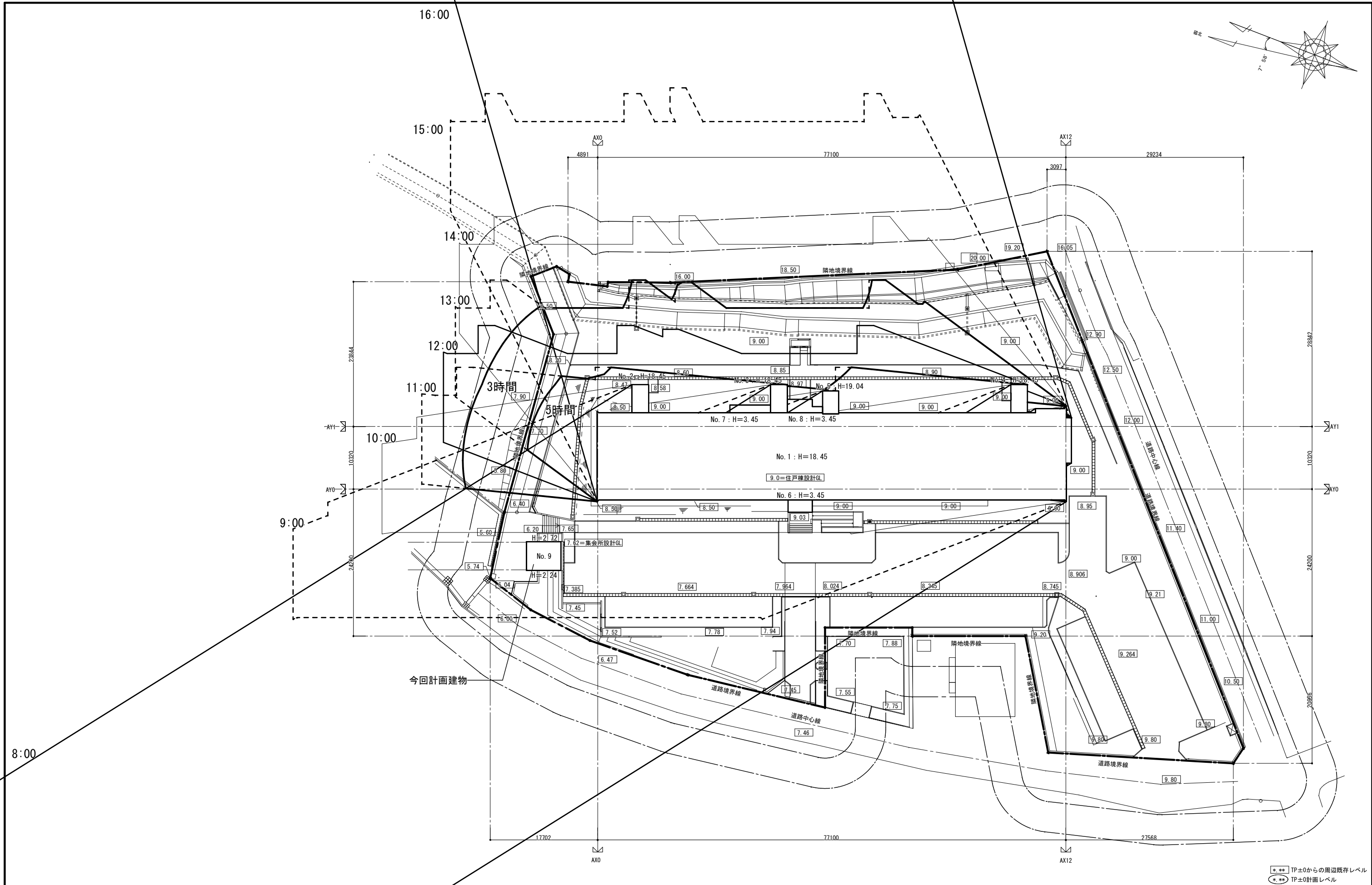
凡 例	名 称	仕 様	数 量
-----	仮囲い	防音シート H=2000	50.4m
~~~~~	キャスターゲート	W3000 × H=1800	2箇所
▨	敷鉄板	6096 × 1524 × t 22	5枚
▨	養生シート		21㎡
←	工事車両進入路		

特記事項  
・ 第三者の侵入防止措置を適切に施す事  
・ 資材の搬入等工事車両の進入の際は、作業員を交通安全に適切に配置すること  
・ 仮囲い範囲は、事前に調整すること  
・ 資材置場および現場事務所の設置箇所は、監督員と協議すること  
・ 施工計画書作成のうえ、承認を得て施工すること



直接仮設工事(参考)

凡 例	仕 様
外部足場	手摺先行式模型足場 W=600
防音シート	ネット状養生シート




\*\*\* TP±0からの周辺既存レベル  
\*\*\* TP±0計画レベル


訂正	年 月 日		日影規制 条件	領域番号	測定面高	規制時間1	規制時間2	建物高さ (H=****) : 平均地盤面からの高さ	件 名	図 名	日付				
				第1領域	4,000mm	5m 5時間	10m 3時間					令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事	日影図( 1 )	'24. 10.	
				緯度	38度30分				A7 有限会社 アトリエ利房 一級建築士事務所	宮城県知事登録 第23210203号	一級建築士 登録第234587号 佐藤 利春	設計	担当	作図	図面番号 A-22
	赤緯			-23度27分											
	節気/日付			冬至 (12月22日頃)											
								縮尺 A2: 1/400							

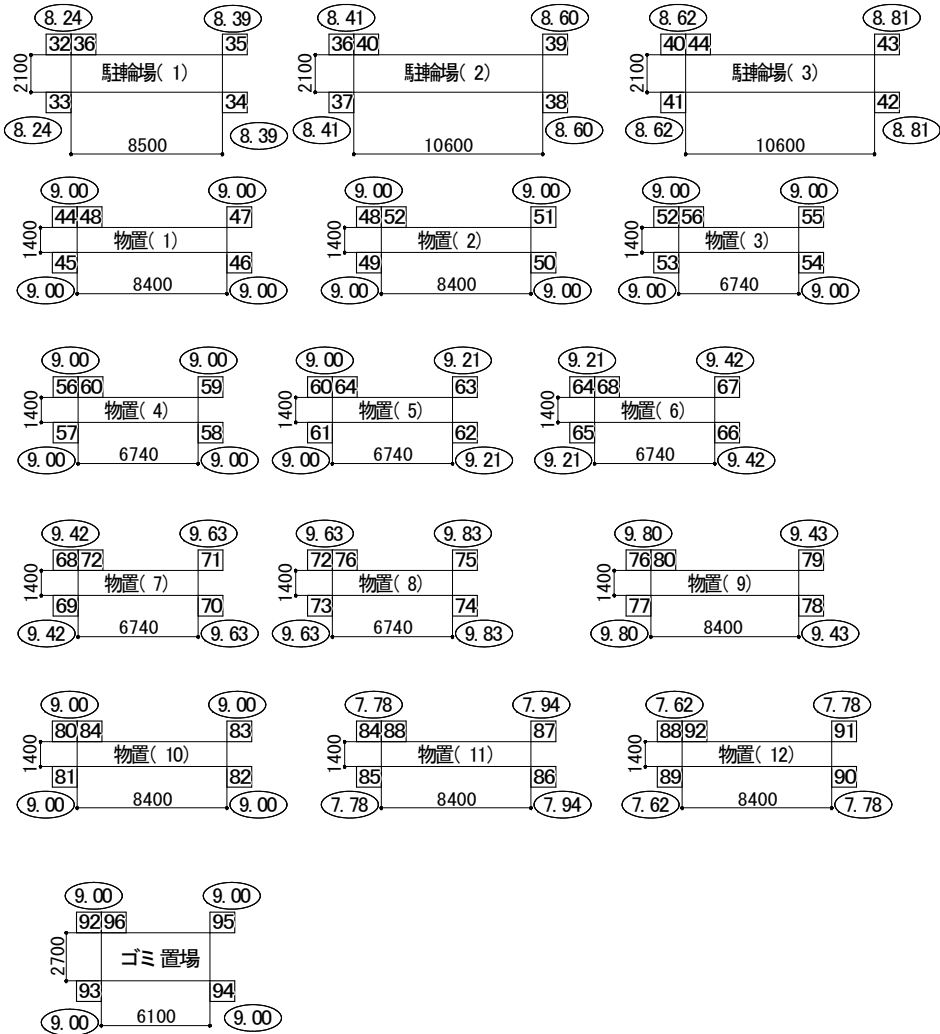
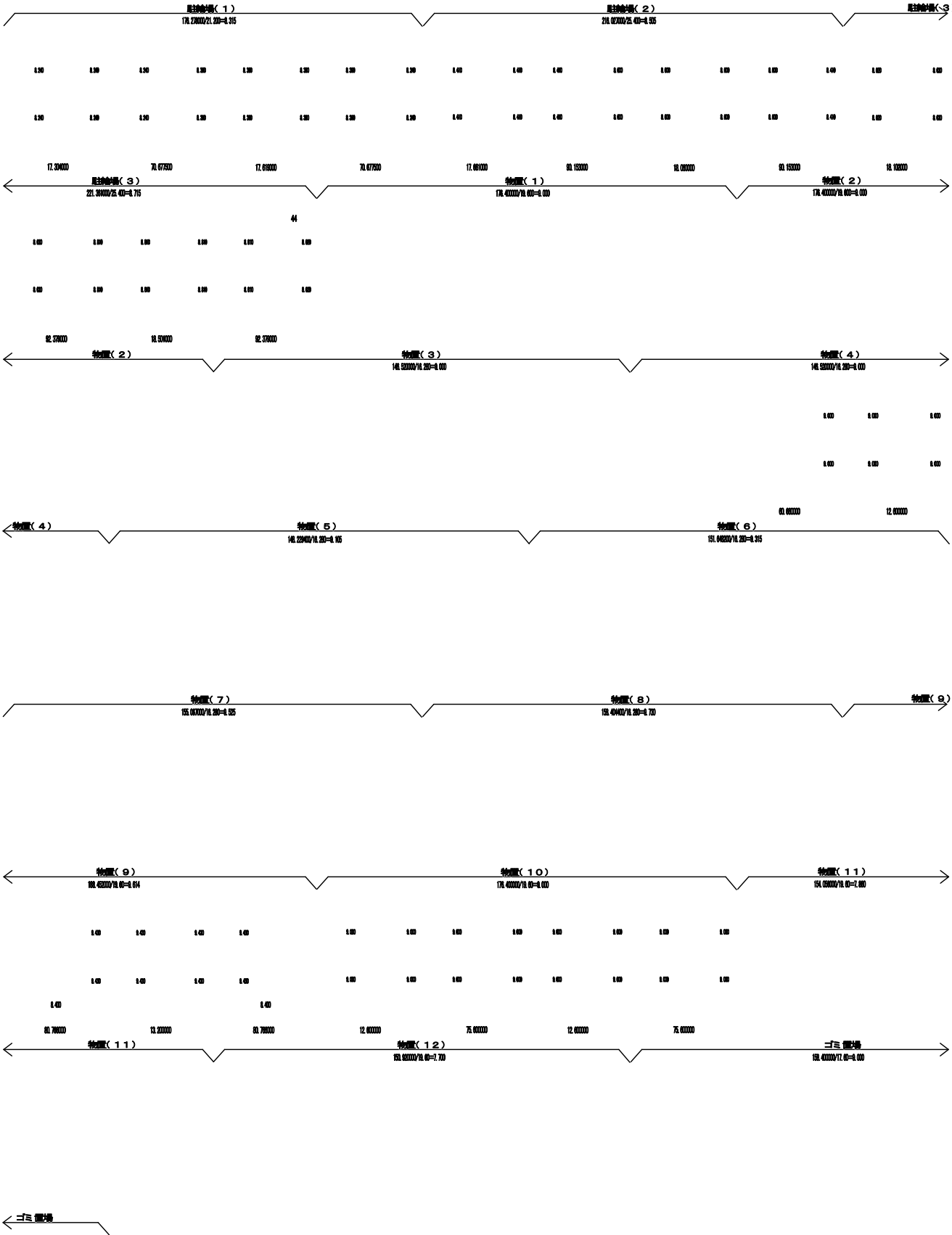
<p>集会所平均地盤面（今回計画部分）</p> <p>延べ測点間延長：20.820000m</p> <p>設計GL（TP+7.62）からの延べ測点間面積：19.813224㎡</p> <p>測定既存高さ（TP±0）からの延べ測点間面積：7.62m×20.82m-19.813224㎡=138.835176㎡</p>	<p>増築後の敷地全体平均地盤面</p> <p>延べ測点間延長：221.569000m+301.560000m+20.820000m=543.949000m</p> <p>延べ測点間面積：1962.550750㎡+2702.084700㎡+138.835176㎡=4,803.470626㎡</p> <p>測定基準高さ（TP）からの平均地盤高さ：4,772.120626㎡/543.949000m=8.8307371m</p> <p>改め TP+8.80m=既存住戸Z0（TP+9.0）-0.20m</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

[illegible]

測定面1 高さ:4.000(m)			2				3				4				5			
建物高さ(m)			18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	19.040	19.040	19.040	19.040
平均地盤面からの高さ(m)			18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	18.450	19.040	19.040	19.040	19.040
測定面からの高さ(m)			14.450	14.450	14.450	14.450	14.450	14.450	14.450	14.450	14.450	14.450	14.450	14.450	15.040	15.040	15.040	15.040
時刻	太陽方位角	影の倍率	日影長さ(影の倍率×測定面からの高さ)				日影長さ(影の倍率×測定面からの高さ)				日影長さ(影の倍率×測定面からの高さ)				日影長さ(影の倍率×測定面からの高さ)			
8:00	- 53.078°	8.933	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	134.353	134.353	134.353	134.353
9:00	- 42.206°	3.715	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	55.874	55.874	55.874	55.874
10:00	- 29.643°	2.480	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	37.300	37.300	37.300	37.300
11:00	- 15.382°	2.009	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	30.216	30.216	30.216	30.216
12:00	0.000°	1.877	27.123	27.123	27.123	27.123	27.123	27.123	27.123	27.123	27.123	27.123	27.123	27.123	28.231	28.231	28.231	28.231
13:00	15.383°	2.009	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	29.031	30.216	30.216	30.216	30.216
14:00	29.644°	2.480	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	35.836	37.300	37.300	37.300	37.300
15:00	42.207°	3.715	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	53.682	55.874	55.874	55.874	55.874
16:00	53.079°	8.933	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	129.082	134.353	134.353	134.353	134.353

訂正	年 月 日		件 名	図 名			日付
			令 7 - 単 錦町東住宅集会所新築工事	日影図( 2 )		' 24. 10.	
				縮尺	No. Scale		
			 有限会社 アトリエ利房 一級建築士事務所	宮城県知事登録 第23210203号	一級建築士 登録第234587号 佐藤 利春	設計 担当 作図	図面番号 A-23

訂正	年 月 日	件 名 令 7 - 単 錦町東住宅集会所新築工事	図 名 既存住戸棟平均地盤面算定図			日付		
			縮尺 A2: 1/400			' 24. 10.		
		 有限会社 アトリエ工房 一級建築士事務所	宮城県知事登録 第23210203号	一級建築士 登録第234587号 佐藤 利春	設計	担当	作図	図面番号 A-24



	駐輪場・物置 平均GL	
	延べ測点間延長	
	301.560000	m
	延べ測点間面積	
	2701.083000	m <sup>2</sup>
	測定基準高さからの平均地盤高さ	
	8.9570334	m





## 構造設計特記仕様 その2

・修正箇所は下線を引くこと  
適用は ■ 印を記入する。

### 9. 鉄筋コンクリート工事

#### (1) コンクリート

鉄筋コンクリート工事の施工に関しては記載無きは、JASS 5 2015 による。

##### (a) コンクリートの仕様

本仕様書では、JASS 5に規定する普通骨材を用いた一般仕様のコンクリートを「普通コンクリート」と定義し、表9.1に示す様に設計基準強度が36N/mm<sup>2</sup>以下のコンクリートについてはJASS 5の3節～11節を適用し、36N/mm<sup>2</sup>を超えるコンクリートについてはJASS 5の17節（高強度コンクリート）を適用する。また、設計基準強度もしくは品質基準強度と構造体強度補正值から定める調合管理強度以上とし、発注するレディーミクストコンクリートの呼び強度が表9.2に示すJIS規格外となる場合は、法第37条の大臣認定を受けた製品を用いる必要がある。

軽量コンクリートについてはJASS 5の14節によること。

表9.1 コンクリート圧縮強度 (N/mm<sup>2</sup>) に応じた仕様書の使い分け

設計基準強度 $F_c$	18	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60
JASS 5での区分	普通コンクリート							高強度コンクリート							

表9.2 レディーミクストコンクリートのJIS規格品

調合管理強度 (N/mm <sup>2</sup> )	21	24	27	30	33	36	39	42	45	48	51	54	57	60	60超
-----------------------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----

呼び強度 (JIS規格品)	21	24	27	30	33	36	40	42	45	50	55	55	60	60	※
---------------	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	---

※印は規格外

##### (b) 品質と施工

- 構造体の計画供用期間の級は特記による。特記が無い場合は標準とする。
  - 標準 □ 長期 □ 超長期 □ 短期
- コンクリートは JIS A 5308（レディーミクストコンクリート）に適合するJIS認証工場の製品とする。
- 設計基準強度が 36 N/mm<sup>2</sup>を超えるコンクリートを扱うレディーミクストコンクリート工場は、「高強度コンクリート」の製品認証を受けているか、建築基準法第37条第二号によって国土交通大臣が指定建築材料として認定した高強度コンクリートの製造工場とする。
- レディーミクストコンクリート工場および高強度コンクリートを打設する施工現場には、コンクリート主任技士またはコンクリート技士、あるいはこれらと同等以上の知識経験を有すると認められる技術者が常駐していなければならない。
- 施工者は、工事に先立ち、コンクリートの調合・製造計画、施工計画、品質管理計画書を作成し、工事監理者の承認を得ること。
- フレッシュコンクリートの流動性は、スランプまたはスランプフローで表し、設計基準強度が 36 N/mm<sup>2</sup>以下 33 N/mm<sup>2</sup>以上の場合スランプ21cm以下、33 N/mm<sup>2</sup>未満の場合スランプ18cm以下とし、設計基準強度が36 N/mm<sup>2</sup>超 45 N/mm<sup>2</sup>未満の場合はスランプ 21 cm以下またはスランプフロー 50 cm以下、設計基準強度が 45 N/mm<sup>2</sup>以上の場合はスランプ 23 cm以下またはスランプフロー 60 cm以下とし、特記による。
- コンクリートに含まれる塩化物量は、塩化物イオン量として 0.3 kg/m<sup>3</sup>以下とする。
- コンクリートの練混ぜから打込み終了までの時間は、原則として120分を限度とする。
- コンクリート打込み時の自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。
- 打継ぎ部は構造的に影響の少ない位置を選び打継ぎ処理を行い、打込み前に十分な水湿しを行う。
- 打込み後の湿潤養生の期間は、セメントの種類および設計基準強度に応じて3日以上とする。

##### (c) 調合および構造体コンクリート強度

###### i) 高強度コンクリート

- 調合強度を定めるための基準とする材齢は、特記による。特記のない場合は 28日とする。
- 構造体コンクリート強度を保証する材齢は、特記による。特記のない場合は 91日とする。
- 構造体コンクリート強度は、次の①または②を満足するものとする。
  - ① 標準養生した供試体による場合、調合強度を定めるための基準とする材齢において調合管理強度以上とする。
  - ② 構造体温度養生した供試体による場合、構造体コンクリート強度を保証する材齢において設計基準強度に 3 N/mm<sup>2</sup>加えた値以上とする。
- 調合管理強度は、以下による。
$$H_{Fm} = F_c + m S_n \quad (N/mm^2)$$
$$H_{Fm} : \text{高強度コンクリートの調合管理強度} \quad (N/mm^2)$$
$$F_c : \text{コンクリートの設計基準強度} \quad (N/mm^2)$$
$$m S_n : \text{高強度コンクリートの構造体強度補正值で JASS 5 による。}$$
- 調合強度は標準養生供試体の圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。
$$H_F \geq H_{Fm} + 1.73 \sigma_H \quad (N/mm^2)$$
$$H_F \geq 0.85 H_{Fm} + 3 \sigma_H \quad (N/mm^2)$$
$$H_F : \text{高強度コンクリートの調合強度} \quad (N/mm^2)$$
$$\sigma_H : \text{高強度コンクリートの圧縮強度の標準偏差} \quad (N/mm^2) \text{ で、レディーミクストコンクリート工場の実績による。実績がない場合は、} 0.1 (F_c + m S_n) \text{ とする。}$$

###### ii) 普通コンクリート

- 調合を定めるための基準とする材齢は、原則として 28日とする。
- 構造体コンクリート強度は表9.3を満足すれば合格とする。

表9.3 構造体コンクリートの圧縮強度の判定基準

供試体の養生方法	試験材齢 <sup>(1)</sup>	判定基準
標準養生 <sup>(2)</sup>	28 日	$X \geq F_m$
コ ア	91 日	$X \geq F_q$

ただし、X：1回の試験における3個の供試体の圧縮強度の平均値 (N/mm<sup>2</sup>)

$F_m$ ：コンクリートの調合管理強度 (N/mm<sup>2</sup>)

$F_q$ ：コンクリートの品質基準強度 (N/mm<sup>2</sup>)

[注] (1) 早い材齢において試験を行い、合否判定基準を満たした場合は、合格とする。

(2) 工事監理者の承認を得て、供試体成型後、翌日までは20±10℃の日光および風が直接当たらない箇所、乾燥しないように養生して保管することができる。

\* 標準養生供試体の代わりにあらかじめ準備した現場水中養生供試体によることができる。

その場合の判定基準は材齢28日までの平均気温が20℃以上の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値が調合管理強度以上であり、平均気温が20℃未満の場合は、3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm<sup>2</sup>を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

\* コア供試体の代わりにあらかじめ準備した現場封かん養生供試体によることができる。

その場合の判定基準は材齢28日を超え91日以内の n 日において3個の供試体の圧縮強度の平均値から 3 N/mm<sup>2</sup>を減じた値が品質基準強度以上であれば合格とする。

- 調合管理強度は、以下による。

$$F_m = F_q + m S_n \quad (N/mm^2)$$

$F_m$ ：コンクリートの調合管理強度 (N/mm<sup>2</sup>)

$F_q$ ：コンクリートの品質基準強度 (N/mm<sup>2</sup>)

- $m S_n$ ：標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度と構造体コンクリートの n 日における圧縮強度の差による構造体強度補正值 (N/mm<sup>2</sup>)

- 調合強度は標準養生した供試体の材齢 m 日における圧縮強度で表すものとし、下記の両式を満足するように定める。調合強度を定める材齢 m 日は、原則として 28 日とする。

$$F \geq F_m + 1.73 \sigma \quad (N/mm^2)$$

$$F \geq 0.85 F_m + 3 \sigma \quad (N/mm^2)$$

- $F$ ：コンクリートの調合管理強度 (N/mm<sup>2</sup>)
- $\sigma$ ：使用するコンクリートの圧縮強度の標準偏差 (N/mm<sup>2</sup>) で、レディミクストコンクリート工場の実績による。実績のない場合は 2.5N/mm<sup>2</sup>、または 0.1F<sub>m</sub> の大きい方の値とする。

###### (b) 検査

- フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工場現場で（一財）国土開発技術センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し、工事監理者の承認を得る。測定検査の回数は、通常の場合 1 日 1 回以上とし、1 回の検査における測定試験は、同一試料から取り分けて 3 回行い、その平均値を試験地とする。
- スランプの許容差は、普通コンクリートの場合、スランプが 18cm 以下の場合 ±2.5cm、21cm の場合 ±1.5cm（呼び強度27以上で高性能AE減水剤を使用する場合は ±2cm）とする。高強度コンクリートの場合は、スランプが 18cm 以下の場合 ±2.5cm、21cm 以上の場合 ±2cm とし、スランプフローの許容差は、目標スランプフローが 50cm 以下の時は ±7.5cm、50cm を超える時は ±10cm とする。
- 使用するコンクリートの圧縮強度試験は、普通コンクリートでは標準養生を行った供試体を用いて材齢 28 日で行い、1 回の試験は、打込み区ごと、打込み日ごと、かつ 150m<sup>2</sup> またはその端数ごとに 3 個の供試体を用いて行う。3 回の試験で 1 検査ロットを構成する。高強度コンクリートでは、打込み日かつ 300m<sup>2</sup> ごとに検査ロットを構成して行う。1 検査ロットにおける試験回数は 3 回とする。検査は適当な間隔をかけた任意の 3 台のトラックアジテータから採取した合計 9 個の供試体による試験結果を用いて行う。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生とする。
- 構造体コンクリートの圧縮強度の検査は普通コンクリートでは、打込み区ごと、打込み日ごと、かつ 150m<sup>2</sup> またはその端数ごとに 1 回行う。1 回の試験には適当な間隔をおいた 3 台の運搬車から 1 個ずつ採取した合計 3 個の供試体を用いる。高強度コンクリートでは打込み日、打込み区ごとかつ 300m<sup>2</sup> ごとに行う。検査には適当な間隔をかけた任意の 3 台のトラックアジテータから採取した合計 9 個の供試体を用いる。検査に用いる供試体の養生方法は標準養生または構造体温度養生とする。
- 使用するコンクリートの圧縮強度の判定は、JASS5による。
- 構造体コンクリートの圧縮強度の判定は、(c) 調合および構造体コンクリート強度による。
- コンクリートの試験は、「建築物の工事における試験および検査に関する東京都取扱要綱」第4条の試験機関で行うこと。

試験・検査機関名	(公的機関)	(都知事登録 号)
代行業者名		(登録番号 号)
代行業者とは、試験・検査に伴う業務を代行するものを言う。		

###### (2) 鉄 筋

###### (a) 施工

- 鉄筋はJIS G 3112（鉄筋コンクリート用棒鋼）に適合するものを用いる。溶接金網および鉄筋格子は、JIS G 3551（溶接金網および鉄筋格子）に適合するものを用いる。
- 高強度せん断補強筋は、技術評価を取得し、建築基準法第37条の材料認定を受けたものを用いる。
- 鉄筋の加工寸法、形状、鉄筋の継手位置、継手の重ね長さ、定着長さは「新 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(1)～(3)」による。
- 鉄筋の継手は重ね継手、ガス圧接継手、機械式継手または溶接継手によることとし、鉄筋径と使用箇所を定め特記による。

表9.4 鉄筋の継手

鉄筋継手工法	継手の位置等の設計条件による仕様・等級				鉄筋の径	使用箇所
	(1) 引張り最小部位	(2) (1) 以外の部位 (注)				
		A 級	B 級	SA級		
■ 重ね継手	標準図による				■ D ( 16 ) 以下	
■ 圧接継手	■ 告示1463号第2項各号	□			■ D ( 19 ) 以上	
□ 溶接継手	■ 告示1463号第3項各号	□	□		□ D ( ) 以上	
□ 機械式継手	■ 告示1463号第4項各号	□	□	□	□ D ( ) 以上	

注) (1) 以外の部位に設ける継手は、平成12年告示第1463号ただし書きに基づき、日本鉄筋継手協会、日本建築センター等の認定・評定等を取得した継手工法の等級で、構造計算にあたって『鉄筋継手使用基準（建築物の構造関係技術基準解説書 2007）』によって検討した部材の条件・仕様によること。

- 機械式継手および圧接継手および溶接継手は（公社）日本鉄筋継手協会「鉄筋継手工事標準仕様書」による他、所要の品質が得られるように工事計画および工事管理計画を定めて、工事監理者の承認を受ける。
- ガス圧接の施工は、強風時または降雨時には原則として作業を行わない。ただし、風除け・覆いなどの設備をした場合には、工事監理者の承認を得て作業を行うことができる。
- 圧接技量資格者は、（公社）日本鉄筋継手協会によって認証された技量適格性証明書を工事監理者に提出し、承認を受ける。
- 機械式鉄筋定着工法に用いる定着板には信頼できる機関による性能証明書等を取得した定着金物を用いる。

###### (b) 検査

継手部の検査方法

各継手工法ごとの検査は平12建造1463号による他、具体的な検査方法は、（公社）日本鉄筋継手協会の仕様書を参照のこと。

表9.5 鉄筋の継手

	継手方法	外観検査	引 張 試 験	超音波探傷試験
1	ガス圧接	■有 100 %	□有 ■無 %	個 ■有 □無 % 30 個
2	溶 接	■有 %	□有 □無 %	個 □有 □無 % 個
3	機 械 式	■有 %		□有 □無 % 個

ガス圧接部分の検査を超音波探傷検査によって行う場合、最初の数ロットについては引張試験も併用し、1回の引張試験は 5本以上とする、（1ロットは同一作業班が同一日中に作業した圧接箇所 で 200箇所程度とする。）

- 鉄筋の継手の試験・検査は、「要綱」第4条の試験機関、又は第8条の検査機関で行うこと。試験・検査機関名 (都知事登録 号)

###### (3) かぶり厚さ

- 最小かぶり厚さは、表9.6に規定する設計かぶり厚さを10mm減じた値とする。
- 設計かぶり厚さは、コンクリート打込み時の変形・移動などを考慮して、最小かぶり厚さが確保されるように、部位・部材ごとに定めるものとし、表9.6以上の値とする。

表9.6 設計かぶり厚さ (単位: mm)

構造体の計画供用期間の級		標準・長期		超長期	
部材の種類		屋 内	屋 外 <sup>(2)</sup>	屋 内	屋 外 <sup>(2)</sup>
構造部材	柱・梁・耐力壁	40	50	40	50
	床スラブ・屋根スラブ	30	40	40	50
非構造部材	構造部材と同等の耐久性を要求する部材	30	40	40	50
	計画供用期間中に維持保全を行う部材 (1)	30	40	(30)	(40)

直接土に接する柱・梁・壁・床および布基礎の立上り部分、擁壁の壁部分

基礎、擁壁の基礎・底盤

注) (1) 計画供用期間の級が超長期で計画供用期間中に維持保全を行う部材では、維持保全の周期に応じて定める  
(2) 計画供用期間の級が標準、長期および超長期で、耐久性上有効な仕上げを施す場合は、屋外側では設計かぶり厚さを 10mm減じることができる。

- 完成した構造体の各部位における最外側鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。
- コンクリート構造体に誘発目地・施工目地などを設ける場合は、建築基準法施行令第79条に規定する数値を満足し、構造耐力上必要な断面寸法を確保し、防水上および耐久性上有効な措置を講じれば上記によらなくても良い。

###### (4) 型 枠

- 型枠および支保工の存置期間は、昭63年建造第1655号に基づき下表による。

表9.7 型枠存置日数 昭和46年建設省告示第110号（昭和63年改正建設省告示第1655号）

種 類 部 位	せ き 板		スラブ下、梁下		スラブ下		セメントの種類
	基礎、梁側、柱、壁		スラブ下、梁下		スラブ下	梁下	
コンクリートの材齢 (日)	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント	早強ポルトランドセメント
		高炉セメント A 種		高炉セメント A 種		高炉セメント A 種	普通ポルトランドセメント
		シリカセメント A 種		シリカセメント A 種		シリカセメント A 種	高炉セメント A 種
15℃以上	2	3	4	6	8	17	28
5℃～15℃	3	5	6	10	12	25	28
5℃未満	5	8	10	16	15	28	28
コンクリートの圧縮強度	※ 5. 0N/mm <sup>2</sup>		設計基準強度の 50%		設計基準強度の 85%		100%

※ JASS 5では普通コンクリートの場合計画供用期間の級が標準にあっては 5 N/mm<sup>2</sup>以上、長期及び超長期の場合は 10 N/mm<sup>2</sup>以上、また高強度コンクリートの場合は 10 N/mm<sup>2</sup>以上。  
注) 1 片持ち梁、庇、スパン 9.0m以上の梁下は、工事監理者の承認による。  
注) 2 大梁の支柱の盛替えは行わない。また、その他の梁の場合も原則として行わない。  
注) 3 支柱の盛替えは、必ず直上層のコンクリート打ち後とする。  
注) 4 盛替え後の支柱頂部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。  
注) 5 支柱の盛替えは、小梁が終ってからスラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って盛替えをしてはならない。  
注) 6 直上層に著しく大きい積載荷重がある場合においては、支柱（大梁の支柱を除く）の盛替えを行わないこと。  
注) 7 支柱の盛替えは、養生中のコンクリートに有害な影響をもたらすおそれのある振動または衝撃を与えないように行うこと。

訂正	年 月 日

株式会社 COS設計 一級建築士事務所  
宮城県知事登録 第23X10113号  
一級建築士 第101393号  
構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹

件 名  
令 7 ー 単 錦町東住宅集会所新築工事  
トシボー  
有限会社 アトリエ利房  
一級建築士事務所  
宮城県知事登録  
第23210203号

図 名  
構造設計特記仕様 その2  
縮尺 Nb Scale  
担当 作図  
設計 佐藤 利春  
図面番号  
S-02

日付  
'24. 10.

木質工事特記仕様書

1. 一般事項

1. 1 適用範囲

この特記仕様書は、木造の構造耐力上主要な地業工事、基礎工事及び躯体工事に適用する。

1. 2 設計図書

設計図書とは、指示書（建築主や工事監理者と工事施工者が現場で打ち合わせた記録、質問回答書及び現場説明書なども含む）、設計図書、特記仕様書、共通仕様書をいう。

1. 3 仕様書の指示

設計図書に記載のない場合は、次の仕様書の最新版による。

- ☐ 木造住宅工事仕様書（住宅金融支援機構監修）
- ☐ 枠組壁工法工事仕様書（住宅金融支援機構監修）
- ☐ 木造建築物工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）
- ☒ 合板耐力壁マニュアル（日本合板工業組合連合会）

1. 4 設計図書の優先順位

設計図書の優先順位は、次のとおりとする。

- (1) 指示書
- (2) 設計図書
- (3) 特記仕様書
- (4) 仕様書

1. 5 疑義に対する協議

設計図書に定められた内容に疑義が生じたり、現場の納まり又は取り合いなどの関係で、設計図書によることが困難又は不都合なことが生じた場合は、工事監理者と協議する。

1. 6 各種試験

設計図書に定められたもの又は工事監理者の指示のあるものは、公的試験期間又は工事監理者の認める試験期間で試験を行うとともに、その試験成績書を工事監理者に提出して確認を受ける。

1. 7 検査

本工事の施工にあたっては、次の項目について工事監理者の検査を受ける。

- ☒ 指示された材料、製品及び機器の検査
- ☒ 指示された行程時での検査
- ☐

2. 構造材料など

2. 1 地業工事

地業工事は、次の通りとする。

2. 1. 1 地盤調査

地盤調査の方法	未 / 済
<input type="checkbox"/> スクリュウウエイト貫入試験 <input type="checkbox"/> 標準貫入試験 <input type="checkbox"/> 平板載荷試験 <input type="checkbox"/> 物理探査試験	<input type="checkbox"/> 未調査
<input type="checkbox"/> ボーリング試験 <input checked="" type="checkbox"/> その他（ <input type="checkbox"/> 表面波探査法 ）	<input checked="" type="checkbox"/> 調査済

2. 1. 2 地盤の許容応力度等

許容応力度等	値（長期）	その他
地盤の許容応力度	30KN/㎡（建屋） 150KN/㎡（擁壁）	

2. 1. 3 地盤改良・杭又は割栗

種類	材料	その他

2. 2 基礎工事

基礎の種類、構造及び材料の品質は、次のとおりとする。

2. 2. 1 基礎の種類と構造

種類と構造詳細図	
種類	<input type="checkbox"/> 布基礎 <input checked="" type="checkbox"/> べた基礎 <input type="checkbox"/> 基礎ぐい <input type="checkbox"/> その他（ ）
構造詳細図	

2. 2. 2 コンクリート

適用箇所	種類	品質	設計基準強度 (F <sub>c</sub> =N/mm2)	スランプ (cm)	その他
基礎、地中梁、擁壁	普通	JIS A5308同等	21	18	最小かぶり6cm
捨コン			18	18	

(1) コンクリート

- コンクリートはJIS認定工場の製品とし施工に関してはJASS5（2022）による。
- セメントは、JIS R5210の普通ポルトランドセメントを標準とする。
- 調査計画は、工事開始前に工事監督員の承諾を得ること。
- 寒中、暑中、その他特殊コンクリートの適用を受ける期間に当る場合は、調査、打ち込み、養生、管理方法など必要事項について、工事監督員の承諾を得ること。
- フレッシュコンクリートの塩化物測定は、原則として工事現場で（財）国土開発技術研究センターの技術評価を受けた測定器を用いて行い、試験結果の記録及び測定器の表示部を一回の測定ごとに撮影した写真（カラー）を保管し承諾を得る。測定検査の回数は、通常の場合、1日1回以上とし、1回の検査における測定試験は、同一材料から取り分けて3回行い、その平均値を試験値とする。
- 建築物（仮設建築物を除く）の構造耐力上主要な部分のコンクリートに含まれる塩化物イオンの含有量は、3N/㎡以下とする。
- 構造体コンクリート現場の圧縮強度試験供試体（JASS5T-603）は、現場水中養生、または現場封かん養生とし、採取は打ち込み工区ごと、打ち込み日ごととする。また、打ち込み量が150m³をこえる場合は150m³ごとまたは、その端数ごとに一回を標準とする。一回に採取する供試体は、適当な間隔をおいた3台の運搬車からその必要本数を採取する。なお、供試体の数量は、特別指示なき場合は、1回当たり6本以上とし、そのうち4週用に3本を用いる。
- ポンプ打ちコンクリートは、打ち込む位置にできるだけ近づけて垂直に打ちコンクリートの自由落下高さは、コンクリートが分離しない範囲とする。ポンプ圧送に際しては、コンクリート圧送技士または同等以上の技能を有する者が従事すること。なお、打ち込み継続中における打継ぎ時間間隔の限度は、外気温が25℃以下の場合は120分、25℃を超える場合は90分以内とする。
- 直接土に接する面での打継部には防水処理を講じること。

(2) 型枠

- 材料 合板厚 12mm/mを標準とする。
- 型枠存置期間

種類 部材 セメントの種類 平均温度 試験期間 コンクリートの材料 I(日)	せき板			支柱			
	基礎、梁側、柱、壁	スラブ下、梁下		スラブ下	梁下		
	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント	普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種	早強ポルトランドセメント 普通ポルトランドセメント 高炉セメントA種 シリカセメントA種
	15℃以上 5℃~15℃ 5℃未満	2 3 5	3 5 8	支柱を取り外した後に取り外す	8 12 15	17 25 28	28 28 28
コンクリートの圧縮強度	5N/mm²			設計規準強度の 85% 100%			

- 注) 1 片持り、庇、スパン9.0m以上のはり下は、工事監督員の指示による。
- 注) 2 大ばりの支柱の盛りかえは行わない。また、その他のはりの場合も原則として行わない。
- 注) 3 支柱の盛りかえは、必ず直上階のコンクリート打ち後とする。
- 注) 4 盛りかえ後の支柱顶部には、厚い受板、角材または、これに代わるものを置く。
- 注) 5 支柱の盛りかえは、小はりが終わってから、スラブを行う。一時に全部の支柱を取り払って、盛りかえをしてはならない。
- 注) 6 上表以外のセメントを使用する場合は工事監督員の指示による。

2. 2. 3 コンクリートブロック

適用箇所	品質	区分	厚み(cm)	その他

2. 2. 4 鉄筋

適用箇所	種類	品質	径	その他
基礎、地中梁	SD295	JIS G3112	D16以下	定着長さ35d以上
	SD345	JIS G3112	D19以上	定着長さ40d以上

2. 3 木造躯体工事

木造躯体工事に使用する材料の品質は次のとおり、又は同等品以上とする。

2. 3. 1 製材

部位	樹種	規格	区分	等級		含水率	その他
				目視等級	機械等級		
土台	PGスケヤースギ	—	—	—	E70	20%	
柱、小屋束、梁	スギ	—	—	—	E70	20%	

2. 3. 2 構造用集成材及び構造用単板積層材など

部位	品名・基準	規格	性能	使用環境

2. 3. 3 構造用面材

部位	品名	規格	その他
床下地	構造用合板 2級	JAS1371	
耐力壁	構造用合板 2級	JAS1371	

2. 3. 4 接合金物

本工事に使用する接合金物の品質は次のとおり、又は同等品以上とする。

種類	記号	規格又は認定番号	表面処理	用途	その他
筋かいプレート	BP-2	(財)日本住宅・木材技術センター規格	JISG3302 溶融亜鉛めっき (Z27)	筋かい	Zマーク表示金物
あおり止め金物	TS			タルキ	Cマーク表示金物
かど金物、山形PL	CP-L、CP-T、VP			柱頭・柱脚	Zマーク表示金物
引き寄せ金物	HD-B10~B25			柱頭・柱脚	
アンカーボルト	M12、M16		めっき (2種2級)	土台、引き寄せ金物	
ブレース-釘付HD40	PRH40	HP13-KT092	-	土台、引き寄せ金物	性能認定品

2. 3. 5 接合具

本工事に使用する接合具の品質は次のとおり、又は同等品以上とする。

(1) くぎ、ねじ

種類	記号	規格又は認定番号	表面処理	用途	その他
普通鉄丸くぎ	N50	JISA5508	無処理	構造用合板の耐力壁	日本工業規格
太め鉄丸くぎ	CN65			床、屋根下地材	
	N90			火打ち土台	
	N75			間柱	
太めくぎ	ZN40、65	(財)日本住宅・木材技術センター規格	JISH8641 (HDZ A)	接合金物	Zマーク表示金物
スクリューくぎ	ZS50				

(2) ボルト、ナット、座金、ラグスクリュー及びドリフトピン

種類	記号	規格又は認定番号	表面処理	用途	その他
角根平頭ボルト	M12	(財)日本住宅・木材技術センター規格	JISH8610 電気亜鉛めっき (2種2級)	接合金物	Zマーク、Cマーク表示金物
六角ボルト	M12、M16				
座金付きボルト	M16W				
六角ナット	M12、M16				
小型角座金	W2.3×30				
	W4.5×40				
角座金	W6.0×54				

(3) 木栓

樹種	規格	等級	含水率	用途	その他

2. 3. 6 接着剤

本工事の現場で使用する接着剤は、次のとおりとする。

種類	規格又は認定番号	用途	その他

2. 4 材料の搬入

材料の搬入ごとに、工事監理者に報告する。ただし、あらかじめ工事監理者の承諾を受けた場合は、この限りでない。

2. 5 材料の検査

- (1) 現場に搬入した材料は、種別ごとに工事監理者の検査を受ける。ただし、あらかじめ工事監理者の承諾を受けた場合はこの限りでない。
- (2) (1)の検査の結果、合格した材料と同じ種別の材料は、以降、原則として抽出検査とする。ただし、工事監理者の指示を受けた場合は、この限りでない。

2. 6 材料の保管

搬入した材料は、工事に使用するまで変質などがないように保管する。

3 防腐・防蟻措置

本工事で使用する防腐・防蟻措置の品質は、次のとおりとする。

土台、外壁部の柱・間柱、筋違い、及び下地材のうち、地盤面から1m以内の部分にこれを講じる。

3. 1 木材の防腐・防蟻措置

部位・部材	樹種	規格	区分	その他
土台	PGスケヤースギ	(財)日本住宅・木材技術センター規格	K3相当	AQマーク表示品
柱	スギ	JAS143	耐久性区分D1	日本農林規格
構造用合板	針葉樹	JAS1371	特類	GLから1m以内を(社)日本木材保存協会認定の防腐・防蟻剤を塗布

3. 2 その他の措置

部位・部材	規格又は認定番号	主成分	その他

4 標準納まり図

構造耐力上主要な躯体工事の標準納まりは、次のとおりとする。

- ☐ 木造住宅用標準納まり図（（財）日本住宅・木材技術センター発行）
- ☐ 枠組壁工法住宅用標準納まり図（（財）日本住宅・木材技術センター発行）
- ☒ 木造在来軸組工法標準納まり図（（一社）中大規模木造プレカット技術協会）

訂正

年月日	

株式会社 COS設計 一級建築士事務所  
宮城県知事登録 第23X10113号  
一級建築士 第101393号  
構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹

件名

令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事

トシボー  
A7 有限会社 アトリエ利房  
一級建築士事務所

宮城県知事登録 一級建築士 登録第234587号  
第23210203号 佐藤 利春

図名

木造特記仕様書

縮尺 Nb Scale  
設計 担当 作図

図面番号

日付

'24. 10.

S-03







木造軸組接合部標準図(3)

6. 耐力壁

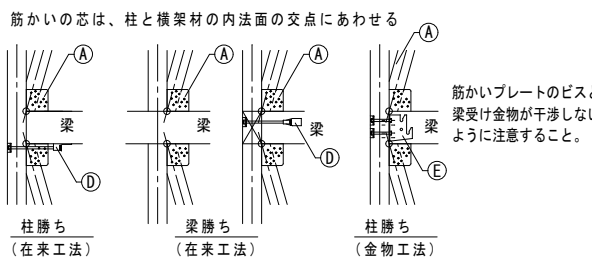
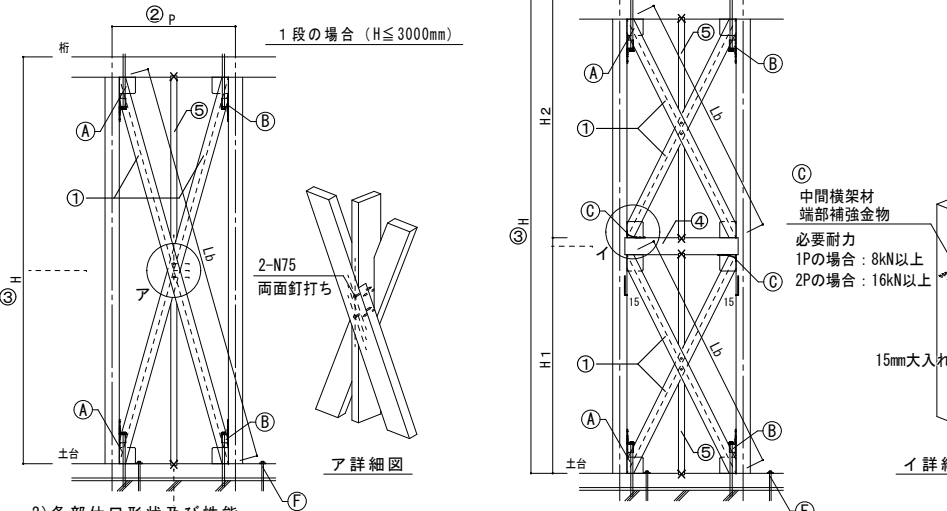
(注) (単位)mm

6.1共通事項

各部仕口形状は、(3)高耐力仕様構造用合板張り耐力壁を除き、木造軸組接合部標準図(2)5.軸組標準接合部に準ずる。  
面材張り耐力壁の面材に対する釘頭のめり込みは、2mmを限度とする。2mmを超える場合は隣り合う釘との中間部に増し打ちすること。  
耐力壁の土台と基礎との間は、十分な耐力力を持つスペーサー材を挿入し隙間を埋めること。  
柱の有効細長比(断面の最小二次半径に対する座屈長さの比)は、150以下とすること。

6.2耐力壁の仕様 (1) 施行令46条に準じた耐力壁

a. 筋かい耐力壁: 45×90以上※ (片筋かい壁倍率: 2.0倍)  
(たすき掛け壁倍率: 4.0倍)



1) 各部材料および寸法

① 筋かい: 45mm×90mm以上※ (節, 目切れ等軽微なもの)
② 柱間隔: 900mm ≤ P ≤ 2000mm
③ 高さ H ≤ 3000mm: 1段、H > 3000mm: 2段 2段の場合: 6000mm ≥ H > 3000mm H1 及び H2 は、H/2 内外
④ 中間横架材: 幅: 柱と同等、せい≥柱幅
⑤ 間柱: 幅45mm以上、間隔500mm以下 端部は上下横架材の間柱欠きに6~15mm大入れの上、2-N75斜め釘打ち

※ 筋かい断面は、内法対角長さLbに応じて、以下の断面寸法以上とする。  
Lb ≤ 2700 → 45×90以上 Lb ≤ 3150 → 45×135以上  
Lb ≤ 2850 → 45×105以上 Lb ≤ 3300 → 45×150以上  
Lb ≤ 3000 → 45×120以上

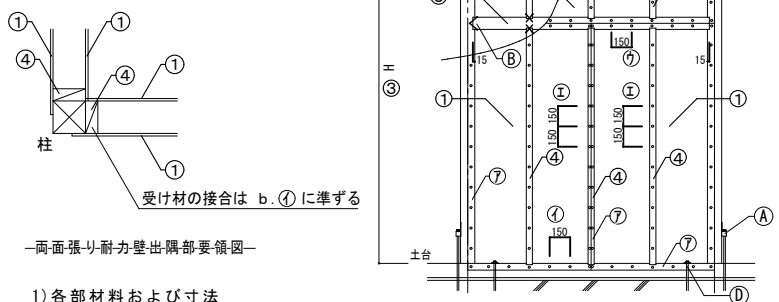
2) 各部仕口形状及び性能

- ① 筋かい端部: 突き付けの上 筋かいプレート(2倍用)を使用 在来工法及び金物工法とも柱梁ビスどめタイプを基本とする  
② 各階の柱頭柱脚部: ホゾ差し等の上、水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する金物を使用する  
③ 中間横架材端部: 15mm大入れの上、必要耐力以上の金物を横向きに使用 必要耐力: 1Pの場合→8kN以上、2Pの場合→16kN以上  
④ 梁端部在来仕口部補強金物: 耐力壁の許容せん断力以上の引抜耐力を有するものとする ⑤ 梁端部金物工法梁受け金物: 耐力壁の許容せん断力以上の引抜耐力を有するものとする  
⑥ 耐力壁のせん断力を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト: M12以上のアンカーボルトを耐力壁両端の柱近接位置(柱芯から200mm内外)に1本ずつ設ける

(2) 昭56建告1100号に準じた耐力壁

a. 面材張り大壁仕様耐力壁

(片面張り壁倍率: 2.5倍)  
(両面張り壁倍率: 5.0倍)



1) 各部材料および寸法

- ① 面材: 構造用合板 t=9mm以上又はOSB t=9mm以上  
② 柱間隔: 600mm ≤ P ≤ 2000mm  
③ 高さ: H ≤ 6000mm、かつ一連の耐力壁の両端柱芯間距離の5倍以下  
④ 間柱: 幅45以上、間隔500mm以下  
⑤ 中棧: 幅90mm以上

2) 各部仕口形状及び性能

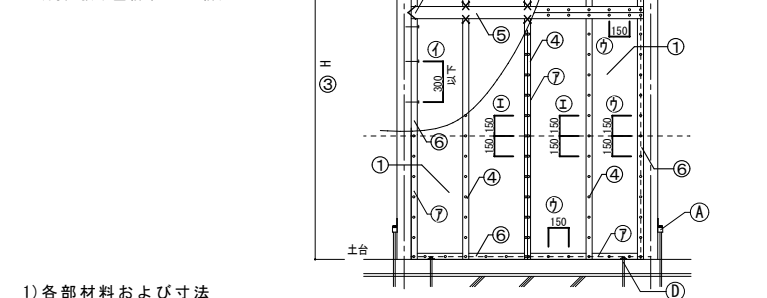
- ① 各階の柱頭柱脚部: ホゾ差し等の上、水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する金物を使用する  
② 中棧端部: まぐさ欠きに15mm大入れの上、2-N75斜め釘打ち  
③ 間柱端部: 間柱欠きに6~15mm大入れの上、2-N75斜め釘打ち  
④ 耐力壁のせん断力を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト: M12以上のアンカーボルトを耐力壁両端の柱近接位置(柱芯から200mm内外)に1本ずつ設ける

3) 構造用合板の釘打ち方法

- 構造用合板(又はOSB)の4周を釘打ちする  
⑦ 柱及びはりに対するかかり寸法: 22.5mm以上  
合板に対するへり空き: 10mm以上  
柱はりのへり空き: 12.5mm以上  
金物が干渉する場合は、金物を避けた位置に所定の本数を釘打ちする  
⑧ 横架材・柱: N50@150mm以下  
⑨ 中棧: N50@150mm以下 ⑩ 間柱: N50@150mm以下

b. 受け材付き真壁仕様耐力壁

(片面張り壁倍率: 2.5倍)  
(両面張り壁倍率: 5.0倍)



1) 各部材料および寸法

- ① 面材: 構造用合板 t=9mm以上又はOSB t=9mm以上  
② 柱間隔: 600mm ≤ P ≤ 2000mm  
③ 高さ: H ≤ 6000mm、かつ一連の耐力壁の両端柱芯間距離の5倍以下  
④ 間柱: 幅45以上、間隔500mm以下  
⑤ 中棧: 幅90mm以上 ⑥ 受け材: 幅45mm以上

2) 各部仕口形状及び性能

- ① 各階の柱頭柱脚部: ホゾ差し等の上、水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力を有する金物を使用する  
② 中棧端部: 突き付けの上、2-N75斜め釘打ち  
③ 間柱端部: 突き付けの上、2-N75斜め釘打ち  
④ 耐力壁のせん断力を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト: M12以上のアンカーボルトを耐力壁両端の柱近接位置(柱芯から200mm内外)に1本ずつ設ける

3) 構造用合板の釘打ち方法

- 構造用合板(又はOSB)の4周を釘打ちする  
⑦ 受け材に対するかかり寸法: 22.5mm以上  
合板に対するへり空き: 10mm以上  
受け材のへり空き: 12.5mm以上  
金物が干渉する場合は、金物を避けた位置に所定の本数を釘打ちする  
⑧ 受け材と柱梁: N90@300mm以下(両面構造用合板(又はOSB)張りの場合は@150以下)  
⑨ 受け材、中棧: N50@150mm以下 ⑩ 間柱: N50@150mm以下

(3) 高耐力仕様構造用合板張り耐力壁(JIS A 3301標準仕様): 短期許容せん断耐力  $\angle Qa = 29.6 \text{ kN/m}$   
本耐力壁を採用する場合は、設計図書に試験成績書を添付すること。

a. 条件及び仕様

1) 各部材料

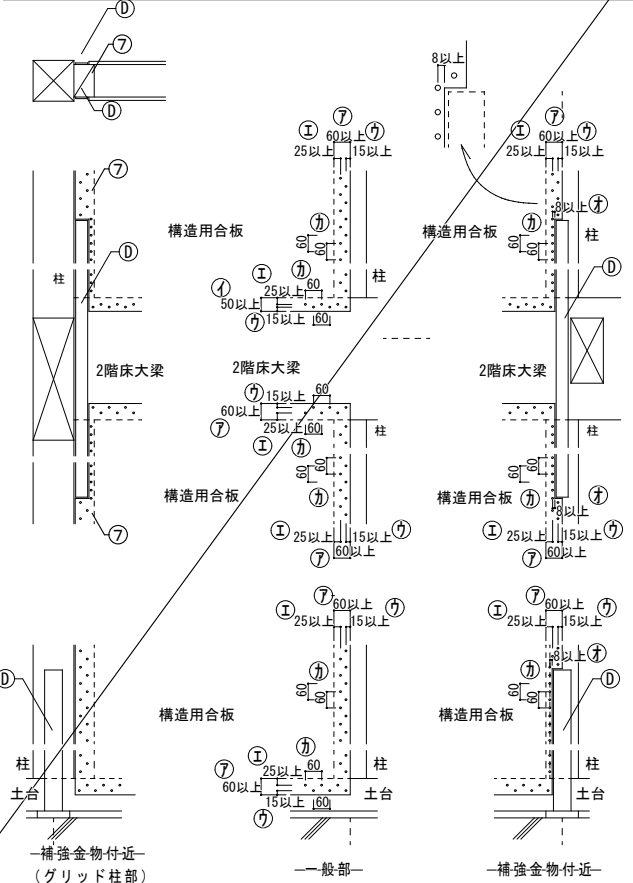
- ① 面材: 構造用合板 t=12mm 両面張り  
② 間隔: 900mm ≤ P ≤ 1000mm  
③ 高さ: 1800mm ≤ H ≤ 3650mm  
④ 高耐力壁を用いる場合のグリッド柱: 150mm×150mm以上  
(グリッド柱: X方向とY方向の主要鉛直構面の交点の柱)  
⑤ 高耐力壁の端部および合板継ぎ目部の柱: 120mm×120mm以上  
⑥ 構造用合板継ぎ目部横つなぎ材: 120mm×120mm以上  
⑦ グリッド柱に取付く受け材: 75mm×120mm以上  
⑧ 間柱: 見付け45mm以上、見込み120mm以上、間隔P/3以下  
⑨ 小屋柱: 120mm×120mm以上

2) 各部仕口形状及び性能

- ① 柱頭柱脚部: 厚さ30mm×深さ90mm以上  
② 中棧端部ホゾ: 片側から柱に取り付く場合: 厚さ30mm×深さ90mmホゾ差し  
両側から柱に取り付く場合: 厚さ30mm×深さ60mmホゾ差し  
③ 間柱両端: 横架材への溝加工及び15mm程度大入れ  
④ 各階の柱頭柱脚部: 水平力時に柱頭柱脚各部へ生じる引張力を上回る耐力の金物を使用する  
⑤ 耐力壁のせん断を土台から基礎へ伝えるアンカーボルト: M16アンカーボルト耐力壁1P当り2本設ける

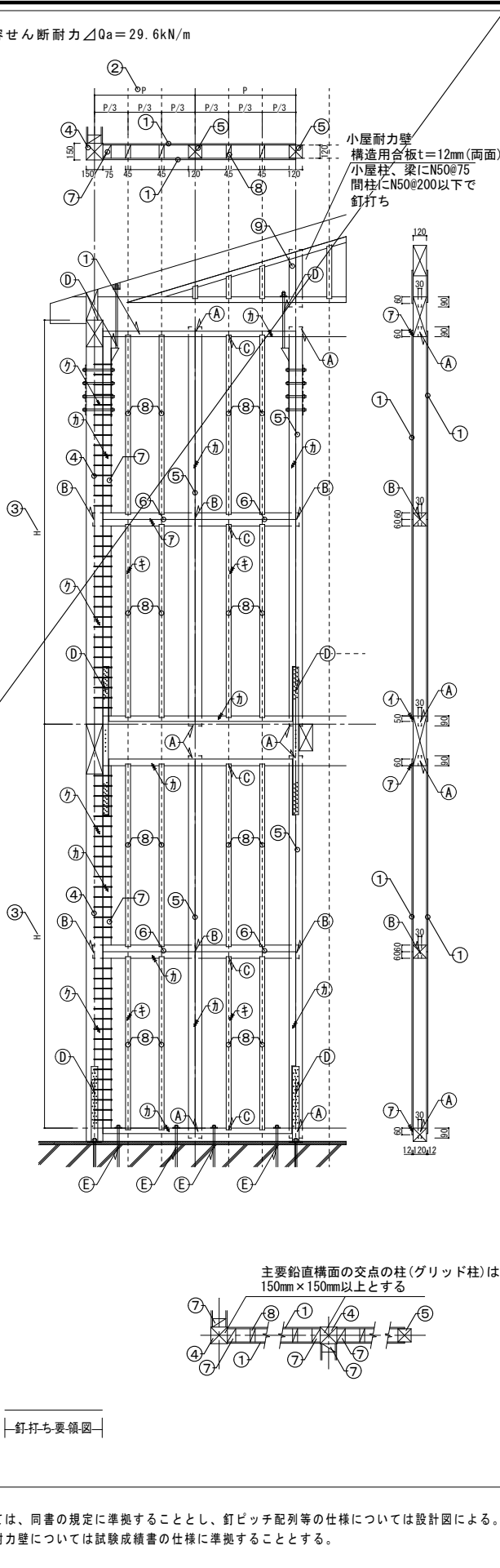
3) 各部への釘打及びビス止め

- 構造用合板はたて張り、4周を釘打ちする  
⑦ ①を除き、柱及びはりに対するかかり寸法: 60mm以上  
⑧ 2階耐力壁合板を2階床大梁へ留め付ける場合かかり代: 50mm以上  
⑨ ①を除き、合板に対するへり空き: 15mm以上  
⑩ 柱はりのへり空き: 25mm以上  
⑪ 金物が干渉しへり空きが確保できない合板部分のへり空き: 8mm以上  
⑫ 横架材・柱・受け材: N50@60mmチドリ打ち  
⑬ 間柱: N50@90mm打ち  
⑭ ⑦の受け材とグリッド柱: 木質構造用ビスφ6、L130~150@100(2列)で留め付ける。



6.3その他の耐力壁

- ・木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2017年版)の詳細計算法による面材張り耐力壁については、同書の規定に準拠することとし、釘ピッチ配列等の仕様については設計図による。  
・指定性能評価機関またはそれに準じる公共の評価機関で成績書を取得して耐力が明示された耐力壁については試験成績書の仕様に基づきすることとする。  
・大臣認定を取得した耐力壁については、認定書に記載された適用範囲及び仕様を守ること。





木造軸組接合部標準図(4)

7. 水平構面

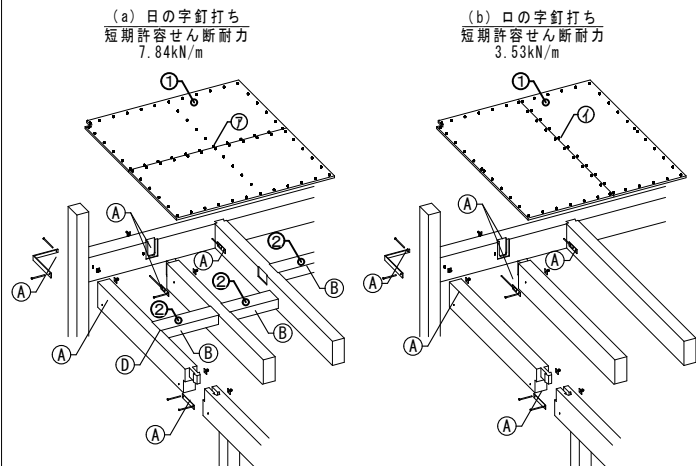
(注) (単位)mm

7.1共通事項

各部仕口形状は、(3)高耐力仕様屋根・床水平構面を除き、木造軸組接合部標準図(2)5.軸組標準接合部に準ずる。

7.2水平構面の仕様

(1)木造軸組工法住宅の許容応力度設計に準じた床構面



1)各材料および寸法

- ① 面材：構造用合板 $t=24\text{mm}\sim 30\text{mm}$ 横架材に直貼  
② 甲乙梁：幅 $45\text{mm}$ 以上 $\times$ せい $45\text{mm}$ 以上・梁及び甲乙梁の間隔 $1000\text{mm}$ 以下
- 2)各部仕口形状及び性能
- 各仕口部分：
- 水平力時に継手、仕口各部へ生じる引張力を上回る耐力の金物を使用する
- ③ 構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には甲乙梁を設ける
- ④ 高低差のある梁へは側面に床受け材を取り付け構造用合板を受ける構成
- ⑤ 甲乙梁端部は小梁に対して深さ $15\text{mm}$ 程度の大入れ N75 1本斜め打ち
- 3)各部への釘打及びビス止め
- ⑦ 構造用合板はN75@150mm日の字釘打ちで横架材、甲乙梁、床受材に留め付ける
- ⑧ 構造用合板はN75@150mm口の字釘打ちで横架材、甲乙梁、床受材に留め付ける

注意事項：構造用合板(又はOSB)に対する釘頭のめり込みは、 $2\text{mm}$ を限度とする  
 $2\text{mm}$ を超える場合は隣り合う釘との中間部に増し打ちすること  
口の字釘打ちは構造用合板上に直接フローリングを貼る構成の場合、  
挽き等に注意する事

告示耐力壁-床納まり  
大壁合板耐力壁-床構面  
(壁勝)

真壁合板耐力壁-床構面  
(壁勝)

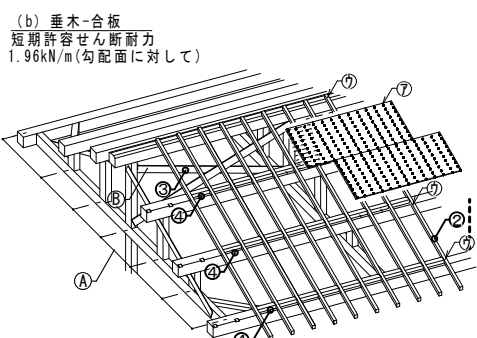
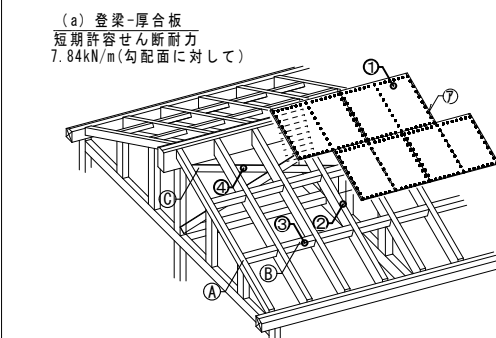
筋違耐力壁-床構面  
(筋違勝)

認定仕様例示)日合連(JPMA)仕様耐力壁-床勝納まり  
大壁合板耐力壁-床勝  
認定番号:FRM-0296

真壁合板耐力壁-床勝  
認定番号:FRM-0298

筋違金物による床勝納まり  
筋違耐力壁-床構面  
(床勝:大臣認定仕様)

(2)木造軸組工法住宅の許容応力度設計に準じた屋根構面



1)各材料および寸法

- ① 面材：構造用合板 $t=24\text{mm}\sim 30\text{mm}$ 横架材に直貼  
② 登梁：幅 $105\text{mm}$ 以上 $\times$ せい $105\text{mm}$ 以上 間隔 $1000\text{mm}$ 以下  
③ 甲乙梁：幅 $45\text{mm}$ 以上 $\times$ せい $45\text{mm}$ 以上 間隔 $1000\text{mm}$ 以下  
④ 小屋耐力壁： $15\text{mm}$ 以上 $\times 90\text{mm}$ 以上  
(端部は平12建告1460号の筋違耐力壁の接合)

2)各部仕口形状及び性能

- ① 各仕口部分：水平力時に継手、仕口各部へ生じる引張力を上回る耐力の金物を使用する
- ② 構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には甲乙梁を設ける
- ③ 耐力壁から勾配屋根水平構面までせん断力を伝達できるよう、耐力壁線以上には同等以上の壁量となるよう小屋耐力壁(くも筋違い)を設ける事

3)各部への釘打及びビス止め

- ⑦ 構造用合板はN75@150mm日の字に垂木に留め付ける

注意事項：構造用合板(又はOSB)に対する釘頭のめり込みは、 $2\text{mm}$ を限度とする

1)各材料および寸法

- ① 面材：構造用合板 $t=9\text{mm}\sim 15\text{mm}$ (横置)  
② 垂木：幅 $45\text{mm}$ 以上 $\times$ せい $45\text{mm}\sim 90\text{mm}$ @ $500\text{mm}$ 以下  
③ 小屋耐力壁： $15\text{mm}$ 以上 $\times 90\text{mm}$ 以上  
(端部は平12建告1460号の筋違耐力壁の接合)  
④ 転び止め： $45\text{mm}\times 60\text{mm}$ 程度

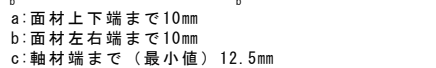
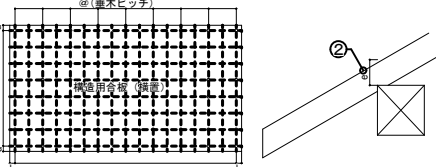
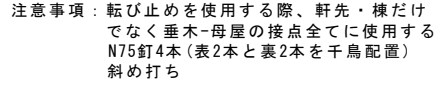
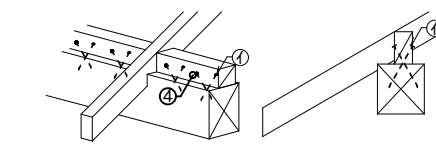
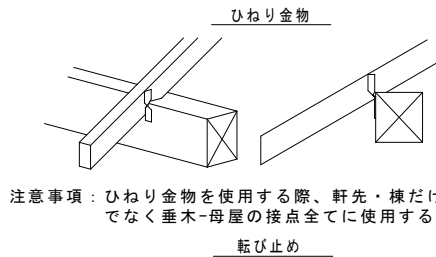
2)各部仕口形状及び性能

- ① 母屋ピッチ： $1000\text{mm}$ 以下
- ② 耐力壁から勾配屋根水平構面までせん断力を伝達できるよう、耐力壁線以上には同等以上の壁量となるよう小屋耐力壁(くも筋違い)を設ける事

3)各部への釘打及びビス止め

- ⑦ 構造用合板はN50@150mmで川の字に垂木に留め付ける
- ⑧ 転び止めを梁に2-N75斜め釘止め
- ⑨ 垂木の留め付けは、垂木の側面から軒桁、母屋、棟木の上面に対してN75@12本打ち

注意事項：構造用合板(又はOSB)に対する釘頭のめり込みは、 $2\text{mm}$ を限度とする

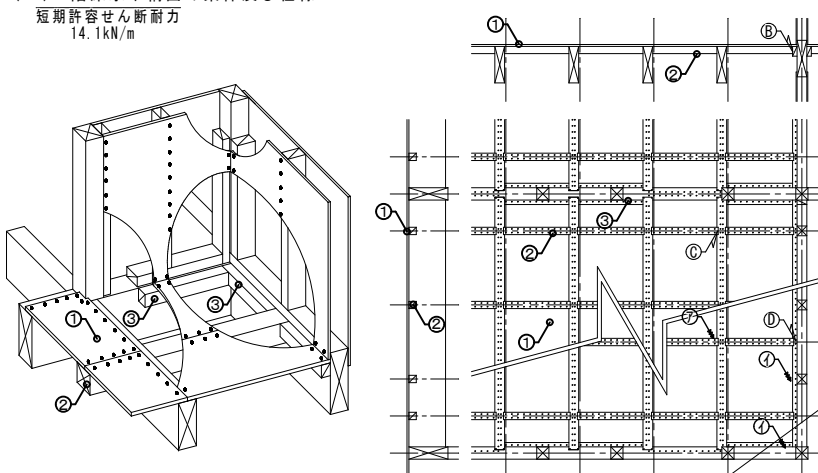


a:面材上下端まで $10\text{mm}$   
b:面材左右端まで $10\text{mm}$   
c:軸材端まで(最小値) $12.5\text{mm}$

7.3 JISA3301仕様高耐力水平構面

(1)2階床水平構面の条件及び仕様

短期許容せん断耐力  
 $14.1\text{kN/m}$



1)各材料

- ① 面材：構造用合板 $t=24\text{mm}$ 又は $28\text{mm}$ 横架材に直張り
- ② 甲乙梁： $90\text{mm}\times 90\text{mm}$ の正角材又は幅 $75\text{mm}\times$ 成 $120\text{mm}$ 製材を平使い
- ③ 大梁側面に取り付ける床受材：幅 $55\text{mm}\sim 75\text{mm}\times$ 成 $120\text{mm}$ の製材
- 2)各部仕口形状及び性能
- ④ 構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には甲乙梁を設ける
- ⑤ 高低差のある梁へは側面に床受け材を取り付け構造用合板を受ける構成
- ⑥ 甲乙梁端部は小梁に対して深さ $15\text{mm}$ 程度の大入れ
- ⑦ 甲乙梁端部は床受け材に対して床受け材を深さ $15\text{mm}\times$ 成 $60\text{mm}$ 切り欠き甲乙梁は成 $60\text{mm}$ 分大入れし床受け材勝ちの納まりとする
- 3)各部への釘打及びビス止め
- ⑧ 構造用合板はN75@75mm日の字釘打ちで横架材、甲乙梁、床受材に留め付ける
- ⑨ 大梁側面へ取り付け床受け材は木質構造用ビス $\phi 6$ ,L130~150を $150\text{mm}$ ピッチの二列打ちとして留め付ける

(2)屋根水平構面の条件及び仕様

短期許容せん断耐力  
 $13.5\text{kN/m}$ (合板釘ピッチ $75\text{mm}$ )  
 $19.1\text{kN/m}$ (合板釘ピッチ $50\text{mm}$ )

面材  
側面図

立面図

平面図

側面図

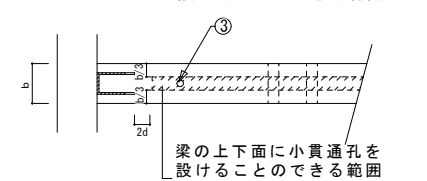
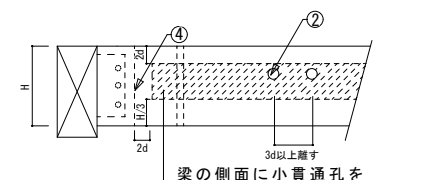
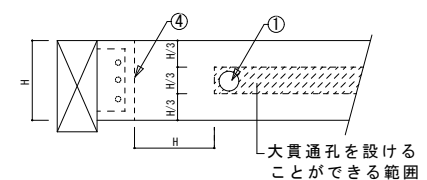
1)各材料

- ① 面材：構造用合板 $t=24\text{mm}$ 登梁及び母屋に直張り
- ② 母屋：幅 $120\text{mm}\times$ 成 $120\text{mm}$ の製材  
多雪区域(3級及び4級)の場合は幅 $120\text{mm}\times$ 成 $150\text{mm}$ の製材
- ③ 軒先転び止め：幅 $105\text{mm}\times$ 成 $300\text{mm}$ の製材を用い、天端は屋根面に合わせ切り欠く
- ④ 軒先転び止めの外面に直貼りする構造用合板： $t=12\text{mm}$
- 2)各部仕口形状及び性能
- ⑤ 構造用合板の継目及び釘打ちを行う部分の直下には母屋を設ける
- ⑥ 屋根の合板レベルに対して低い位置にある軒先の大梁上に転び止めを設け構造用合板を受ける構成
- ⑦ 母屋端部は登梁に対して深さ $15\text{mm}$ 程度の大入れ
- 3)各部への釘打及びビス止め
- ⑧  $13.5\text{kN/m}$ 仕様：構造用合板はN75@75mm4周(口の字)釘打ちで登梁及び母屋に留め付ける  
 $19.1\text{kN/m}$ 仕様：構造用合板はN75@50mm4周(口の字)釘打ちで登梁及び母屋に留め付ける
- ⑨ 母屋端部に対して吹上対策として木質構造用ビス $\phi 5$ ,L150(頭部径 $\phi 12.5$ 以上ねじ部長さ $50$ 以上)1本を斜め打ちとする
- ⑩ 軒先大梁と転び止めの外面に直張りする構造用合板は、N50くぎを $50\text{mm}$ ピッチの千鳥打ちとして留め付ける

8. 貫通孔

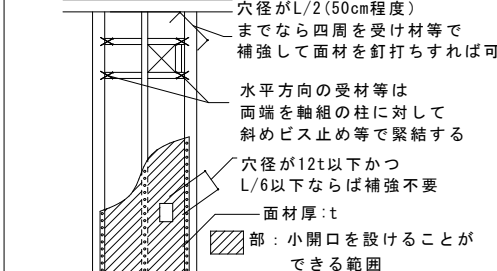
8.1 梁貫通孔の条件及び仕様

- ① 大貫通孔： $d\leq H/4$ かつ $150\text{mm}$
- ② 小貫通孔： $d\leq 30\text{mm}$ (隣り合う孔は $3d$ 以上離す)
- ③ 縦小貫通孔： $d\leq b/6$ かつ $30\text{mm}$
- ④ 接合金物用切り欠きライン



8.2 耐力壁貫通孔

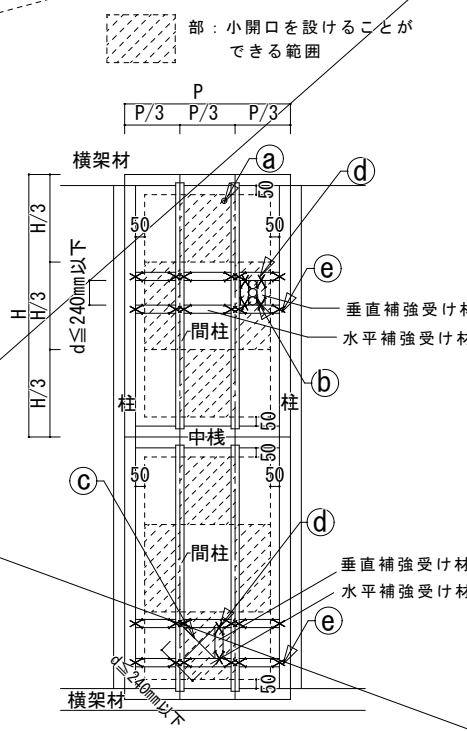
(1)小開口付耐力壁：木造軸組工法住宅の許容応力度設計(2008年版)  
※壁倍率7倍までの孔開けルール  
剛性・耐力に影響しない  
面材耐力壁の小開口の設け方



(2)高耐力仕様合板貼耐力壁(JISA3301標準仕様)  
※壁倍率7倍を超える場合の孔開けルール(JISA3301仕様)

a)貫通孔基準

- ① 小貫通孔( $d\leq 30\text{mm}$ )  
1区画につき1か所までなら補強不要
- ② 小貫通孔 $\times 3$ (外接円の径 $d\leq 240\text{mm}$ )  
四周を補強受材で補強  
面材1枚につき1か所のみ可
- ③ 大貫通孔( $d\leq 240\text{mm}$ )  
四周を補強受材で補強  
面材1枚につき1か所のみ可
- b)釘打ち及び断面
- ④ 合板から補強受材へN50@90mmで釘打ち  
補強受材は間柱と同寸以上の断面
- ⑤ 補強受材の留め付けは斜めビス2本止め



訂正 年月日


株式会社 COS設計 一級建築士事務所  
宮城県知事登録 第23X10113号  
一級建築士 第101393号  
構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹

件名 令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事

トシボー  
有限会社 アトリエ利房  
一級建築士事務所

宮城県知事登録  
第23210203号

図名 木造標準図(4)

縮尺 Nb Scale  
設計 担当 作図

日付 '24. 10.

図面番号 S-07

鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）

※修正箇所は下線を引くこと

１．一般事項

（１）構造図面に記載された事項は、本標準図に優先して適用する。

（２）記号

d・・・異形棒鋼の呼び名に用いた数値（径） D・・・部材の成、又は鉄筋内法直径  
@・・・間隔 r・・・半径 C・・・中心線 Lo・・・部材間の内法距離 ho・・・部材間の内法高さ  
ST・・・あばら筋 HOOP・・・帯筋 S・HOOP・・・補強帯筋

２．鉄筋加工

（１）鉄筋の折り曲げ加工

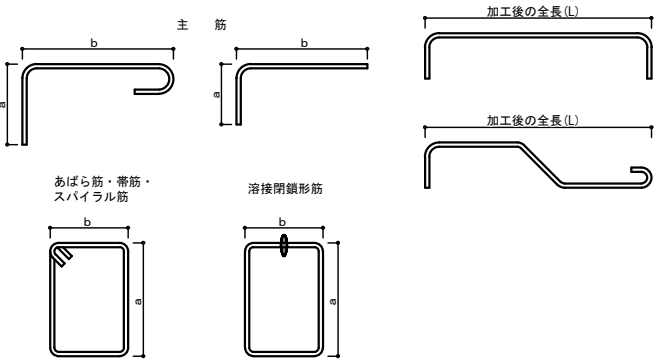
図	折り曲げ角度	鉄筋の種類	鉄筋の径による区分	鉄筋の折り曲げ内法直徑(D)
	180°	SD295A SD295B SD345	D16以下	3d以上
	135°		D19～D41	4d以上
	90°	SD390	D41以下	5d以上
		SD490	D25以下	6d以上
			D29～D41	6d以上

- [注]（１）dは呼び名に用いた数値とする。  
（２）スパイラル筋の重ね継手部に90° フックを用いる場合は、余長は12d以上とする。  
（３）片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90° フックまたは135° フックを用いる場合は、余長は4d以上とする。  
（４）スラブ筋、壁筋には、溶接金網を除いて丸鋼を使用しない。  
（５）折り曲げ内法直徑を上表の数値よりも小さくする場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。  
（６）SD490の鉄筋を90° を超える曲げ角度で折り曲げ加工する場合は、事前に鉄筋の曲げ試験を行い、支障ないことを確認した上で、工事監理者の承認を得る。

（２）加工寸法の許容差

項 目		符 号	許 容 差 (mm)
各加工寸法 <sup>(1)</sup>	主 筋	D25以下	a、b ±15
		D29以上D41以下	a、b ±20
	あばら筋・帯筋・スパイラル筋	a、b	± 5
加工後の全長		L	±20

[注]（１）各加工寸法及び加工後の全長の測り方の例を下図に示す。



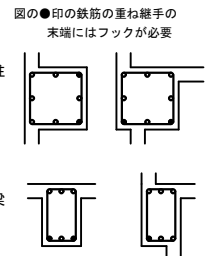
（３）鉄筋のあき

異形鉄筋では呼び名に用いた数値1.5d以上、粗骨材の最大寸法の1.25倍以上かつ25mmのうち最も大きい値。



（４）鉄筋のフック

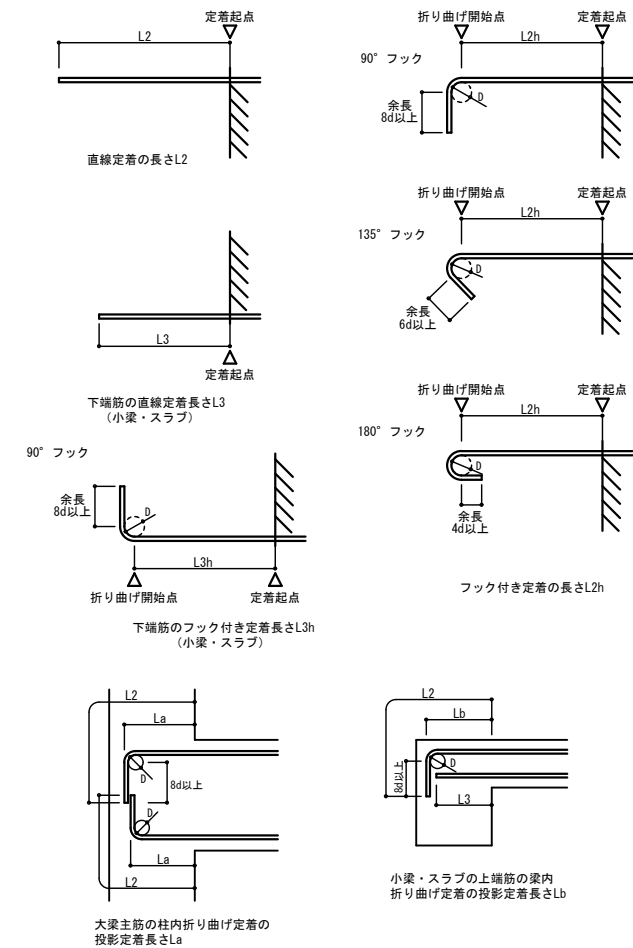
- a～eに示す鉄筋の末端部にはフックを付ける。  
a. あばら筋、帯筋、および幅止メ筋  
b. 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）  
c. 柱、梁（基礎梁は除く）の出すみ部分  
および下端の両端にある場合の鉄筋（右図参照）  
d. 単純梁の下端筋  
e. その他、本配筋標準に記載する箇所



（５）定着長さ

鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 Fc (N/mm²)	定 着 の 長 さ					小梁下端筋 L3 (フックなし)	L3h (フックあり)	スラブ下端筋 L3 (フックなし)
		L2 (フックなし)	L2h (フックあり)	La <sup>(3)</sup>	Lb				
SD295A SD295B	18	40d	30d	20d	15d				
	21	35d	25d	15d	15d				
	24～27	30d	20d	15d	15d				
	30～36	30d	20d	15d	15d				
	39～45	25d	15d	15d	15d				
	48～60	25d	15d	15d	15d				
SD345	18	40d	30d	20d	20d				
	21	35d	25d	20d	20d				
	24～27	35d	25d	20d	15d				
	30～36	30d	20d	15d	15d				
	39～45	30d	20d	15d	15d				
	48～60	25d	15d	15d	15d				
SD390	21	40d	30d	20d	20d				
	24～27	40d	30d	20d	20d				
	30～36	35d	25d	20d	15d				
	39～45	35d	25d	15d	15d				
	48～60	30d	20d	15d	15d				
	48～60	35d	25d	20d	—				
SD490	24～27	45d	35d	25d	—				
	30～36	40d	30d	25d	—				
	39～45	40d	30d	20d	—				
	48～60	35d	25d	20d	—				

- [注]（１）フック付き鉄筋の定着長さL2hは、定着起点から鉄筋の折り曲げ開始点までの距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は定着長さに含まない。  
（２）フック部の折り曲げ内法直徑D及び余長は、「鉄筋の折り曲げ加工」の表による。  
（３）梁主筋を柱へ定着する場合、水平定着長さがL2h確保できない場合は折り曲げ定着とし、全定着長をL2以上とするとともに、水平投影長さをLa以上とし、余長を8d以上とする。尚、Laの値は原則として柱せいの3/4倍以上とする。  
（４）耐圧スラブの下端筋の定着長は一般定着L2とする。



（６）継手

■重ね継手

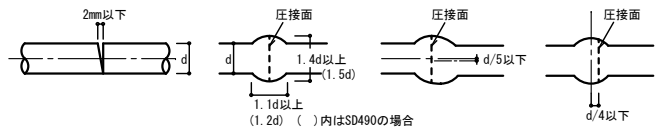
鉄筋種別	コンクリートの設計基準強度 (Fc (N/mm²))	重ね継手長さ	
		L1 (フックなし)	L1h (フックあり)
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24～27	35d	25d
	30～36	35d	25d
	39～45	30d	20d
	48～60	30d	20d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24～27	40d	30d
	30～36	35d	25d
	39～45	35d	25d
	48～60	30d	20d
SD390	21	50d	35d
	24～27	45d	35d
	30～36	40d	30d
	39～45	40d	30d
	48～60	35d	25d
	48～60	40d	30d
SD490	24～27	55d	40d
	30～36	50d	35d
	39～45	45d	35d
	48～60	40d	30d

- [注]（１）表中のdは、異形鉄筋の呼び名の数値を表し、丸鋼には適用しない。  
（２）直徑の異なる鉄筋相互の重ね継手の長さは、細い方のdによる。  
（３）フック付き重ね継手の長さは、鉄筋相互の折り曲げ開始点間の距離とし、折り曲げ開始点以降のフック部は継手長さに含まない。

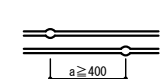
■継手に関する注意

- 継手位置は、応力の小さい位置に設けることを原則とする。
- D29以上の異形鉄筋は、原則として、重ね継手としてはならない。
- 鉄筋径dの差が7mmを超える場合は、圧接としてはならない。
- ガス圧接継手の形状、および継手の配置は下図による。

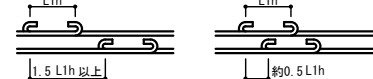
・ガス圧接形状（平成12年建設省告示1463号下図のほか、折れ曲がり、焼き割れ、へこみ、垂れ下がり及び内部欠損がないもの）



・圧接継手



・重ね継手（下図のいずれかとする）フックなしの場合は L1h は L1



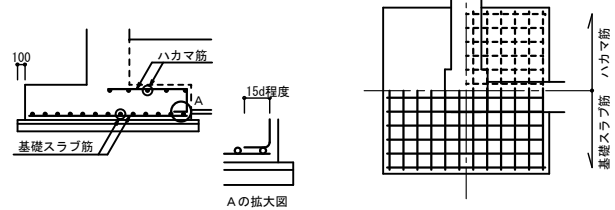
- 溶接継手および機械式継手を用いる場合は、信頼できる機関の評定等を受けたA級継手工法とする。
- 非破壊検査は工事監理者が承認した信頼できる検査機関で行うこと。

３．杭・基礎

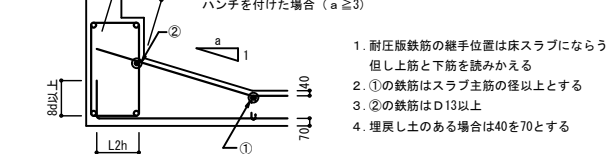
（配筋については地震力等の水平力を考慮して別途検討すること）

（１）直接基礎

①独立基礎



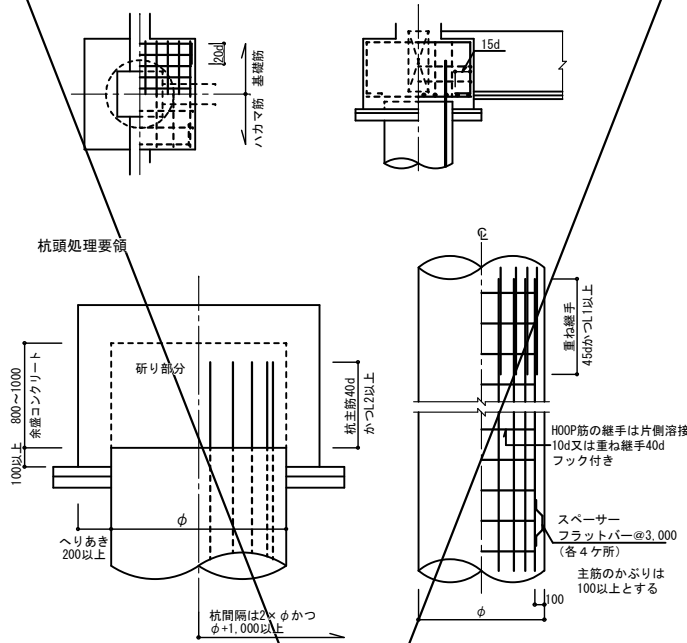
②ベタ基礎



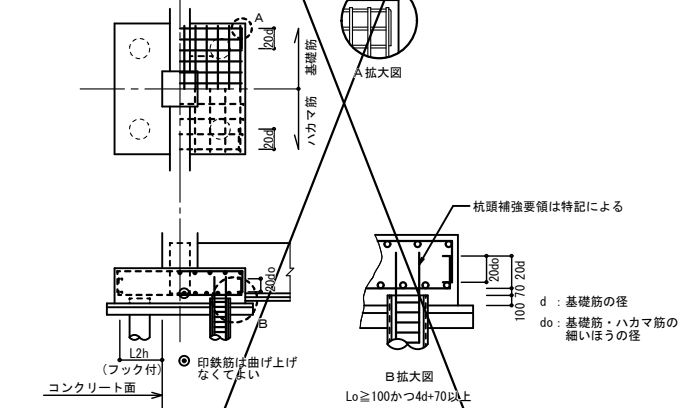
- 耐圧版鉄筋の継手位置は床スラブにならう但し上筋と下筋を読みかえる
- ①の鉄筋はスラブ主筋の径以上とする
- ②の鉄筋はD13以上
- 埋戻し土のある場合は40を70とする

（２）杭基礎

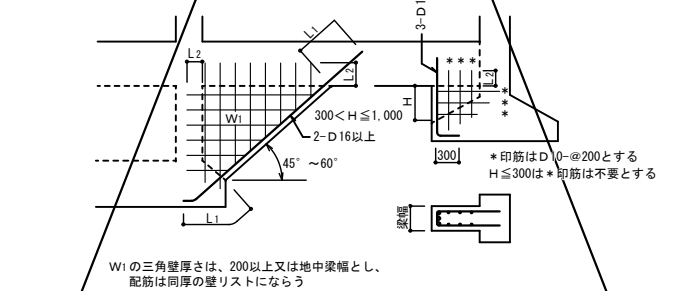
①場所打ち杭



②PHC杭



（３）基礎接合部の補強



株式会社 COS設計 一級建築士事務所  
宮城県知事登録 第23X10113号  
一級建築士 第101393号  
構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹

件 名

令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事



トシボー  
有限会社 アトリエ利房  
一級建築士事務所

宮城県知事登録  
第23210203号

図 名

鉄筋コンクリート 構造配筋標準図（１）

縮尺 Nb Scale

一級建築士 登録第234587号  
佐藤 利春

設計

担当

作図

日付

'24. 10.

図面番号

S-08

鉄筋コンクリート構造配筋標準図(2)

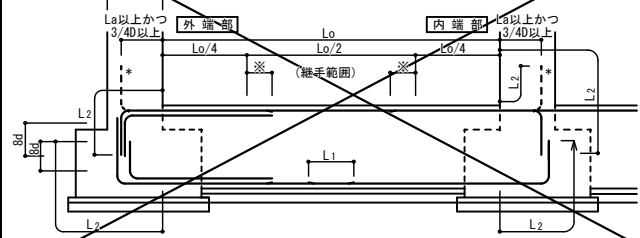
※修正箇所は下線を引くこと

4. 地中梁

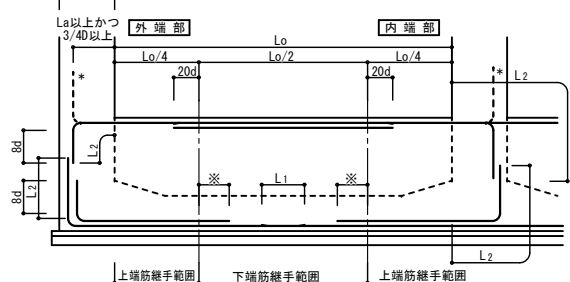
(1) 独立基礎、杭基礎の場合(定着、継手)

(長期荷重が支配的な場合の継手は6.(2)大梁継手位置とする)

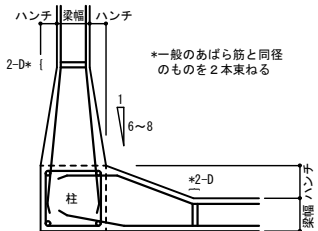
\*上端主筋の定着は、やむをえない場合、上向きとすることができる



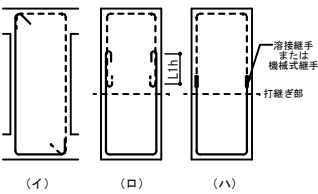
(2) 布基礎、べた基礎の場合(定着、継手)



(3) 水平ハンチの場合のあばら筋加工要領



(4) せいの高い梁のあばら筋加工要領図

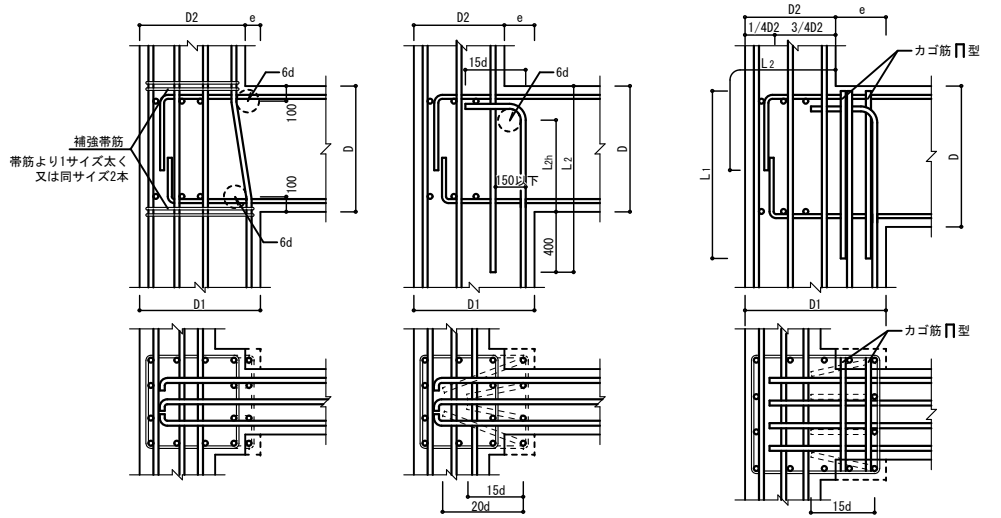


(6) 絞り

(a)  $e \leq D/6$ かつ150

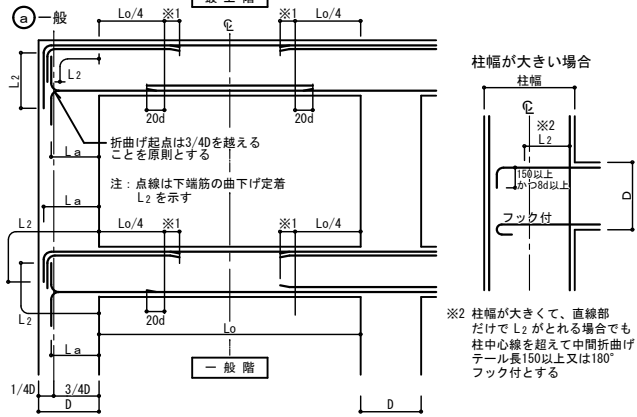
(b)  $150 \geq e > D/6$

(c)  $e \geq 150$ 以上 (下図を参考に設計図書に追記する)



6. 大梁

(1) 定着



(2) ハンチがある場合

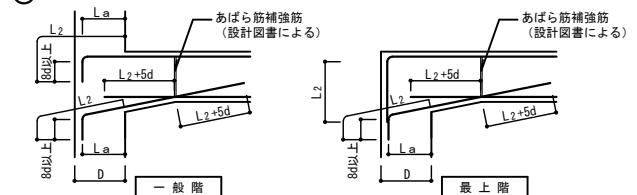
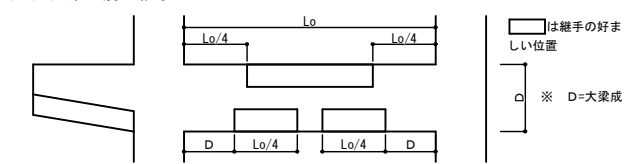
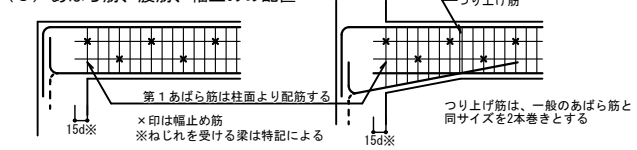


表6-1 特別なカットオフ長さを要する部材 (mm)			
部材名	Lo/4に加える長さ	部材名	Lo/4に加える長さ

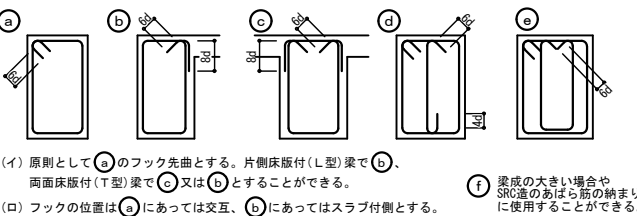
(2) 大梁主筋の継手



(3) あばら筋、腹筋、幅止めの配置



(4) あばら筋の型

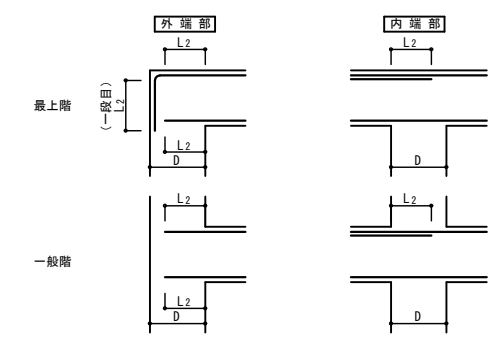


(5) 幅止め筋の本数、加工

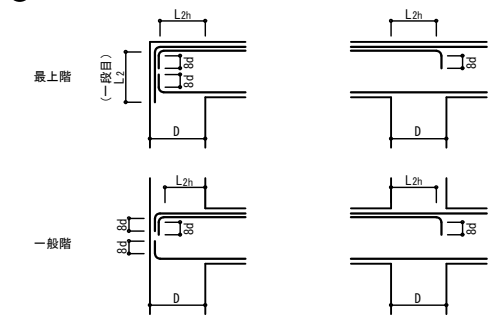
幅止め筋	
D < 600	不要
600 ≤ D < 900	2-D 1段
900 ≤ D < 1200	4-D 1段
1200 ≤ D	D 10@300以内
	D 13@300以内
幅止め筋	D 10@1000以内で割り付ける

(6) 梁主筋の定着

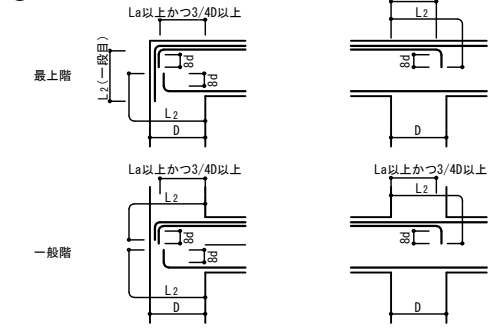
① 直線定着



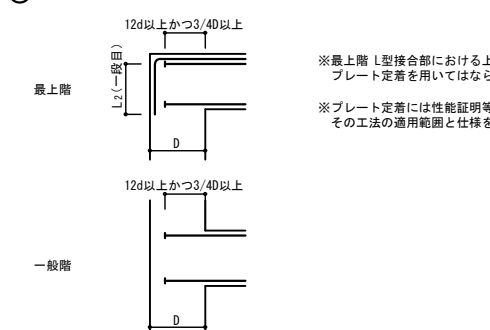
② 90° フック付直線定着



③ 折曲げ定着



④ プレート定着



訂正	年月日

株式会社 COS設計 一級建築士事務所  
宮城県知事登録 第23X10113号  
一級建築士 第101393号  
構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹

件名	令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事
図名	鉄筋コンクリート 構造配筋標準図(2)
縮尺	Nb Scale
設計	担当 佐藤 利春
図面番号	S-09

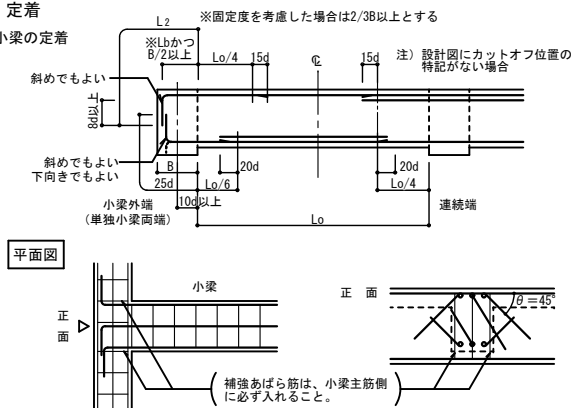
日付	'24. 10.
図面番号	S-09

## 鉄筋コンクリート構造配筋標準図(3)

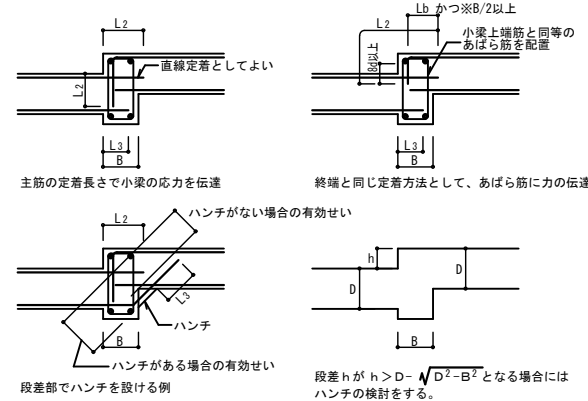
### 7. 小梁、片持梁

#### (1) 定着

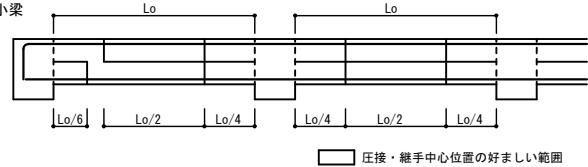
##### ① 小梁の定着



##### ② 段差小梁の配筋 (連続端の場合)

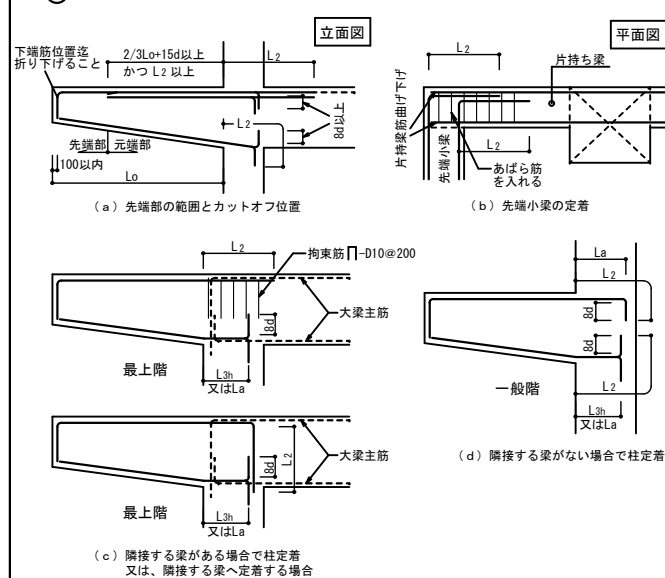


##### ③ 小梁筋の継手位置



##### ④ 片持梁の定着

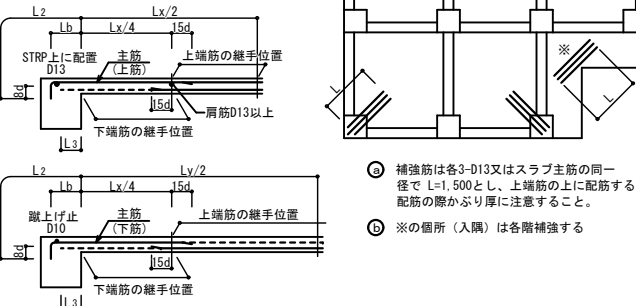
注) 上端筋の柱内への定着は3/4以上とすること。



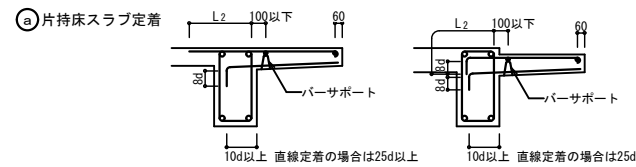
### 8. 床版

#### (1) 定着および継手

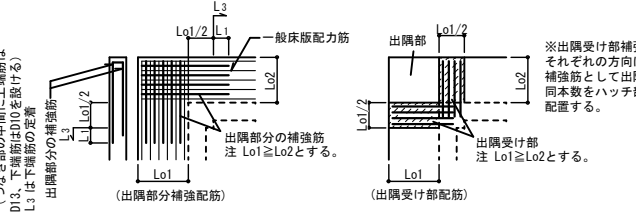
一般床スラブ (四辺固定)



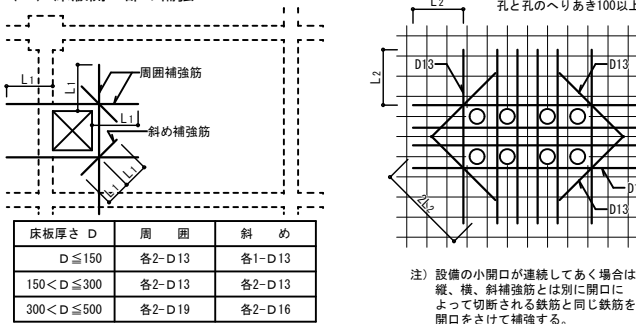
#### (2) 屋根スラブの補強



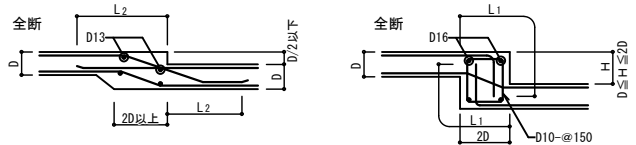
#### (3) 片持床スラブ定着及び出隅部補強



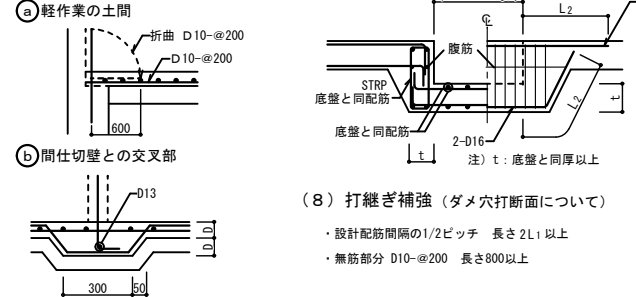
#### (4) 床版開口部の補強 (開口に径500以下程度の場合)



#### (5) 床版段差



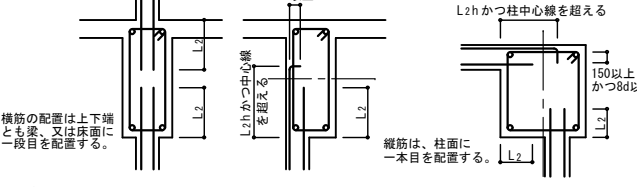
#### (6) 土間コンクリート



### 9. 壁

#### (1) 定着

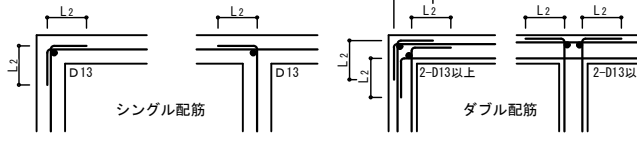
##### ① 梁に



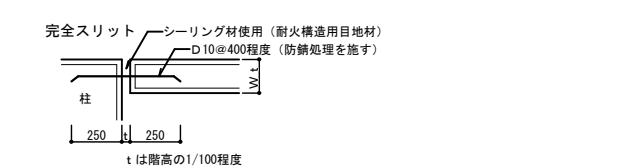
##### ② 床に (非耐力壁とスラブが取り合う場合)



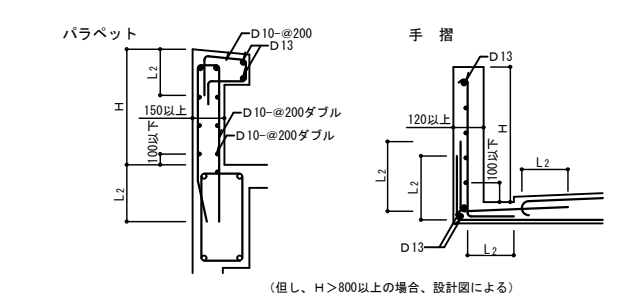
##### ③ 壁と壁 (平面図)



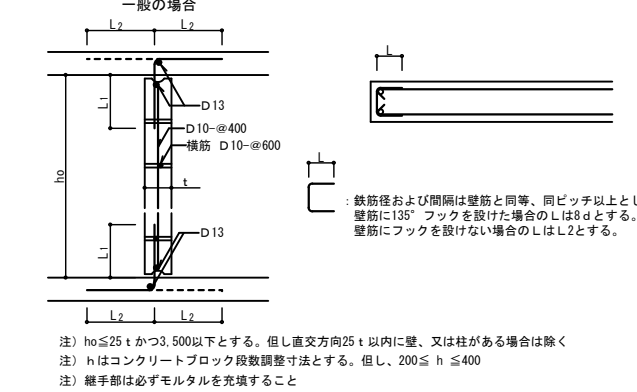
#### (2) スリット部 (設計図に記入のあるとき)



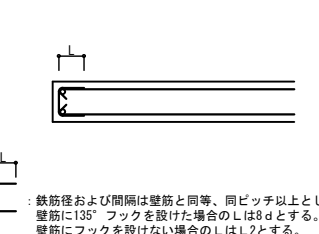
#### (3) 手摺、パラペット



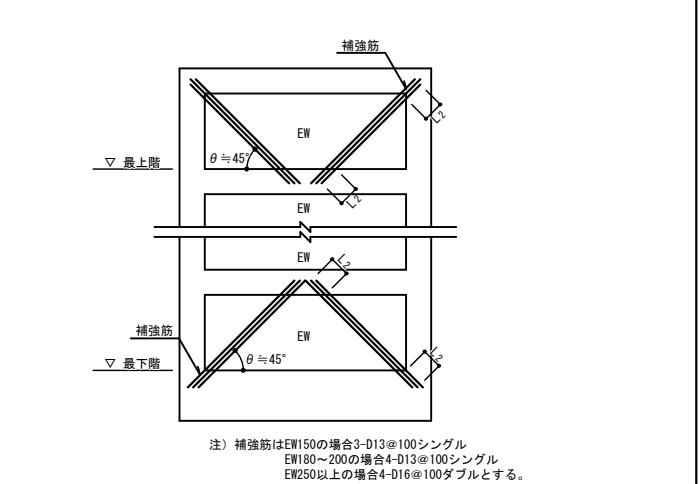
#### (4) コンクリートブロック帳壁



#### (5) 耐震壁端部の納まり



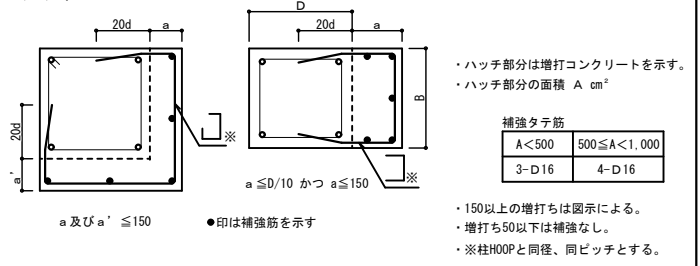
#### (6) 連層耐震壁乾燥収縮の補強筋



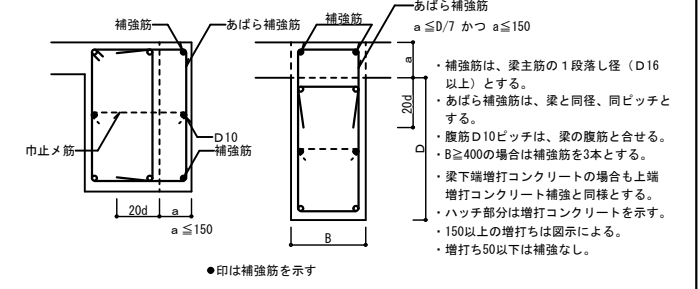
### 10. 柱、梁増打コンクリート補強

(増打するときは事前に設計者、及び工事監理者と打合せのこと)

#### (1) 柱



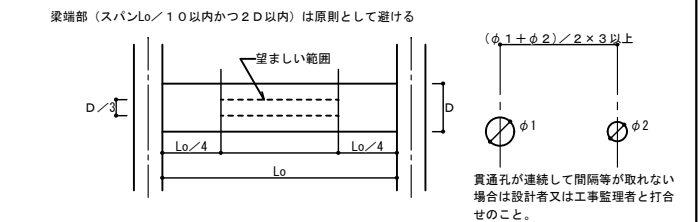
#### (2) 梁



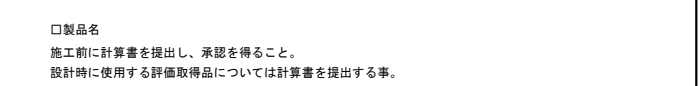
### 11. 梁貫通孔補強

(開口補強筋については計算により確認すること)

#### (1) 設置可能範囲



#### (2) 既製品



訂正	年月日

株式会社 COS設計 一級建築士事務所  
宮城県知事登録 第23X10113号  
一級建築士 第101393号  
構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹

件名	令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事
有限会社 アトリエ利房	宮城県知事登録 第23210203号

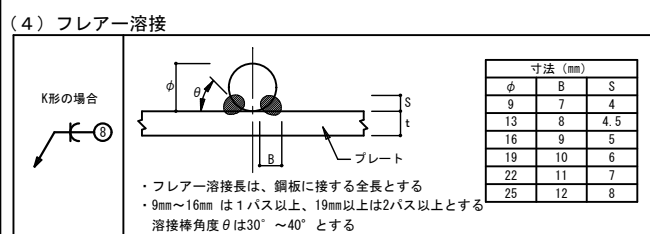
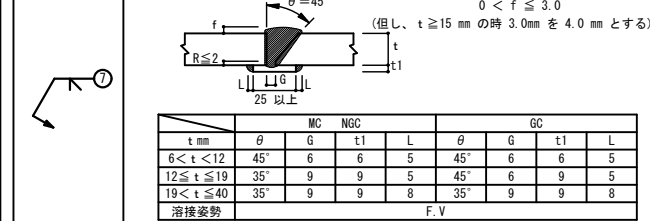
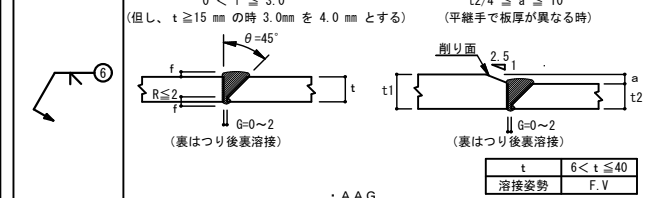
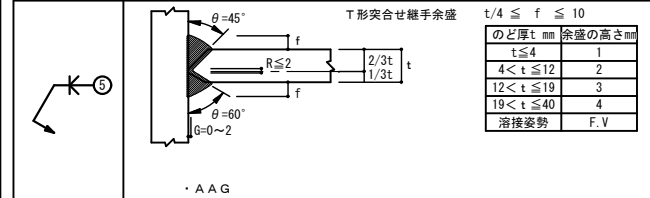
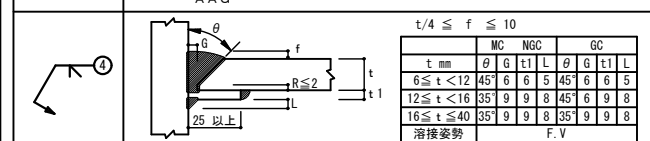
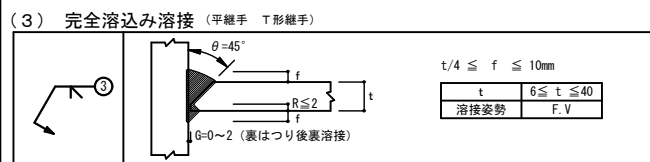
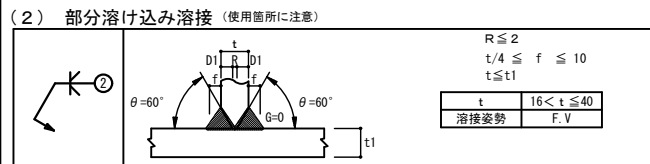
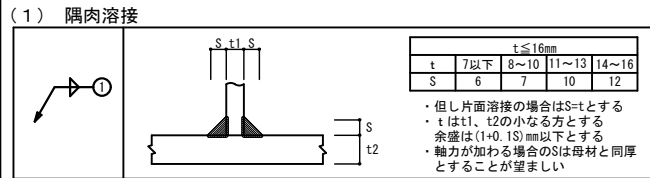
図名	鉄筋コンクリート 構造配筋標準図(3)
縮尺	Nb Scale
設計	担当
作図	図面番号

# 鉄骨構造標準図(1)

※修正箇所は下線を引くこと

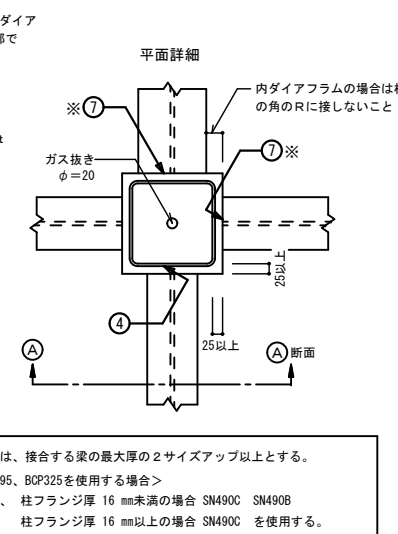
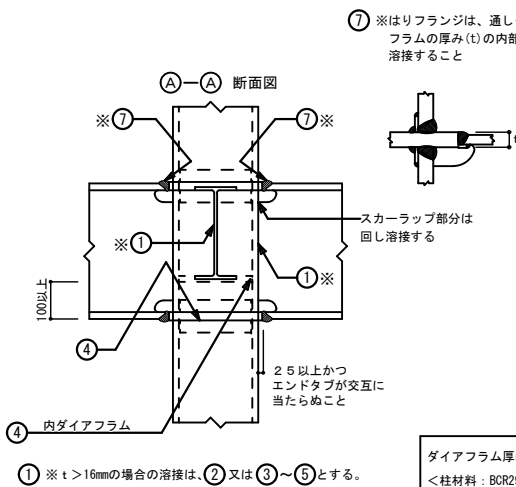
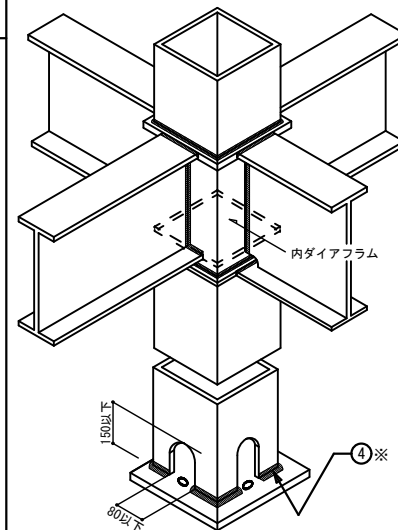
## 2. 溶接規準図 (注) f: 余盛 G: ルート間隔 R: フェース S: 脚長 (単位mm)

- (1) 材料及び検査
- (a) 新構造設計特記仕様その1による
- (b) 本標準図はベースプレートを除き鋼材の厚さが40mm以下の工事に適用する。  
但し、ベースプレートの厚さは除く
- (c) 社内検査結果の検査報告書には、鉄骨の寸法・精度及びその他の結果を添付する
- (2) 工作一般
- (a) 鉄骨製作及び施工に先立って「鉄骨工事施工要領書」を提出し工事監理者の承認を得る
- (b) 鋼管部材の分岐継手部の相貫切断は、鋼管自動切断機による
- (c) 高張力鋼の歪み矯正は、冷間矯正とする
- (3) 高力ボルト接合
- (a) 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの併用はしてはならない
- (b) 高力ボルトの摩擦面の処理は黒皮などを座金外径2倍以上の範囲でショットブラスト、グラインダー掛け等を用いて除去した後、一様にさびを発生させた状態とする。但しショットブラスト、グリットブラストによる処理で表面荒さが、50μm Rz以上である場合は、さびの発生は要しない。
- (c) 高力ボルトの締付けに使用する機器はよく整備されたものを使用し、締付けの順序は部材が十分に密着するように注意して行う。
- (4) 溶接接合
- (a) 平成12年建設省告示第1464号第二号イ、ロによる、溶接部の性能、溶着金属の性能を満足すること。
- (b) 溶接技能者  
溶接技能者は施工する溶接に適用するJIS Z 3801(手溶接)又はJIS Z 3841(半自動溶接)の溶接術検定試験に合格し引続き、半年以上溶接に従事している者とする
- (c) 溶接機器  
(イ) 交流アーク溶接機 300A～500A (ロ) アークエアガウジング機(直流) (ハ) セルフシールドアーク溶接機  
(ニ) 炭酸ガスアーク半自動溶接機 (ホ) 溶接電流を測定する電流計 (ヘ) 溶接棒乾燥機
- (d) 溶接方法  
被覆アーク溶接(アーク手溶接、MC、MP) ガスシールドアーク溶接(半自動溶接、GC、GP) セルフシールドアーク溶接(半自動溶接、NGC) アークエアガウジング(AAG)
- (e) 溶接姿勢
- 下向 F 立向 V 横向 H 上向 O
- (f) 組立溶接技能者は、原則として本工事に従事する者が行う  
(イ) 仮付位置  
組立溶接は溶接の始、終端、隅角部など強度上、工作上、問題となり易い箇所は避ける
- (ロ) 完全溶込み溶接部の仮付溶接は必ず裏はつり側に施工する
- 仮付溶接 裏はつり側にする 開先面
- (g) 溶接施工  
(イ) エンドタブ  
Ⅰ) 完全溶込み溶接、部分溶込み溶接の両端部に母材と同厚で同開先形状のエンドタブを取り付ける  
Ⅱ) エンドタブの材質は、母材と同質とする。但し、鉄骨製作に十分な実績があり、かつ溶接部の品質が十分確保できると判断される場合には監理者の承認を受けて他の方法とすることができる。  
Ⅲ) エンドタブの長さは、MC: 35mm以上 NGC、GC: 40mm以上とし特記のない場合は、溶接終了後、母材より10mm程度残し切断して、グラインダー仕上げとする
- (ロ) 裏当て金  
材質は母材と同質材料とし厚さは手溶接で6mm、半自動溶接で9mm以上、巾は25mm以上を原則とする  
但し、溶接性能が確認できれば監理者の承認を得て変更することができる
- (ハ) スカラップ半径は r1=30～35mm と r2=10mm のダブルアルとする  
但し梁成が D=150mm未満の場合のスカラップはr=20mmとする
- (ニ) ノンスカラップ工法
- (ホ) 裏はつり  
規準図の溶接においてAAGと記載のある部分は全て、アークエアガウジングを行った上で、部材に確認マークを付ける
- (ヘ) 現場溶接の開先面には、溶接に支障のない防錆材を塗布する。又、開先部を傷めない様に養生を行う
- (5) 塗装  
コンクリートに埋め込まれる部分及びコンクリートとの接触面で、コンクリートと一体とする設計仕様になっている部分は、塗装をしない



※溶接記号番号を○中に記入のこと

### ●BOX型 (通しダイアフラムの場合)

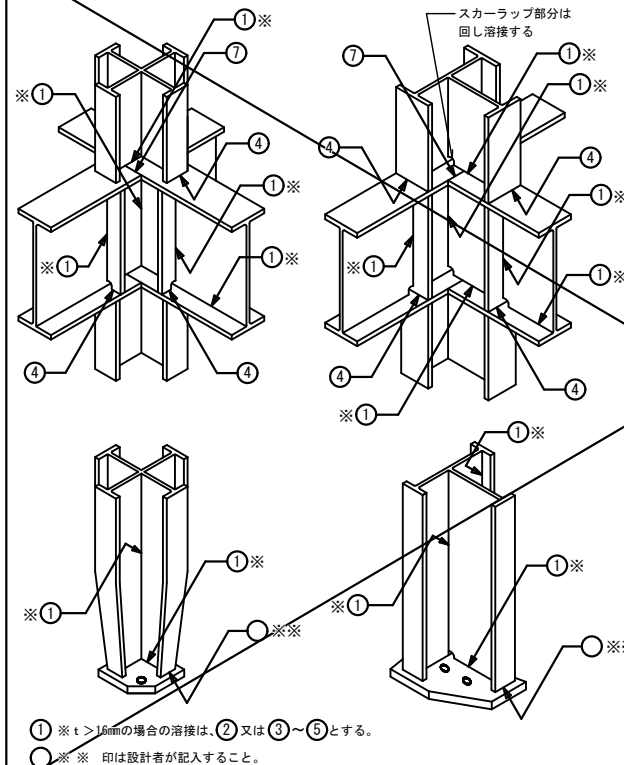


### ●鋼材種別による溶接条件

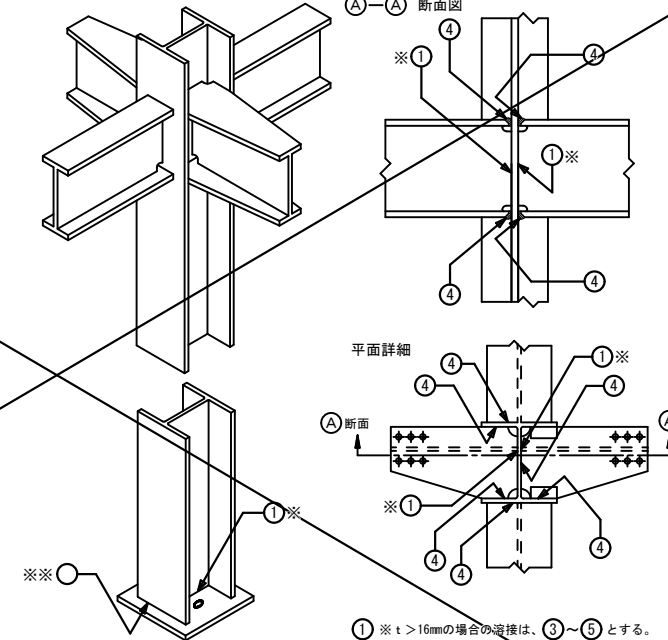
鋼材の種類	溶接材料と入熱量・パス間温度	
	溶接材料	入熱 (KJ/cm) パス間温度 (°C)
400N/mm <sup>2</sup> 級鋼	JIS Z 3312	40 以下 350 以下
	YGM-11, 15	
	YGM-18, 19	
	JIS Z 3315	
	YGA-50W, 50P	
490N/mm <sup>2</sup> 級鋼	JIS Z 3312	40 以下 350 以下
	YGM-11, 15	
	YGM-18, 19	
	JIS Z 3315	
	YGA-50W, 50P	

注) STKR、BOR、BCP材はJIS Z 3312、のみ使用可  
「新構造設計特記仕様その1 6. 鉄骨工事 (2) 認定または登録工場」のグレード別に定められた適用範囲と溶接条件制限事項による。

### ●H型



### ●B.H方式



訂正	年 月 日

株式会社 COS設計 一級建築士事務所  
宮城県知事登録 第23X10113号  
一級建築士 第101393号  
構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹

件名	令7一単 錦町東住宅集会所新築工事	図名	鉄骨構造標準図(1)	日付	'24. 10.
設計	有限会社 アトリエ利房 一級建築士事務所	縮尺	Nb Scale	図面番号	S-11
監理	宮城県知事登録 第23210203号	設計	登録第234587号 佐藤 利春		

## S-12

スリーブ径	補 強 板
$\phi \leq 0.150$	補強板不要
$\phi \leq D/4$	Web板厚以上（片面）
$\phi \leq D/3$	Web板厚 $\times 1.2$ 倍以上（片面）
$\phi \leq 0.40$	Web板厚以上（両面）

【注】 (1) e1、e2が確保されていれば形状は自由でよい  
(2) 羽子板とガセットプレートの場合は表に示す取付けボルトを使用し、一面せん断(支圧)接合とする  
(3) 熔融亜鉛めっき製品では、JIS B 1186 に規定する 1種 F8TAに準じるものを使用する。



J F 7 5 ・ J F 7 5 W 設計・施工標準 JFE 建材 株式会社

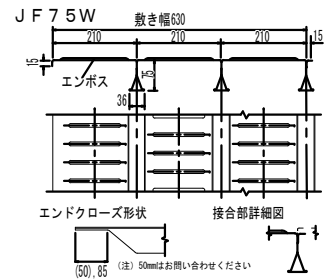
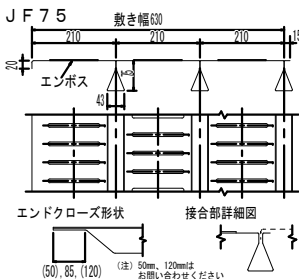
1 型式・質量および断面性能

JF75 ⇒熊谷工場製造  
JF75W⇒神戸工場製造

型 式	板厚 [mm]	製 品 質 量		断 面 性 能	
		重量めっき (Z12)		I	Z
		[kg/枚/m]	[kg/m <sup>2</sup> ]	[x10 <sup>4</sup> mm <sup>4</sup> /m]	[x10 <sup>3</sup> mm <sup>3</sup> /m]
□ J F 7 5 - 0 8	0.8	7.95	12.6	120	18.7
□ J F 7 5 W - 0 8		7.97	12.6		
■ J F 7 5 - 1 0	1.0	9.88	15.7	150	24.4
■ J F 7 5 W - 1 0		9.88	15.7		
□ J F 7 5 - 1 2	1.2	11.8	18.7	180	29.4
□ J F 7 5 W - 1 2		11.8	18.7		
□ J F 7 5 - 1 4	1.4	13.7	21.8	206	34.4
□ J F 7 5 W - 1 4		13.6	21.6		
□ J F 7 5 - 1 6	1.6	15.7	24.9	232	39.3
□ J F 7 5 W - 1 6		15.5	24.6		

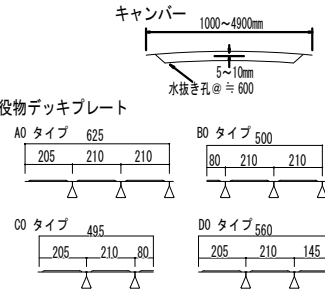
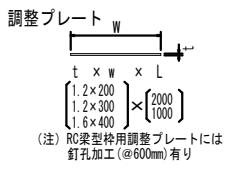
(注) JF75 (熊谷工場) と JF75W (神戸工場) の使い分けについて：製品は原則、指定搬入先に近い工場にて製造し出荷致します

2 製品仕様



種類	エンドクローズ長さ	製品長さ
J F 7 5	85, (50, 120) mm	1000~4900 mm
J F 7 5 W	85, (50) mm	1000~4900 mm

(注) 50mm, 120mmはお問い合わせください



3 断面応力・たわみの計算

断面応力・たわみの計算は、一般に単純支持梁モデルを用いて計算する  
算定式および許容値は、下表とする

項 目	算 定 式
曲げ応力 [S 造]	$\sigma = \frac{M}{Z} = \frac{W L^2}{8 Z} \times 10^3 \leq f_b$
[RC・SRC造]	$\sigma = \frac{M}{Z} = \frac{W L^2}{8 Z} \times 10^3 \leq \frac{f_b}{\alpha}$
た わ み (mm)	$\delta = \frac{C5WL^4}{384EI} \times 10^3 \leq \frac{L \times 10^3}{180} + 5$
支 圧 耐 力 (N/m)	$P = WL \leq P_a$

許容支圧荷重Pa (幅1m当たり)

板厚 (mm)	0.8	1.0	1.2
許容支圧荷重 (N/m)	9,800	14,700	19,600

スパンLの取り方

設計荷重 W

W=W1+W2+W3 W1:スラブ自重=(スラブ厚)×(鉄筋コンクリート単重)  
W2:フラットデッキ自重 W3:作業荷重(下記)

施工時作業荷重	■ 1.470N/m <sup>2</sup> [ボンプ工法]	□ 2.450N/m <sup>2</sup> [ホッパー・バケット工法]
コンクリート	■ 普通コンクリート [24kN/m <sup>2</sup> ]	□ 軽量コンクリート [20kN/m <sup>2</sup> ]
[鉄筋コンクリート単重]	□ [鉄筋コンクリート単重]	□ [鉄筋コンクリート単重]

施工割増係数 (支持梁がRC造またはSRC造の場合)	施工状況の種類	施工割増係数 (α)	施 工 条 件 等
□ I 類	1. 0	RC造またはSRC造の場合で、荷重条件、施工条件等の適切な設定、管理により施工上の安全性が確実に確保される場合	
□ II 類	1. 2 5	類以外のRC造またはSRC造の場合で、板厚1.0mmまたは板厚1.2mmのフラットデッキを使用する場合	
□ III 類	1. 5	類以外のRC造またはSRC造の場合で、板厚0.8mmのフラットデッキを使用する場合	

中間支保工を設ける場合の許容スパン早見表 [施工時作業荷重1.470N/m<sup>2</sup>]

施工状況の種類	I 類	II 類	III 類
施工割増係数	α=1.0	α=1.25	α=1.5
スラブ厚S[mm]	0.8mm	1.0mm	1.2mm
普通コンクリート	120	130	140
24	150	160	170
軽量コンクリート	180	190	200
20	210	220	230
300	240	250	260

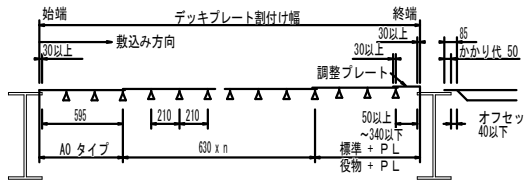
- 上表の数値は、中間支保工を設ける場合のJF75・JF75Wリブの許容支圧荷重によって決まる許容スパン2Lを示す
- RC造またはSRC造において梁側板型枠でJF75・JF75Wを支持する場合、スパンが3.0mを超えるときは中間支保工を設けることを原則とする
- JF75・JF75W製品仕様の最大長さは4.9m

4 納まり例

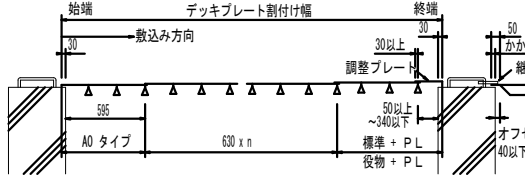
4-1 割付け

幅方向の割付けは、標準品 (630幅) をベースに割付ける  
始端・終端調整には役物、調整プレートを使用する

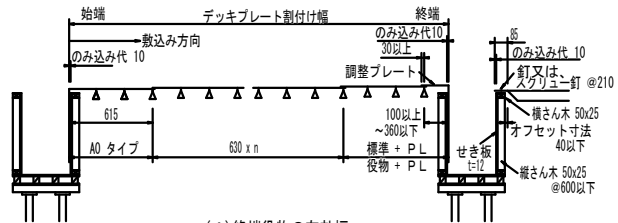
(1) 鉄骨造 (S造)



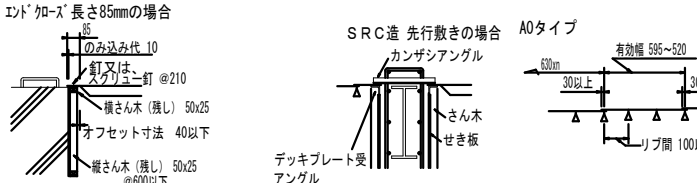
(3) RC置きスラブ (地中梁)



(2) 鉄筋コンクリート造 (RC造) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (SRC造)



(4) 終端役物の有効幅

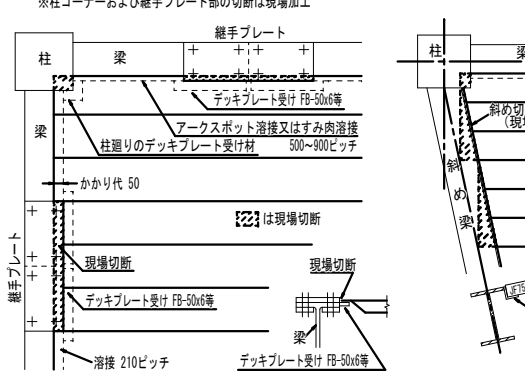


4-2 各所の納まり

デッキプレート受けは、設計荷重を十分支持可能な部材及び取付方法とする  
デッキプレート受けのサイズは監理者の承認を得て決定すること

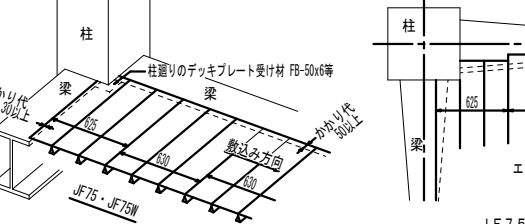
(1) S造継手プレート部の納まり

※柱コーナーおよび継手プレート部の切断は現場加工

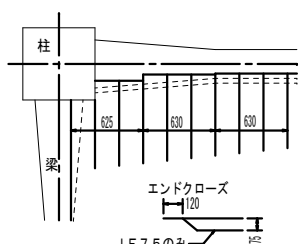


(4) S造柱通りの納まり

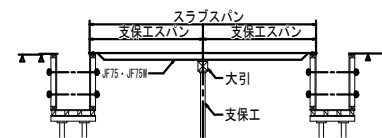
※柱コーナー切断は現場加工



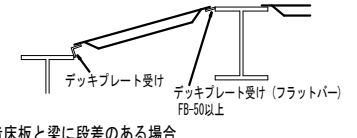
(5) S造水平ハンチの納まり



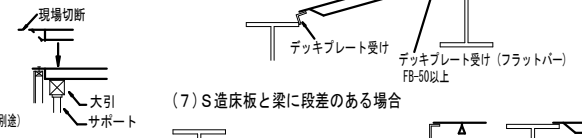
4-3 中間支保工設置



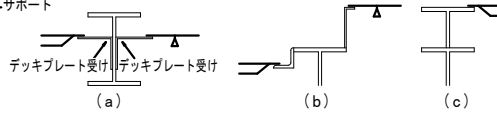
(6) S造梁の段差 (レベル差) がある場合



(3) RC、SRC造斜め梁



(7) S造床板と梁に段差のある場合



5 施工の要点

施工の要点は、下表のとおりとする  
特殊なケースの場合は、その都度施工法を十分に検討し施工すること

項 目	内 容
1 保 管	(1) 敷込みとの関連を考慮して保管場所を決める (2) 薄板製品であることを十分に認識し変形に注意する
2 吊り込み	(1) 骨組の組立順序との関連を十分に検討する (2) 壁、パネル等の取り付け作業との関連を十分に検討する (3) クレーンの揚重能力の検討、パレットを用いる等安全対策を検討する (4) 揚重枚数と敷込み順序の関係等検討する
3 敷込み	(1) 始端から位置、中間位置(デッキ5枚位の位置)終端位置をマーキングする (2) 割付方向は図面に従い、間違いの無いようにする (3) 2枚目以降は最初のデッキプレートに倣うので最初の位置決めを正確に行い、確実に梁に固定する(落下防止等安全対策) (4) かかり寸法は厳守する (5) 敷込み後は速やかに溶接等で固定する
4 作業床	(1) 一時的な作業床で使用することも考えられるが、板厚が0.8~1.0mmのデッキプレートの場合は、接合部分の変形、破損しやすいので避ける (2) 受圧面積が極端に小さい集中荷重は避ける。集中荷重がかかる場合は、厚板等を敷く等の措置により受圧面積を大きくする (3) 油等コンクリートに有害なものは、コンクリート打設前までに取り除く (4) 資材等の仮置は避ける。止むを得ず仮置する場合は、デッキプレートに負担がからないよう十分配慮する。特に0.8~1.0mmは注意する
5 コンクリート打設	(1) 打設は打設荷重等の施工荷重を極力低減するようにし、過荷重には十分注意する (2) 打設は、コンクリートの山 (集中荷重) をつくらないようにする

特 記  
(施工)

訂正 年 月 日


株式会社 COS設計 一級建築士事務所  
宮城県知事登録 第23X10113号  
一級建築士 第101393号  
構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹

件 名 令 7 - 単 錦町東住宅集会所新築工事

トシボー  
有限会社 アトリエ利房  
一級建築士事務所

宮城県知事登録 第23210203号

図 名 JFデッキ仕様書 (参考図)

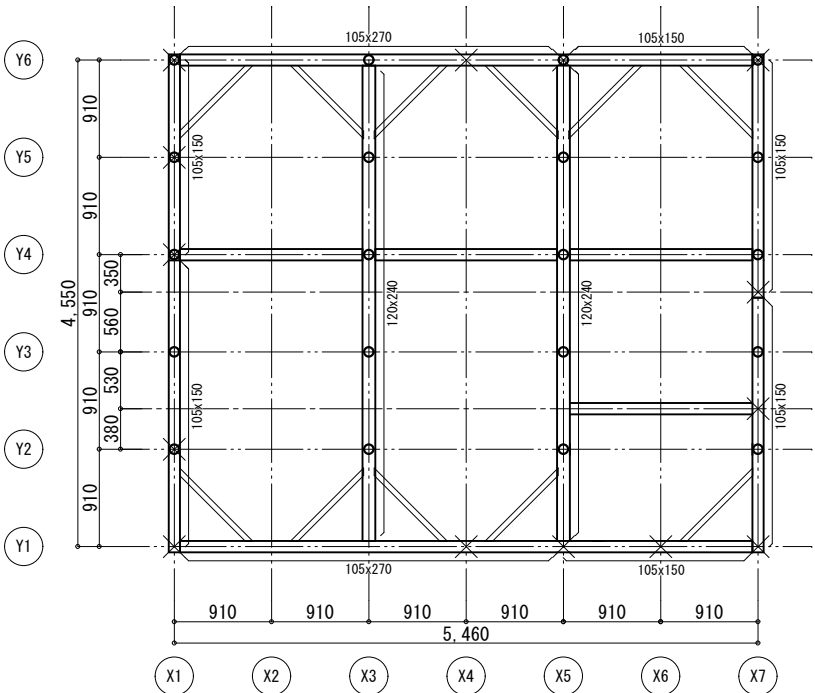
縮尺 Nb Scale  
担当 作図

設計 佐藤 利春

日付 '24. 10.

図面番号 S-13

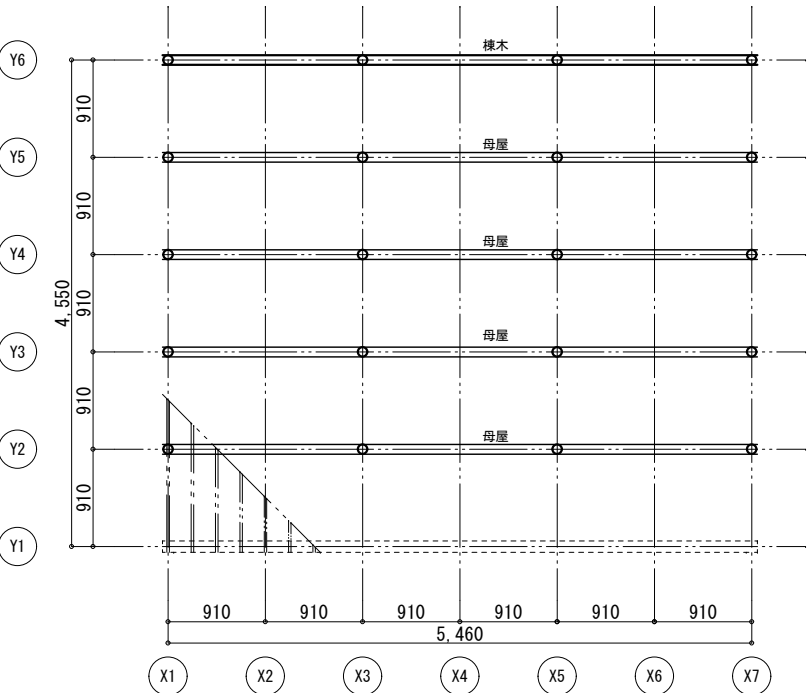




R階梁伏図 1/50

×	下階柱	
	特記なき梁 105×105	杉材
	梁せい ～270	杉材
○	小屋束 90×90	杉材
—	鋼製火打	

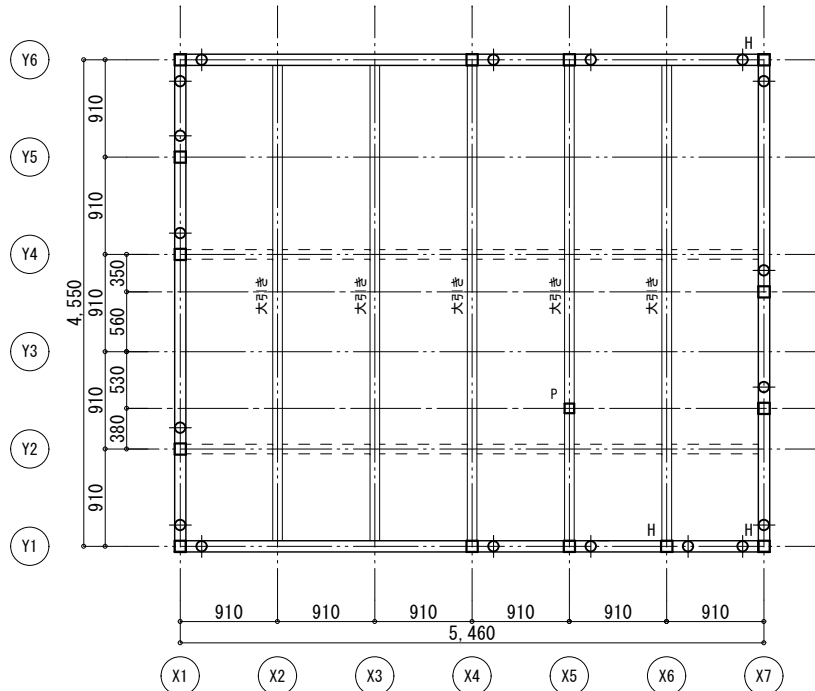
〈横架材接合 凡例〉  
特記なきは下記による。  
【継手】  
腰掛け蟻(鎌)継ぎ+短冊金物  
(梁せい 300未満:1本 梁せい 300以上:2本)  
【仕口】  
大入れ蟻掛け+羽子板ボルト  
(梁せい 300未満:1本 梁せい 300以上:2本)  
※外周面の継手・仕口は梁せいにかかわらず 2本とする



屋根梁伏図 1/50

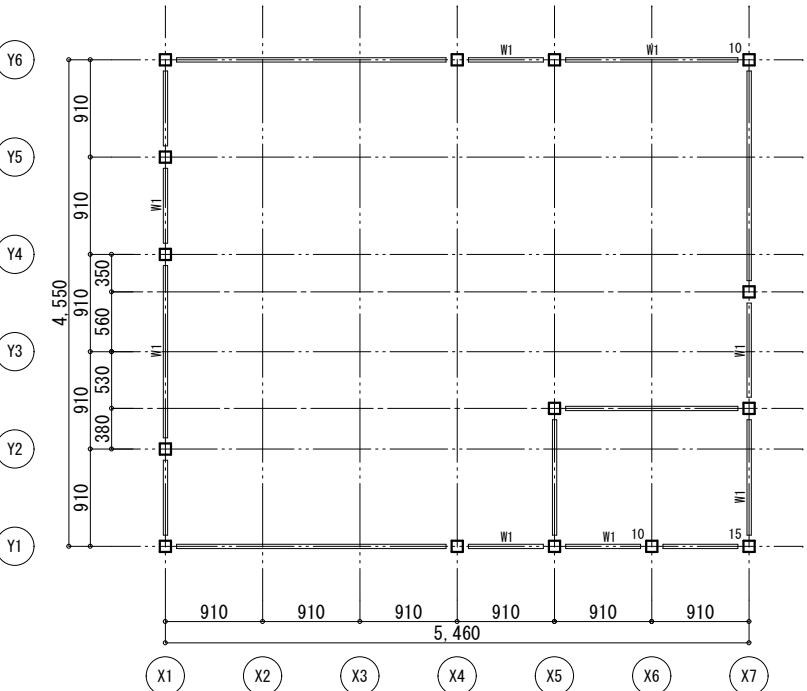
==	棟木 90×90	杉材
==	特記なき母屋 90×90	杉材
==	垂木 45×60@455	杉材
○	小屋束 90×90	杉材

小屋仕様：(標準図参照)  
構造用合板t=12に釘N50を150mm以下で垂木等に打ち付けとする。  
小屋組には小屋筋交い18x90@4m以内(XY方向とも)に設ける。  
小屋束に2-N50で打ち付けとする。



1階床梁伏図 1/50

□	特記なき柱 C1 105×105	杉材
□	柱 P 90×90	杉材
==	土台 105×105	PGスケヤー杉材
==	大引き 90×90@910	杉材
==	合板受 90×90	杉材
H	ホールダウン金物 M16 定着L=360mm以上	
●	アンカーボルト M12 定着L=250mm以上 (2mピッチ以内で配置)	



1階柱壁伏図 1/50

耐力壁符号	筋交い			面材1(外壁面)		面材2	
	種類	向き	倍率	種類	倍率	種類	倍率
W1	-	-	-	構造用合板t9 (大壁仕様)	2.5	-	-

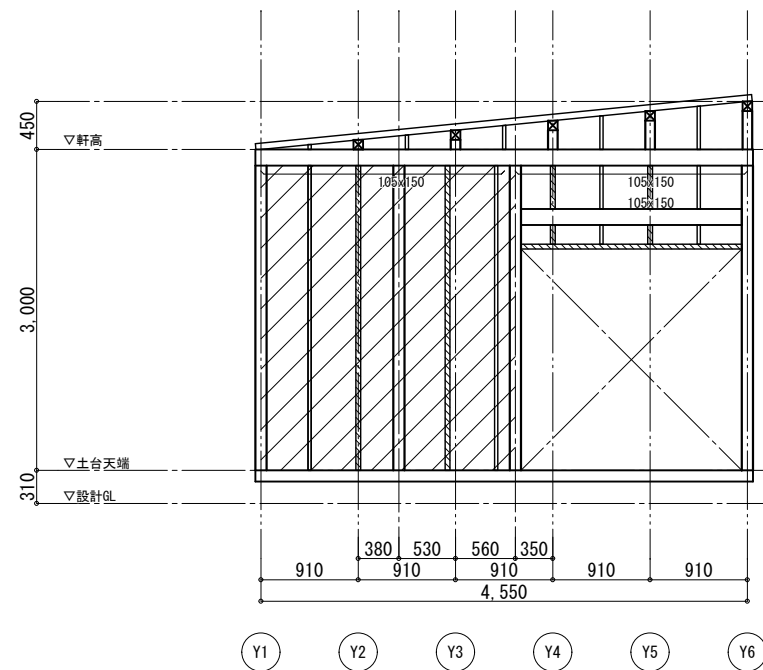
記号	仕様	引張耐力	アンカー座金
(RC)	ライトコーナー 又は同等品	5.80	40角 t=4.5
(10)	引き寄せ金物 10kN 又はスリムヘビー等 同等品	10.00	60角 t=6.0
(15)	引き寄せ金物 15kN 又は同等品	15.00	60角 t=6.0
※特記無き柱には (RC) 以上を設置すること。			
※上記の仕様の同等以上の金物を設置すること。			
※(10)以上 1階柱脚はホールダウンとし、柱頭は同等金物とする。			

訂正	年月日

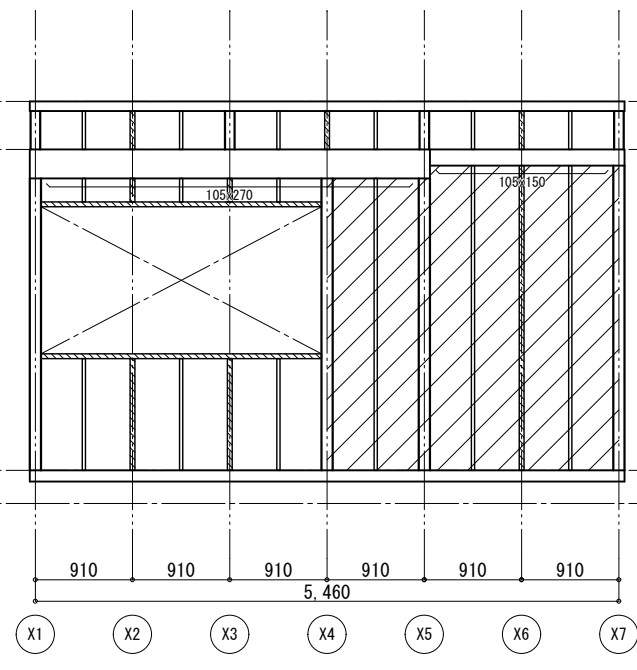
株式会社 COS設計 一級建築士事務所 宮城県知事登録 第23X10113号 一級建築士 第101393号 構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹
--------------------------------------------------------------------------------------

件名 令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事
トシボー 有限会社 アトリエ利房 一級建築士事務所
宮城県知事登録 第23210203号

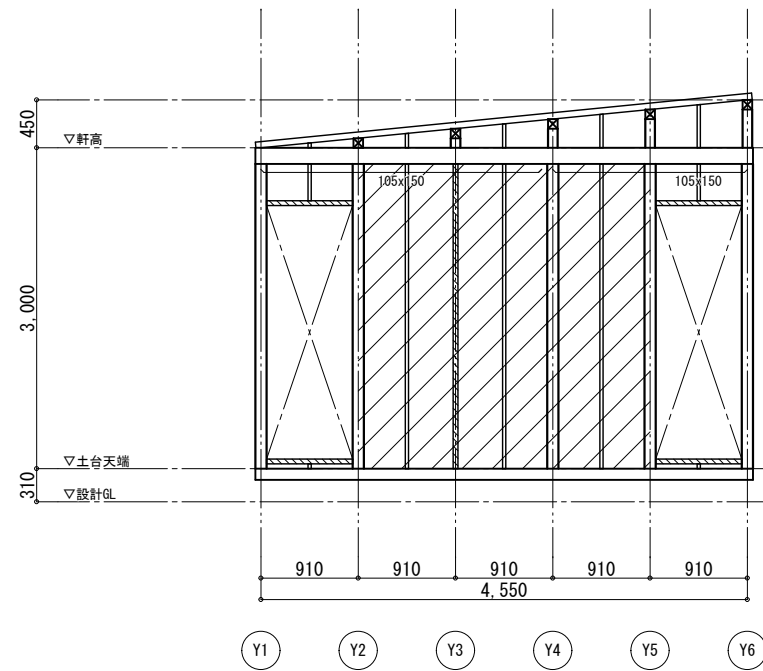
図名 上屋伏図	縮尺 A2: 1/50	日付 '24. 10.
設計 佐藤 利春	担当 作図	図面番号 S-15



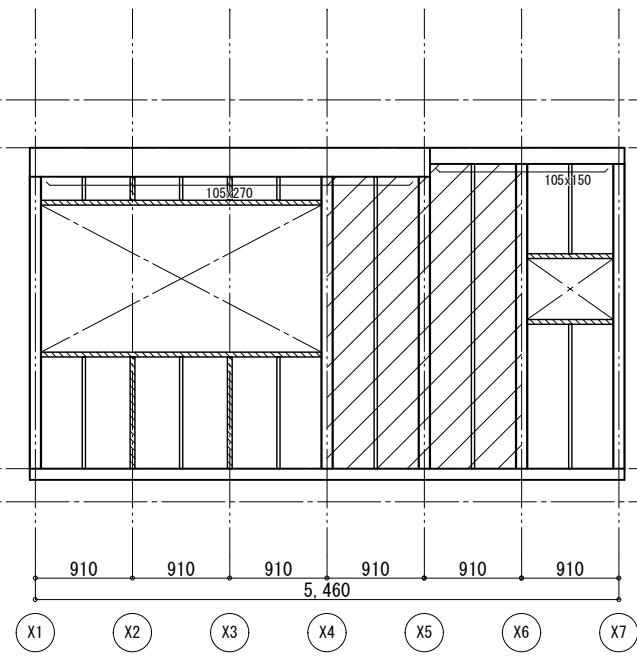
X7 通り 軸組図 1/50



Y6 通り 軸組図 1/50



X1 通り 軸組図 1/50



Y1 通り 軸組図 1/50

特記なき1階柱は105×105	杉材
特記なき梁は105×105	杉材
特記なき土台は105×105	PGスケーヤ-杉材
特記なき小屋束 90×90	杉材
特記なき母屋は90×90@910	杉材
特記なき垂木は45×60@455	杉材

耐力壁仕様

構造用合板 9mm 片面張り N50@150以下	W1
--------------------------	----

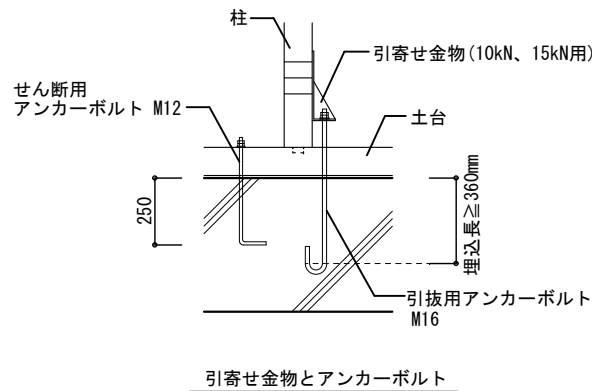
※面材は柱、間柱、横架材、土台等にくぎ打ち  
※間柱:30×105@455、合板ジョイント部のみ45×105  
※その他 耐力壁以外の構造用合板 9mm 片面張り N50@300以下  
※ : ハッチング部材は45×105

訂正	年 月 日	株式会社 COS設計 一級建築士事務所 宮城県知事登録 第23X10113号 一級建築士 第101393号 構造設計一級建築士 第3248号 千葉 徹	件 名 令 7 一 単 錦町東住宅集会所新築工事	図 名 上屋軸組図			縮尺 A2: 1/50			日付 '24. 10.
				設計 担当 作図	図面番号 S-16					
			A <sub>T</sub> 有限会社 アトリエ利房 一級建築士事務所	宮城県知事登録 第23210203号	一級建築士 登録第234587号 佐藤 利春					

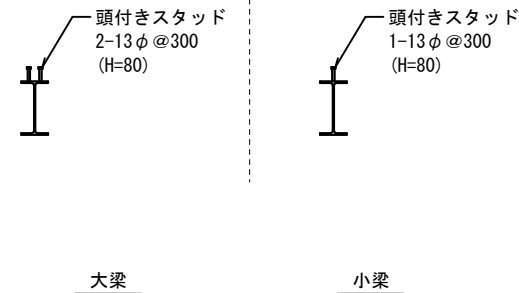
鉄骨部材リスト
---------

符号	断面	ピン接合の場合		剛接合の場合	備考
		ウェーブ（一面摩擦）			
		GIL	HTB		
G30	H-300×150×6.5×9			詳細図による	
B30	H-300×150×6.5×9	9	3-M20		
C1	□-150×150×9				BCR295
<p>特記事項（特記なき限り下記による）</p> <p>1. 使用材料           柱以外   SS400   柱   BCR295</p> <p>2. ダイアフラム       SN490C ※ダイアフラム厚は取り付く梁フランジ厚の2サイズUPとする</p> <p>3. 継手               H. T. B. F8T</p> <p>4. アンカーボルト     SNR400B</p> <p>5. 鉄骨部   溶融亜鉛メッキ 塗装とする</p> <p>6. ボルトは全て溶融亜鉛めっき仕様 F8T とする</p> <p>7. コンクリートに接する柱脚部分は、非溶融亜鉛めっき処理を行うものとする</p> <p>8. 鉄骨梁上にフラットデッキを設ける</p>					

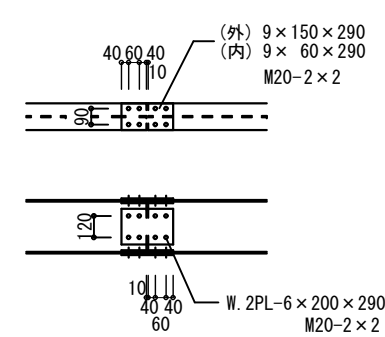
## 木造と鉄筋コンクリート造部分との接合要領



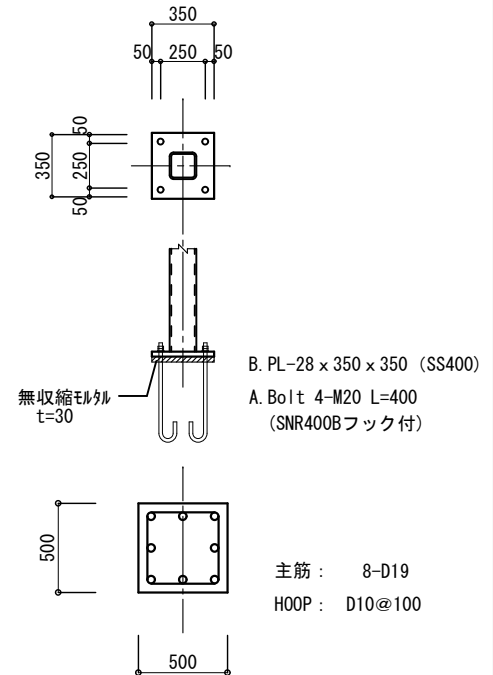
梁天端 頭付スタッド図



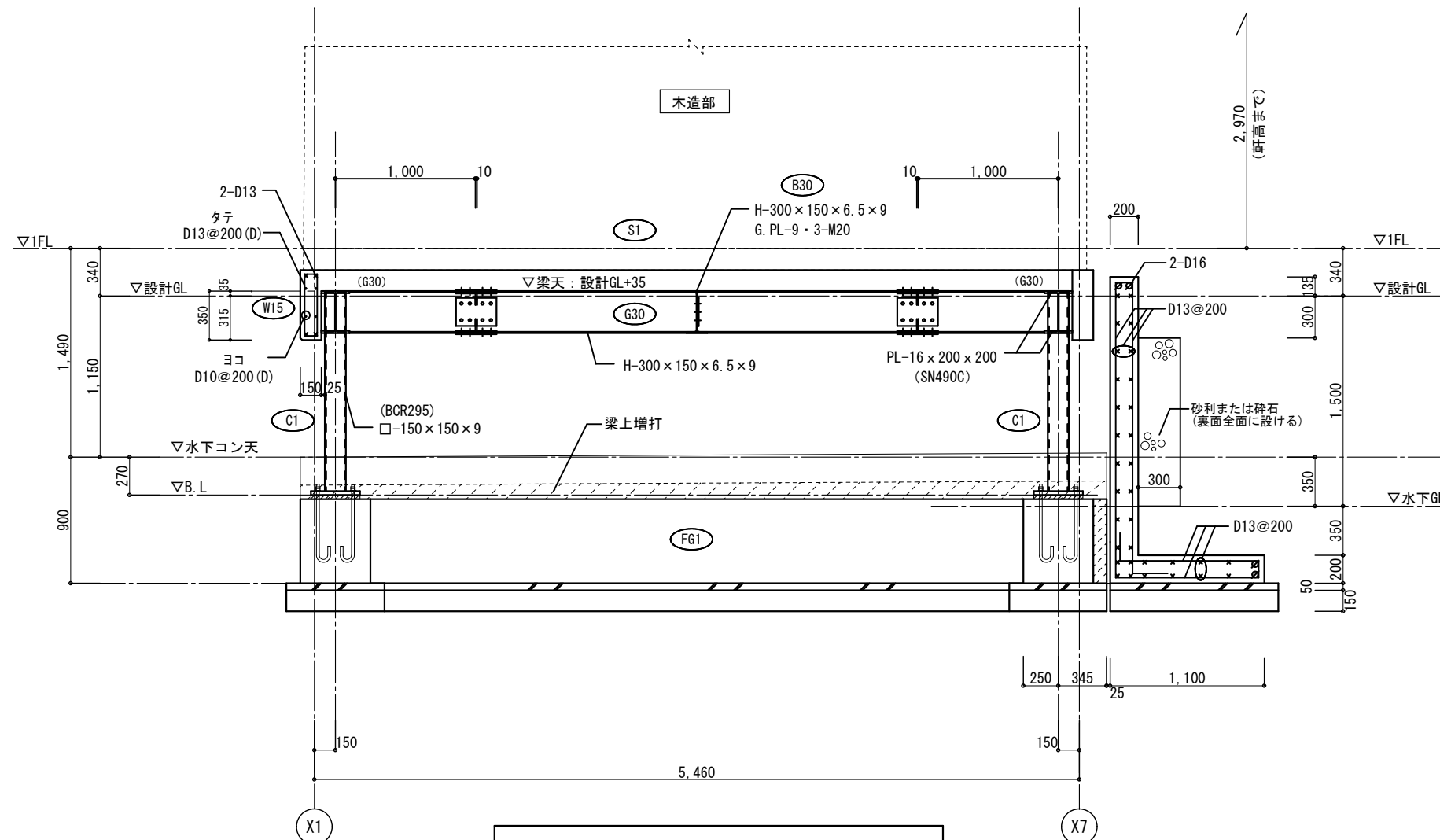
## G30 継手詳細図



C1 柱脚



## FC1 配筋



(a) Top view: 150mm joint width, S1 reinforcement, D10・D13@200 (ダブルモチアミ).

(b) Section view: 350mm joint width, 3-D16 top bars, 3-D22 bottom bars (上下共), D13@200 stirrups, 2-D10, square D13@200 stirrups, D13@100 (ダブルモチアミ).

※ スラブ勾配は意匠図による (勾配分は梁上増打とする)

## FG1・FS1 配筋


- ・水抜孔は 内径75mm以上、耐水材料を用いたもので、3㎡当り1ヶ所以上設けること

- ・ 巾止筋、2段受筋はD10-@1,000とする。
- ・ 地業は 捨コン t=50、碎石 t=150 とする。

- ・ D10～D16 SD295A
- ・ D19～D25 SD345

Y1通り 鉄骨詳細図 1/30

件 名	令 7 一 単 錦町東住宅集会所新築工事
-----	----------------------


 トシ ボー  
 有限会社 アトリエ利房  
 一級建築士事務所  
 宮城県知事登録  
 第23210203号

図名	擁壁・鉄骨詳細図
----	----------

一級建築士 登録第234587号  
佐藤 利春

縮尺	A2: 1/30
担当	作図

日付

図面番号  
S-17

訂正	年	月	日

[illegible]

他工事との工事区分

他工事との工事区分は図面に特記なき場合、「各工事の工事区分表」による。

24. 保温、結露防止

外壁に面する壁、天井でＦＰ板（スタイロフォーム等）打込み箇所に取り付ける位置ボックスなどは、保温、結露防止処理を行う。

25. 電線類

本工事で環境配慮の観点から、原則としてＥＭケーブルを使用するものとする。

26. 合成樹脂製可とう管

合成樹脂製可とう管は、ＰＦ管（一重管）とし、温度による分類はタイプ－25とする。

27. 二重金属製可とう管

露出箇所  
・ ビニル被覆あり  
・ ビニル被覆なし  
○ ビニル被覆あり  
○ ビニル被覆なし

28. 電線本数、管路など

分岐箱、制御盤、端子盤などの２次側以降の配線経路、電線本数、電線本数、管径などは、監督職員の承認を受け変更してもさしつかえない。


29. インサート

鋼鉄製とする。なお、床版で保温板打込み部分は、断熱材用インサート（歪れつき製品）を使用する。

30. 呼び線

長さ１ｍ以上の連続しない電線管には、１．２ｍ以上のビニル被覆鉄線を通線する。

31. フラッシュプレート

図面に特記なき場合、（）金属製（ステンレス・新金属も含む） ・ 樹脂製 となる。

32. フロアプレート・ベース

※ 水平高低調整付（空転防止リング付） ・ 鋼合金製 ・ アルミ合金製



33. ハンドホール蓋

床面およびチェーン（ステンレス製）付のものとする。

34. 支持金物、固定金物

金物の機器及び配管に使用する支持金物（ボルト）はステンレス製とし、屋外機器のアンカーボルトのナットには、ナットキャップ（樹脂製）を取り付ける。  
また、振動をとらなう機器の支持金物のナットは、ダブルナットとする。

35. あと施工アンカー

施工方法  
・ 接着系（ 接着剤）  
・ 金属係系（ 本体打込式）  
性能、施工確認  
・ 行わない ・ 行う

36. 接地地の種別・表示等

接地地は図面に特記なき場合、下表による。なお、Eの長さは１．５００mmとする。  
ただし、D＝1は１．０００mm、W＝3は１．２００mmとする。  
接地電極及び屋外打用接地地の埋設深は不変とする。

接地地の種別	記号	接地抵抗値	接地地の規格、数量
・ 垂直接触型接地	E/A	Ω以下	E/P×2
・ 垂直接触型接地	E/A	Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連一 組
・ 共用接地	E・A・D・E/H	10Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連二 組
・ 共用接地	E・A・E/C・E	10Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連二 組
・ A 棒	E/A	10Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連一 組
・ B 棒	E/B	2Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×2
・ C 棒	E/C	10Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連二 組
・ D 棒	E/D	100Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×1
・ 構内交換機（機庫）用	E/D	Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連一 組
・ 本配管部の保安装置	E/dt	10Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連二 組
・ 電圧引込口の保安器	E/dt	100Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×1
・ 拡張増幅器	E/da	100Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×1
・ 防犯装置用	E/S	Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連一 組
・ 測定用	E/L	—	E/B（D＝10又はW＝30）×1
・ 避雷線用（低圧用）	E/o	10Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連一 組
・ 避雷線用（高圧用）	E/O	10Ω以下	E/B（D＝14又はW＝40）×3 連一 組
・ 避雷線用（生ゴム用）	E/M/D	100Ω以下	建築構造体利用（適用用も含む）
・ 構造体使用	—	—	—

37. 総合調整

各機器の個別運転後に総合調整を行い、報告書を出すこと。  
・ 受電設備 ・ 発電設備 ○ 照明装置 ・ 構内交換設備

38. 塗装工事

下記部位に使用する外面の電線管の露出配管には塗装を施す。  
※ 屋外 ※ 屋裏

39. 山留め

切り面にてその箇所の土質に土を突かせる勾配を保持して掘削できる場合を除き、掘削の深さが１．5mを超える場合には、山留めを行うものとする。

40. 舗装工事

国土交通省大臣官庁庁舎官庁舎部整備の公共建築工事標準仕様書（建築工事編）２２章（舗装工事）及び建築工事監理指針（下巻）２２章（舗装工事）による。

41. はつり

既存コンクリート床、壁などの配管貫通は、原則としてダイヤモンドカッターによる。


42. 再利用機器

再使用する機器は、現場内で清掃、絶縁抵抗測定の上、取り付ける。

43. 撤去後の補修等

機器撤去後の天井、壁及び床等の修繕は、既定仕上りと同等とする。なお、施工に際し、既存設備及び施設に損傷を及ぼす場合は、原状に復旧する。

44. アスベスト

アスベストについては、労働安全衛生法（石綿等害予防規則）・廃棄物処理法等に則り、事前調査を実施し、調査結果を整理の上、監督職員へ報告すること  
アスベスト使用状況（）

45. 有害物質の取り扱い

ＰＣＢ（変圧器、コンデンサ、安定器等）、鉛・カドミウム（鉛蓄電池、小型二次電池等）、水銀、放射性物質（イオン化式感知器等）の有害物質の含有を抽出前に確認し、監督職員に報告書を出すとともに、その処理方法を監督職員と協議し、関係法令に基づき適切に取り扱うこと。



1. 工事範囲

○ 配管 ○ 配線 ○ 分電盤類 ○ 機器類

2. 電気方式

幹線 三相3線式 100/200V 50Hz  
・ 分岐 三相3線式 100/200V  
○ 分岐 三相2線式 100V  
幹線 ・ 金属管配線 ○ ケーブル配線

3. 施工方法

分岐 電灯 ○ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ○ ケーブル配線 ・ その他（）  
・ コーネット配線 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線 ・ フロダット配線 ・ その他（）  
屋外露出ボックス ○ 合成樹脂製 ○ 金属製

4. 照明器具

LED ○ 一体型 ・ 直管型（JEL801） ・ 直管型（JEL802） ○ ダウンライト ・ その他

5. 防災用照明器具

・ 非常用照明器具（※ 電池内蔵形） ・ 電源別置形  
○ 誘導灯（※ LED誘導灯） ○ 誘導標識

6. 照度測定

照度測定は、原則、本工事範囲外で行うものとするが、これにより難い場合は監督職員との協議による。

7. ハイトンションアウトレット

※ 鋼合金製 ・ アルミ製  
※ 飛び出し形 ・ 外部固定型

8. 人感センサ制御

照明の人感センサ制御を行う部屋には、注意プレートを設置する。

9. 予備配管

分岐形分電盤からの立上り予備配管は、予備の配線用遮断器が4個以下の場合には（PF22）を1本、5個以上の場合は（PF22）を2本以上、天井裏まで立て上げる。  
※ 下配管・配電スリーブのない場合には、1スパンにVE（36）2本を予備スリーブとして埋込む。

1. 工事範囲

○ 配管 ○ 配線 ○ 制御盤類

2. 電気方式

・ 幹線 三相3線式 200V 50Hz  
・ 分岐 三相3線式 200V

3. 施工方法

幹線 ・ 金属管配線 ・ ケーブル配線 ・ その他  
分岐 ・ 合成樹脂管配線 ・ 金属管配線  
屋外露出ボックス ○ 合成樹脂製 ○ 金属製

4. 警報装置

※ 警報機（電源装置 ※ 内蔵 ・ 別置）

5. 電磁開閉器用押印（遠方操作用）

※ 遠近通信用形配線器具

6. 機器への接続

電動機への接続は本工事でとする。

7. 電動機等の接地

図示以外は金属管接地とする。

8. 連用用コンデンサ

各負荷ごとに適合するコンデンサを取り付ける。

9. 電気自動車用充電装置

・ 機器類  
・ 普通充電装置 電圧 相 V ・ 屋外型 ・ 屋内型  
・ 急速充電装置 直流電圧 V

1. 電気方式

幹線 相 線式 V 50Hz  
分岐 相 線式 V

2. 施工場所及び面積

・ ( m<sup>2</sup> ) ・ ( m<sup>2</sup> )

電力計時器設備	1. 工事範囲	・ 受電部	・ 引下げ導線	・ 接地極埋設	
	2. 受電部	・ 突針	・ 導上導体	・ 笠木 (別途) など	
	3. 避雷導線	・ 引下げ導線	・ 構造体利用		
	4. 接地極	※ 接地極埋設	・ 構造体利用 (測定時期	回数)	
	5. 測定用補助接地極	・ 設置			
受変電設備	1. 工事範囲	・ 機器類			
	2. 電気方式	・ 高圧 三相3線式 6kV 50Hz	・ 低圧 三相3線式 100V/200V		
	3. 引込ケーブル	・ EM-CET38°	・ EM-CET60°		
		・ EM-CE38°-3C	・ EM-CE60°-3C		
	4. 配電盤	・ 屋内形	・ 屋外形 (防塵処理及び結露対策を施す)		
		・ キュービクル式配電盤	・ 高圧閉鎖配電盤		
	5. 主遮断装置	※ 限流ヒューズ及び高圧負荷開閉器 (PFS)	・ 高圧交流遮断器 (CB)		
	6. 高圧機器類	・ 油入式	・ モールド	・ 電磁	
	7. 変圧器	・ 手動	・ 電動	・ 電磁	
		・ 単相変圧器 kVA	・ 三相変圧器 kVA		
		(油入式: JIS C4304-2013適合品 乾式: JIS C4306-2013適合品)			
8. 進相用コンデンサ	・ 低圧	・ 高圧			
	・ 油入式	・ モールド	・ ガス式		
9. リアクトル	・ 6%	・ 13%			
10. 自動力率制御装置	※ メーターリレー形	・ 静止形			
11. 測定用補助接地極	・ 設置				
電力計時器設備	1. 直流電源装置	※ 非常用照明器具電源、受変電設備制御電源供用	・ 受変電設備制御専用	・ 非常用照明器具専用蓄電池	
	2. 交流無停電電源装置	用途 (容量蓄電池)	kVA		
		・ 鉛蓄電池 (・ HS	・ CS	・ MSE	
		・ アルカリ蓄電池 (・ AH	・ AMH	・ 長寿命形MSE	
		・ リチウムイオン蓄電池			
発電設備	1. 工事範囲	・ 機器類			
	2. 形式	・ 簡易形	・ キュービクル式	・ オープン形	
		・ 屋内形	・ 屋外形		
	3. 発電機	電気方式	相 線式 50Hz	電圧 V 定格出力 kVA 運転時間 時間	
	4. 原動機	種類	・ ディーゼル	・ ガスタービン	
		・ kW以上 (B5以上)			
		・ 始動方式	※ 電気式	・ 空気式	
		・ 冷却方式	・ ラジエータ式	・ 水冷循環式	
	5. 燃料	種類	・ 軽油	・ 灯油	
		・ 燃料小出槽 L	・ A重油		
		・ 主制御	・ なし	・ あり (・ 別途	
発電設備	6. 太陽光発電装置	太陽電池モジュール出力	W		
		・ パワーコンディショナ	相 線式 50Hz	電圧 V 定格出力 kW	
		・ 自立運転	・ 有	・ 無	
		・ 蓄電池	・ 有	・ 無	
		・ 容量	・ 有	・ 無	
	7. 系統連系	・ 有	・ 無		
	構内交換設備	1. 工事範囲	・ 交換機	・ 電話機	・ 配線 (・ 全部
		2. 電話交換機	形式	・ ボタン電話装置	・ デジタルPBX
			・ 回路数	・ 局線	・ 内線
		3. 電話機への配線	電話機1台につき、下記のものを見込む。 ・ EM-TIEF0.65-2C (・ 20m		
			・ EM-E8T0.4-2P (・ 20m		
	・ ワイヤープロテクタ	・ 樹脂製	・ 外形寸法約20×81.5m		
4. ローテーションアウトレット (魚甲形)	※ 一般電話用	・ 銅 (・ 納入する	・ 取り付ける		
	・ 銅合金製	・ アルミ製			
5. 保安器用接地	※ 本工事	・ 別途工事			
通信情報設備	1. 工事範囲及び施工方法	項目	工事範囲	施工方法	
		・ 構内情報通信網	・ 配管	・ 配線	
		・ 情報表示	・ 機器類	・ 合成樹脂管配線	
		・ 映像・音響	・ 金属管配線	・ ケーブル配線	
		・ 拡張	・ 拡張	・ 拡張	
		・ 誘導支援	・ 拡張	・ 拡張	
		・ テレビ共同受信	・ 拡張	・ 拡張	
		・ テレビ電波障害防除設備	・ 拡張	・ 拡張	
		・ 監視カメラ	・ 拡張	・ 拡張	
		・ 駐車管理制御設備	・ 拡張	・ 拡張	
		・ 防犯・入退室管理	・ 拡張	・ 拡張	
通信情報設備	2. 構内情報通信網設備	・ ホックス	・ 合成樹脂管	・ 金属管	
		・ 10BASE-T	・ 10BASE-ESR	・ 10BASE-TX	
		・ 10BASE-T	・ 10BASE-T	・ 10BASE-T	
	3. 情報表示設備	・ 親時計	・ 回路 (※ 壁掛形	・ 自立形	
		・ 映像・音響	・ 拡張	・ 拡張	
	4. 映像・音響設備	・ 増幅器	・ W	・ 増幅器	
		・ プロセクタ	・ (※ DVD	・ BD	
		・ 音響設備	・ CD	・ 音響設備	
	5. 拡張設備	・ 一般放送用	・ 非常放送用	・ 非常放送用	
		・ 増幅器	・ W	・ 増幅器	
	6. 誘導支援設備	・ インターホン	・ トイレ等呼出装置	・ 音声誘導装置	
7. テレビ共同受信設備	・ テレビアンテナ	・ AU	・ CSBSA		
	・ 地上波アンテナ	・ (※ 壁面取付形	・ 自立形		
	・ Bアンテナ	・ (※ 壁面取付形	・ 自立形		
	・ 電界強度測定及び受信調整 (※ 全チャンネル				
	・ 事前調査	・ 機器類			
通信情報設備	8. テレビ電波障害防除設備	・ 事前調査	・ 機器類		
	9. 監視カメラ設備	・ 白黒方式	※ カラー方式		
		・ 伝送方式 (・ アナログ	・ ネットワーク		
	10. 駐車管理制御設備	・ 管制室	・ 検知器	・ 無線式	
		・ 信号灯・警報灯	・ 発光機	・ カードリーダー	
	11. 防犯・入退室管理設備	・ 接地工事 (※ 本工事	・ 別途		
	火災設備	1. 工事範囲	・ 配管	・ 配線	・ 機器類
		2. 火災報知装置	・ 警報形	・ 自立形	
			・ 受信機	・ 送信機	
			・ 複合受信機	・ 複合送信機	
			・ 感知器	・ 感知器	
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
火災設備	3. 非常警報装置	・ 非常ベル (自動式サイレンを含む)	・ 非常放送装置		
	4. 自動閉鎖装置	・ 運動制御器	・ 自動閉鎖装置 (・ 防火戸用	・ 防煙シャッター用	
		・ 感知器	・ 感知器		
	5. ガス漏れ火災警報装置	・ 受信機	・ 回路 (・ 都市ガス用	・ 液化石油ガス用	
		・ 警報 (・ 壁掛形	・ 自立形		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
火災設備	6. 消火器類	・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器収納箱	・ 仕様	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
火災設備	1. 工事範囲	・ 配管	・ 配線	・ 機器類	
	2. 火災報知装置	・ 警報形	・ 自立形		
		・ 受信機	・ 送信機		
		・ 複合受信機	・ 複合送信機		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
		・ 感知器	・ 感知器		
火災設備	3. 非常警報装置	・ 非常ベル (自動式サイレンを含む)	・ 非常放送装置		
	4. 自動閉鎖装置	・ 運動制御器	・ 自動閉鎖装置 (・ 防火戸用	・ 防煙シャッター用	
		・ 感知器	・ 感知器		
	5. ガス漏れ火災警報装置	・ 受信機	・ 回路 (・ 都市ガス用	・ 液化石油ガス用	
		・ 警報 (・ 壁掛形	・ 自立形		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
		・ 検知器	・ 検知器		
火災設備	6. 消火器類	・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器収納箱	・ 仕様	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	
		・ 消火器	・ 種類	・ 数量	

件 名 令 7 ー 単 錦 町 東 住 宅 集 会 所 新 築 工 事

ト ン ー 有 限 会 社 ア ト リ エ 工 利 房 宮 城 県 知 事 登 録 一 級 建 築 士 事 務 所 第 23210203 号

1. 工事範囲

・ 配管

・ 配線

・ 機器類

2. 監視制御対象設備

・ 動力設備

・ 受変電設備

・ 発電設備

・ 火災報知設備

3. 表示操作盤

・ 監視形

組込み機器

・ 自立形

4. 監視制御装置

構成機器

・ グラフィックパネル

・ 監視操作装置

・ 中央処理装置

・ 帳票用印字装置

・ 内蔵式液晶ディスプレイ

・ 信号処理装置

・ 制御記憶装置

・ インクジェット式

・ 耐震装置

・ 伝送装置

・ 分散処理装置

・ 記録装置

・ 電源装置

・ 写真式

1. 工事範囲

・ 管路

・ 配線

・ 機器類

2. 電気方式

・ 高圧 三相3線式

・ 低圧 三相3線式

・ 低圧 単相3線式

・ 低圧 単相2線式

6 kV

50 Hz

200 V

100 / 200 V

100 V

3. 布設方法

※ 地中埋設式 (

・ FEP

・ GLT

・ 厚鋼電線管

・ 架空線式

4. 柱上機器

・ 高圧負荷開閉器

※ 一般用

・ 耐震塩じん用

・ 避雷器

※ 地絡検出付き (※ 方向性

・ 無方向性)

・ 高圧カットアウト、がいしなど

※ 一般用

・ 耐塩用

5. 高圧ケーブルの  
端末処理

屋外側

※ 一般用

・ 耐塩用

※ 処理経路板取付 (屋内内装、緑名、作業日、氏名を表示)

6. その他

東北電力 (株) 外線工事基準 (架空線編) に準ずる。

7. 外灯設備

・ 定格電圧

V

W

8. 沈下対策

地中線路及びハンドホール等沈下が考慮される場合は、沈下対策を施す。 ( )

9. 標識シールド

・ 高圧ケーブル

・ 低圧ケーブル

10. 予備配管

屋外キーピクルから第1ハンドホールまでの予備配管 (FEP100 : 1本) を設ける。  
分岐室、動力室から建物へのハンドホールまでの予備配管 (FEP80 : 2本) を設ける。

1. 工事範囲

・ 管路

・ 配線

2. 用途

・ 電話用

・ 時計、拡声用

・ 火災報知用

3. 施工方法

※ 地中埋設式 (

・ FEP

・ GLT

・ 厚鋼電線管

・ 架空線式

4. 標識シールド

※ 弱電用

表 2「機器取付高さ」 図面に特記なき場合は下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員と協議する。

	電 力	電 気	通 信	機 器		
	名 称	測 点	取 付 高 (mm)	名 称	測 点	取 付 高 (mm)
電力共通	取引計器箱	地上～窓中心	約 1,800	引込線架の高	地上～引込点	
	引込開閉器	床上～中心	1,800～2,200	集束保護受電箱	天井下～上端	200
	分電盤	床上～中心	1,500(上増1,900以下)	端子箱(廊下、室内)	床下～下端	300
				" (EPSなど)	床上～中心	1,500
				話 壁付アウトレット(一般)	床上～中心	300
						150～200
電	スイッチ (一般)	床上～中心	1,300	時 壁掛形時計	床上～中心	1,500(上増2,000以下)
	" (和室)		1,200	計 子計器	"	2,300
	コンセント(一般)		300	・ 壁掛形スピーカ	"	2,300
	" (和室)		150～200	拡 壁付アタッチネータ	"	1,300
	" (台 上)	台上～中心	100	声 壁付インターホン(一般)	床上～中心	1,300
	" (ファン用)	床上～下端	ファン下端	" (身体障害者)	"	1,300
	" (厨 場)	床上～中心	800～1,000	通 壁付アウトレット(一般)	"	300
	" (庫 庫)	"	1,300	信 " (和室)	"	150～200
	" (機械室)	"	150～1,000	放 機器収容箱	天井下～上端	200
	" (土 間)	"	800～1,300	床 床吊ユニット(一般)	床上～中心	300
灯	フランクット(一般)	床上～中心	2,100～2,300	" (和室)	"	200
	" (講 場)	"	2,000～2,500	音 表示燈	床上～中心	2,300
	" (観 覧)	観上端～中心	150	報 壁付発煙筒	"	1,300
	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上	示 ベル、ブザー、チャイム	"	2,300
	廊下通路誘導灯	床上～下端	1,000以下	示 壁付押しボタン(一般)	床上～中心	1,300
				示 " (身体障害者玄関用)	"	900
防	壁掛形制煙壁	床上～中心	1,500(上増2,000以下)	受 受信機	床上～中心	800～1,500
	閉扉装置	"	1,500	受 緊急受信機	"	800～1,500
力	電磁開閉器用ボタン	床上～中心	1,300	火 機器収容箱	"	800～1,500
	非常ボタン(使用用)	床上～中心	400、900	災 発煙筒	"	800～1,500
身	壁付インターホン(一般)	"	1,300	報 表示灯	床上～中心	2,100
	" (床下手摺)	"	1,100	知 ベル	"	2,300
降	廊下表示灯(新旧手摺付)	"	1,300	化 液化石油ガス用検知器	床上～上端	250
	身障表示ランプ	"	1,500	都 都市ガス用検知器 (経費)	天井～上端	150
用	スイッチ	"	1,100	" (警費)	床上～上端	250

表 1「完成書類」 引き渡し時には下記の書類を提出する。

名 称	完 成 書 類	部数	名 称	完 成 書 類	部数
1 完成図書	資機工事完成引渡事項 (令和3年4月1日版)	1部	6 取扱説明書	A 4版：黒表紙金文字製本 (2 完成図書と合本可)	1部
2 完成図書	A 4版：黒表紙金文字製本 (機器完成図、取扱説明書と合本可。 ただし、厚さが80mmを超える場合は別冊とする。)	1部	①保守に関する案内書 ②機器別取扱説明書 ③緊急連絡先一覧 ④各品保証書		
3 完成図書(縮小)	白紙縮小製 A 3版二つ折り うち1部は設備課保管	2部	7 管理の手引き ①工事概要書 ②機器完成図 ③機器別取扱説明書 ④保守に関する案内書 ⑤緊急連絡先一覧表	A 4版：チュープ式ファイル	1部
4 完成図・施工图 (電子データ)	JNW又はDXF形式のCADデータ及びPDF形式	C 2枚	8 工事写真 ①施工写真 ②完成写真	A 4版：チュープ式ファイル (着事前、施工状況、完成の各写真) A 4版：ペーパーファイル 完成図に添付	1部 1部
5 機器完成図	A 4版：黒表紙金文字製本 (2 完成図書と合本可)	1部	9 工事に関する書類 ①施工計画書 ②施工要領書 ③承認書・確認書 ④協議書 ⑤打合せ議事録 ⑥工事進捗状況日報 ⑦安全に関する書類 ⑧廃棄物管理票の写し	A 4版：チュープ式ファイル	1部

注記：機器参考図について

本図面中で、機器の品質・グレードを規定する目的で機器の寸法形状や諸元を参考図として記載している。

これらのものについては、その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。

図 名

電気設備工事特記仕様書

縮尺

No. Scal e

日付

'24. 10.

士 登録第234587号

設計

佐藤 利春

担当



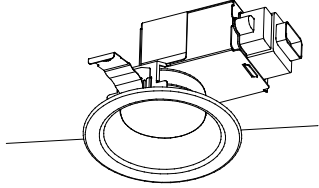
作図

図面番号

E-01



照明器具姿図

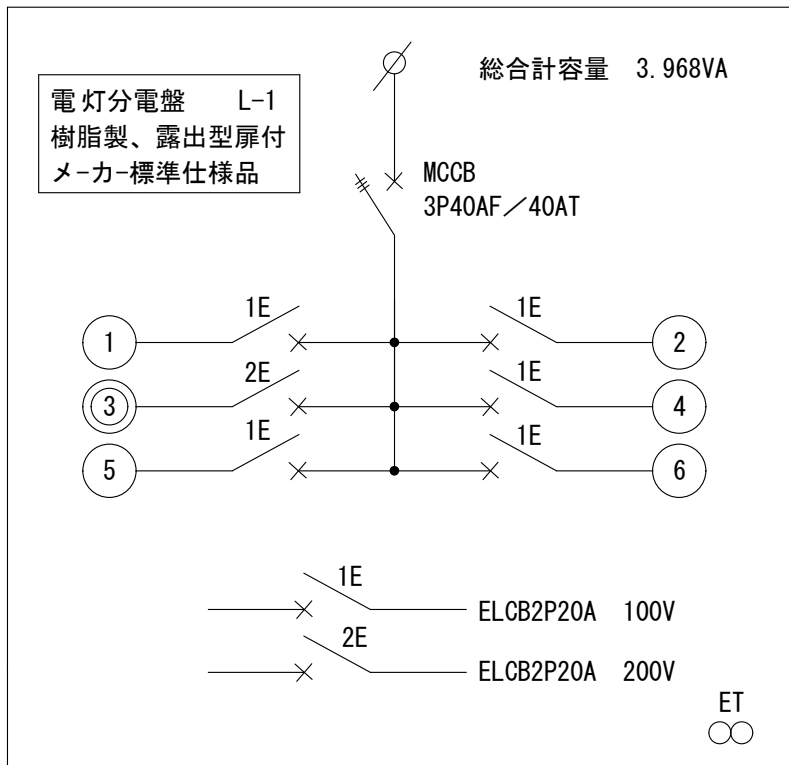
A	一体型LED直付型	B	定格出力型 防湿・防雨型	C	一体型LEDベースダウンライト
光束・消費電力・消費効率： 5200lm・31.9W・163.01lm/W					
					
LSS10-4-48		LBF3MP/RP-2-06		LRS17-05-30K	


(姿図及び形状、型番は参考とし、  
仕様は同等以上とする。)

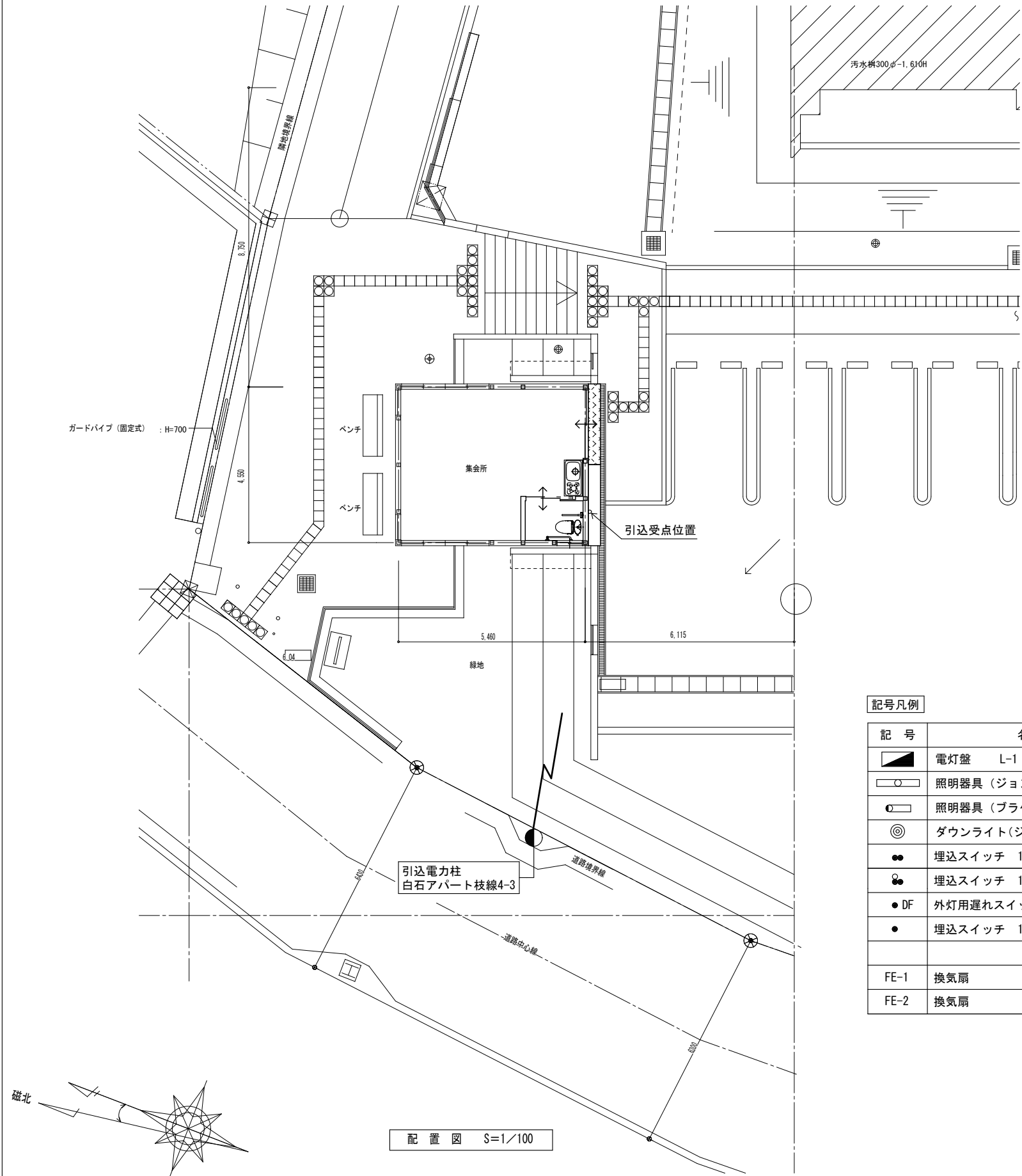
負荷表

回路番号	負荷容量VA	負荷容量名称	回路番号	負荷容量VA	負荷容量名称
①	150.06	各室照明	②	418	壁コンセント・便座
③	1.500	集会室用屋外機 (1φ200V)	④	600	冷蔵庫+電気ポット
⑤	1.400	IHヒーター (将来用)	⑥	—	予備
設備容量 1.550VA (100V) 1.500VA (200V)			設備容量 1.018VA (100V) 2.568VA (100V) 1.500VA (200V)		
			総合計容量 4.068VA		

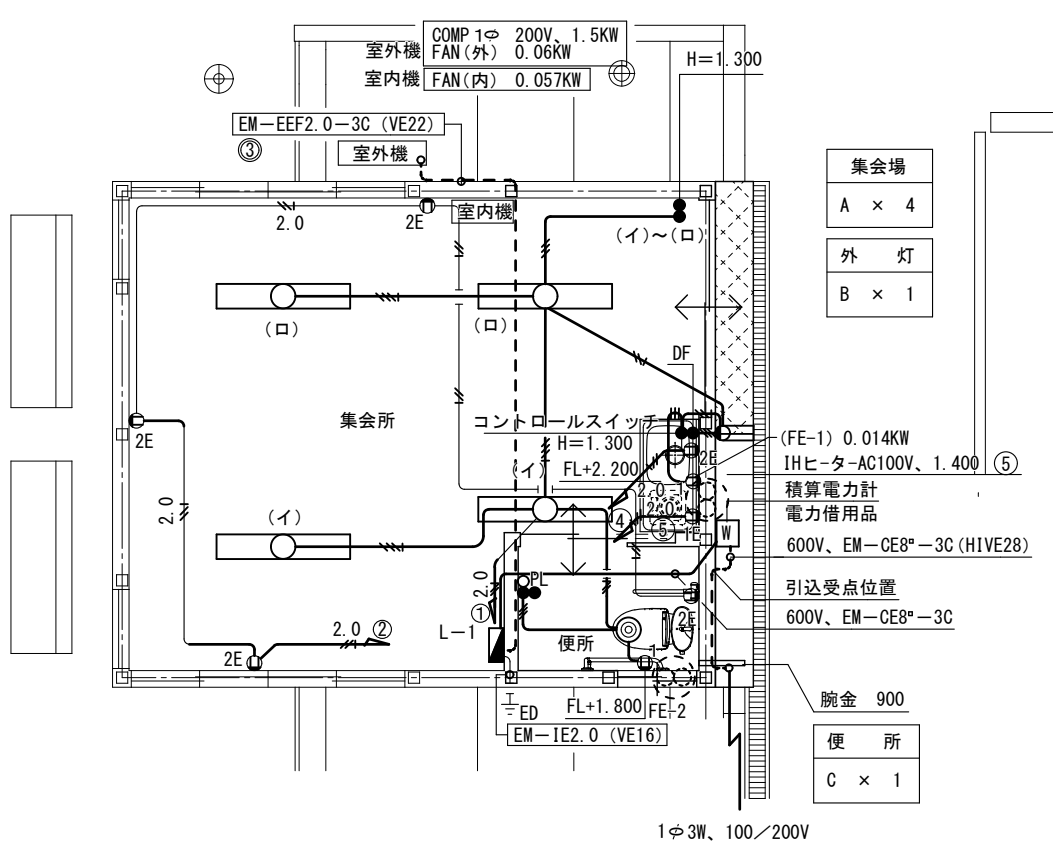
電灯分電盤 結線図



訂正	年 月 日	件 名 令 7 ー 単    錦町東住宅集会所新築工事	図 名 照明器具姿図・分電盤結線図・負荷表				日付		
			縮尺    No Scale				24, 10.		
			 有限会社アトリエ利房 一級建築士事務所	宮城県知事登録 第23210203号	一級建築士    登録第234587号 佐藤   利春	設計	担当	作図	図面番号 E-02



配置図 S=1/100



1階 電気設備図 S=1/50

記号凡例

記号	名称	内容	備考
	電灯盤 L-1	盤図参照	
	照明器具 (ジョイントボックス対応)	直付	
	照明器具 (ブラケット)	外部照明器具は防水型	
	ダウンライト (ジョイントボックス対応)		
	埋込スイッチ 1P15A x 2	樹脂製プレート	
	埋込スイッチ 1P15A x 2 + PL	樹脂製プレート	
	● DF 外灯用遅れスイッチ コントロールスイッチ	樹脂製プレート	
	● 埋込スイッチ 1P15A x 1	樹脂製プレート	
FE-1	換気扇	集会室	
FE-2	換気扇	便所	

特記事項

※ 特記なき配線は下記とする。

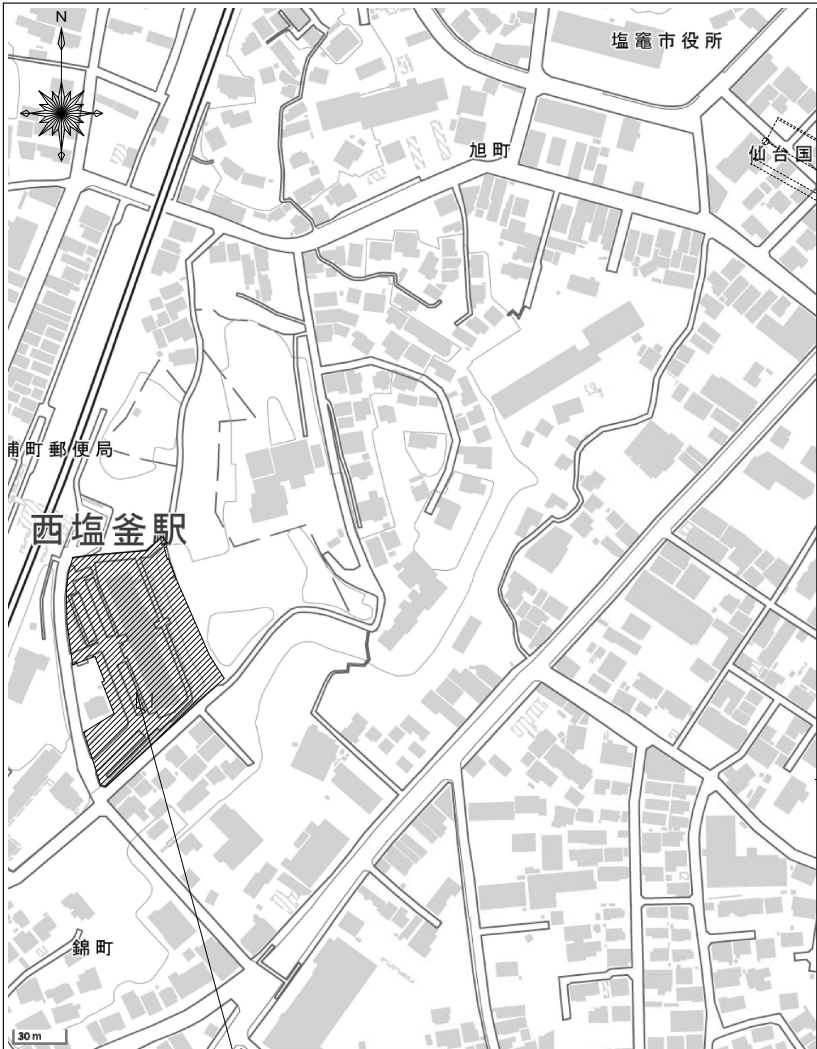
配線凡例	ケーブル種別	保護管	備考
— — —	EM-EEF1.6-2C	PF16	
— // —	EM-EEF1.6-3C	PF22	
— // + —	EM-EEF1.6-3C (1Cアース)	PF22	
— // + —	EM-EEF1.6-2C x 2 (1Cアース)	PF22	
— // + 2.0 —	EM-EEF2.0-3C (1Cアース)	PF22	
配線種別	ケーブル種別	保護管	備考
— — —	天井ころがし配線		
— — —	隠蔽配管配線		

※ 壁内立ち上げ、引き下げ、床下は適合PF管にて保護のこと。  
※ ケーブルが塀壁等を貫通する箇所は、適合電線管にて保護すること。  
※ EEFケーブルの結線部には、ジョイントボックス  
(樹脂製アウトレットボックス)を採用とすること。

訂正	年月日

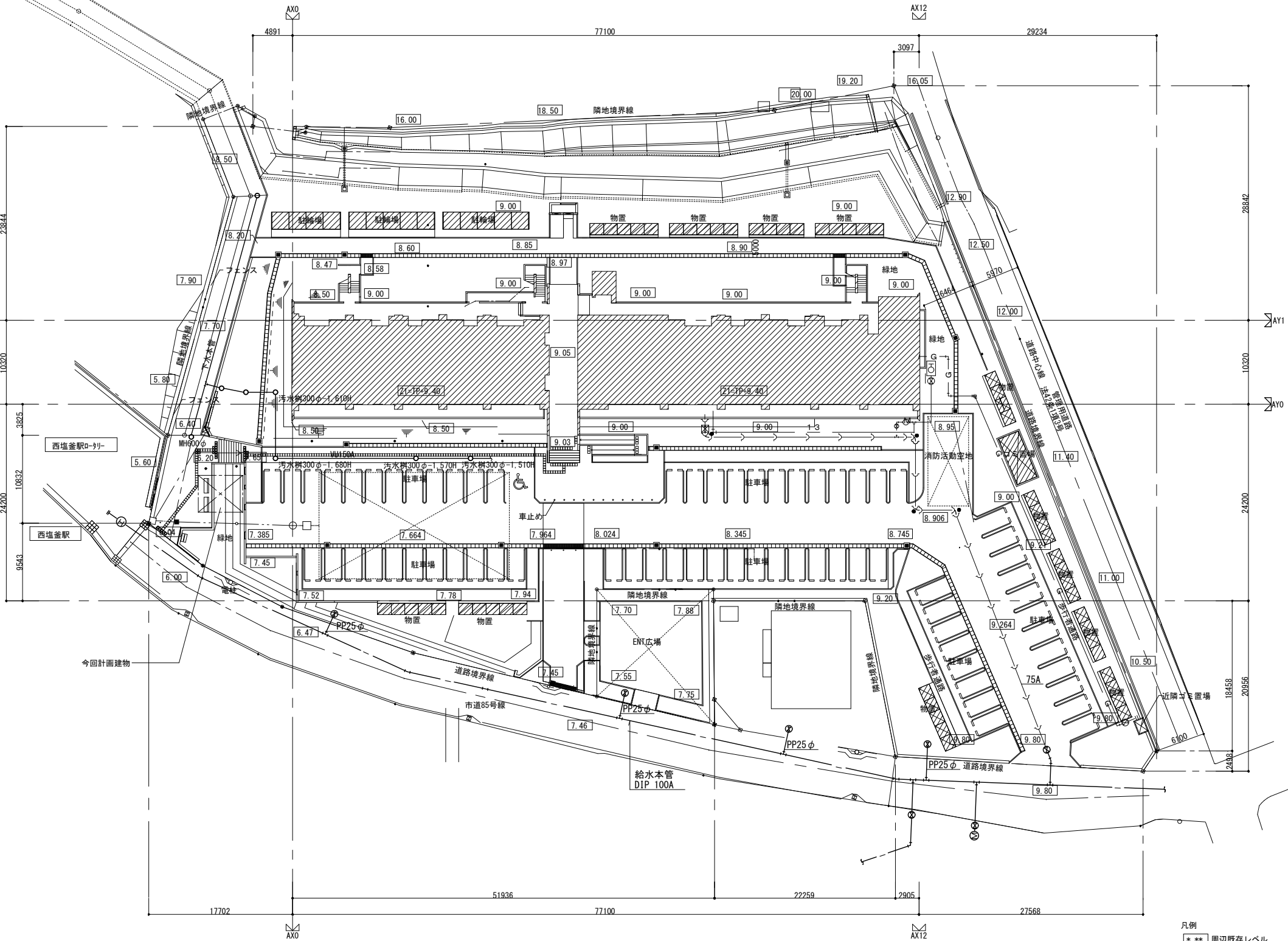

件名	図名	日付
令7ー単 錦町東住宅集会所新築工事	配置図・集会所電気設備図	24, 10.
トシボー A 有限会社アトリエ利房 一級建築士事務所	縮尺 A2: 1/100 設計 担当 作図 宮城県知事登録 一級建築士 登録第234587号 佐藤 利春	図面番号 E-03





施工場所：塩竈市錦町24番-1  
用途地域等：都市計画区域内、二種住居地域（200/60）  
防火指定なし

案内図

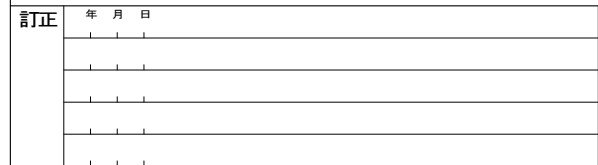


全体配置図 S-1/400

凡例  
\*\*\* 周辺既存レベル  
\*\*\* 計画レベル

訂正	年 月 日

件 名 令 7－単 錦町東住宅集会所新築工事			図 名 案内図・給排水設備 既設配管図			日付 '24. 10.	
			縮尺 A2: 1/400				
A7 有限会社 アトリエ <sup>トリ エ</sup> 利房 一級建築士事務所		宮城県知事登録 第23210203号		一級建築士 登録第234587号 佐藤 利春		設計 担当	作図
						図面番号 M-02	

[illegible]

■：コンクリート製表示杭  
 ●：鉄製表示（アスファルト部分）

[illegible]

訂正	年 月 日	件 名 令 7 ー 単   錦町東住宅集会所新築工事	図 名 冷暖房換気設備   機器表   平面図				日付	
			縮尺   A2 : 1/50				'24. 10.	
		<div><div><div>AT</div><div>有限会社 アトリエ工房 一級建築士事務所</div></div><div>宮城県知事登録 第23210203号</div><div>一級建築士</div></div> <td>登録第234587号 佐藤 利春</td> <td>設計</td> <td>担当</td> <td>作図</td> <td>図面番号 M-04</td>	登録第234587号 佐藤 利春	設計	担当	作図	図面番号 M-04	



概略工事工程計画

作成: 令和6年10月31日

工 事 名 令7-単\_錦町東住宅集会所新築工事

